ISSN2435-0338

メディア情報リテラシー研究

The Japanese Journal of Media and Information Literacy

第7巻 第2号
2026年9月

特集：ニュースとメディアリテラシー

【エッセイ】

AI による情報環境の激変とメディアリテラシー
　― GlobalFact 2026 の現場から　古田 大輔

NHK 特集番組「フェイク・バスターズ」の取り組み　鵜殿　良

示すだけでは届かない―「何が良い情報か」を、みんなで
　JIMA リテラシー部会の歩みから　蜷川 聡子　下村 健一

民主主義の担い手を学校教育・社会教育協働で育む　尾高　泉

学校図書館から考える日本のメディアリテラシー教育
　―カリフォルニア州法が示す制度化の可能性―　綿野 未来

【報告】

メディア探究を起点としたデジタル・シティズンシップの育成
　―新聞部による MIL 授業づくりに至る実践のプロセス―　畝岡 睦実

「ニュースリテラシー」を問い直す
　― AI 時代の偽情報環境における「退屈に耐える勇気」―　伊吹 侑希子

ニュースリテラシーの授業実践報告　田中 孝宏

【研究ノート・論文】

メディアリテラシー教育とジャーナリズムの役割
　―「メディア不信」を超えて―　日下部 聡

ニュースリテラシーの社会的位置付けから見た公共図書館の役割　鎌田　均

「情報」の信頼性の判断力を上げるための学びの提案
　―帯授業という方法の効果の検証を通じて―　二田 貴広　佐藤 愛菜　寺西 祐良　鳥飼 陽平　波賀 葵生　山本 愛真　青山 花帆

国会における情報教育に関する議論の動向
　―国会会議録の計量テキスト分析を通して―　小孫 康平

人新世のメディアリテラシー論：批判的ポストヒューマニズムの視点から　坂本　旬

法政大学図書館司書課程

目次

＜特集：ニュースとメディアリテラシー＞

【エッセイ】

AI による情報環境の激変とメディアリテラシー
　― GlobalFact 2026 の現場から　古田 大輔…　4

NHK 特集番組「フェイク・バスターズ」の取り組み　鵜殿　良…　9

示すだけでは届かない―「何が良い情報か」を、みんなで
　JIMA リテラシー部会の歩みから　蜷川 聡子　下村 健一…　15

民主主義の担い手を学校教育・社会教育協働で育む　尾高　泉…　22

学校図書館から考える日本のメディアリテラシー教育
　―カリフォルニア州法が示す制度化の可能性―　綿野 未来…　30

【報告】

メディア探究を起点としたデジタル・シティズンシップの育成
　―新聞部による MIL 授業づくりに至る実践のプロセス―　畝岡 睦実…　37

「ニュースリテラシー」を問い直す
　― AI 時代の偽情報環境における「退屈に耐える勇気」―　伊吹 侑希子…　47

ニュースリテラシーの授業実践報告　田中 孝宏…　55

【研究ノート・論文】

メディアリテラシー教育とジャーナリズムの役割
　―「メディア不信」を超えて―　日下部 聡…　61

ニュースリテラシーの社会的位置付けから見た公共図書館の役割　鎌田　均…　69

「情報」の信頼性の判断力を上げるための学びの提案
　―帯授業という方法の効果の検証を通じて―　二田 貴広　佐藤 愛菜　寺西 祐良
　鳥飼 陽平　波賀 葵生　山本 愛真　青山 花帆…　83

国会における情報教育に関する議論の動向
　―国会会議録の計量テキスト分析を通して―　小孫 康平…　93

人新世のメディアリテラシー論：批判的ポストヒューマニズムの視点から　坂本　旬…107

特集

ニュースとメディアリテラシー

現在、中教審では次期学習指導要領に向けてメディアリテラシーについての議論が進められている。また、こうした状況のもとで、日本 NIE 学会や日本教育メディア学会などでも議論が進んでいる。また、他方では生成 AI の世界的な普及に伴い、生成 AI で作られた動画が爆発的に増加した。旧 Twitter の X でさえ、現在ではショート動画のプラットホームになっている。そのため、ファクトチェックはますます困難となりつつある。

こういう状況だからこそ、伝統的なニュースメディアとジャーナリズムの価値を見直さなければならないといえるだろう。そこで、本号では、あらためて日本におけるニュースとメディアリテラシーのあり方を問いたい。なお、本来ならばニュースリテラシーという用語を用いるべきところだが、まだ日本ではニュースリテラシーという用語は一般的ではない。そこで、あえて今回の特集テーマを「ニュースとメディアリテラシー」とすることにした。

本特集を契機に、さまざまな研究領域でメディアリテラシーやニュースリテラシー、メディア情報リテラシーの研究が発展していくことを期待している。

法政大学図書館司書課程
坂本　旬

エッセイ

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、004-008
特集：ニュースとメディアリテラシー

AI による情報環境の激変とメディアリテラシー
― GlobalFact 2026 の現場から

古田 大輔
日本ファクトチェックセンター（JFC）編集長
デジタル・ジャーナリスト育成機構（D-JEDI）事務局長

バルト三国の一つ、リトアニア。2026 年 6 月、世界約 80 カ国から 300 人を超えるファクトチェッカーが、人口 300 万人足らずの小さな国の首都ヴィリニュスに集いました。

旧市街の石畳が続く細い通りに並ぶ古い町並み、バロック様式の大聖堂と丘の上の古い城跡。なぜ、中世の趣を残すこぢんまりとした街で、国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）が主催する年次総会「GlobalFact 2026」が開かれたのか。

その背景には、苦難の歴史があります。

リトアニアは、18 〜 19 世紀にロシア帝国、20 世紀にソ連の支配を受けました。独立を宣言したばかりの 1991 年 1 月には、抑え込もうとするソ連の武力行使に市民が抵抗し、死者 14 人を出す「血の日曜日事件」も起きました。

長年にわたる抵抗の歴史を物語る博物館は街の中心部に位置し、当時の主の名にちなんで「KGB 博物館」と呼ばれています。ソ連がどのように情報を操作し、監視し、人々を弾圧してきたか。リトアニアの人々にとって、それは歴史と言うにはあまりにも生々しい「記憶」です。

だからこそ、リトアニアの人たちは AI 時代の「認知戦」を抽象論としては語りません。

「国を占領するのに、もはや軍隊を送り込む必要はない。人々の心を支配すれば十分だ」

リトアニア国防省からの参加者は、報道を国の「防空システム」にたとえました。彼らにとって、情報の真偽や背景を見抜く力、ファクトチェックやメディアリテラシーは、国と自由を守るための抵抗の手段ともなっていました。

筆者は 5 年連続で GlobalFact に参加していますが、海外からの「影響工作」がこれほど多く議論されたのは、今回が初めてでした。情報環境の危機は、国の独立や民主主義自体を左右する問題だと認識されています。

3 日間にわたった総会のテーマは、AI などのテクノロジーや、政治経済、医療健康、気候変動、オンライン詐欺などの個別の話題、業界を支えるビジネスモデルなど多岐にわたりました。

その中でも、メディアリテラシーと特に関連が深い問題を紹介します。ほぼ全てのセッションで議論された AI についてです。

ディープフェイクが臨界点を超えた

「この部屋にいる私たちは、本物の画像をたくさん見てきた。次の世代は、AI が作った画像を、本物よりもずっと多く見ることになる」

世界最大規模のファクトチェックチームを要するフランスの通信社 AFP で、テクノロジーを活用した画像・動画検証に取り組む Denis Teyssou 氏の言葉は、情報環境で起きていることを、端的に言い当てていました。

世界中の多くのファクトチェッカーが実感している現実です。米ニューヨーク・タイムズは、イランをめぐる戦争の 2 週間で、110 本以上の AI コンテンツを特定しました（The New York Times, 2026）。

日本も例外ではありません。2026 年衆院選での主だったファクトチェック 96 本のうち、16 本がディープフェイク関連。2025 年参院選では 236 本中 1 件でした。わずか 1 年で、AI 関連の検証は「局所的な事例」から「主要カテゴリー」へと変わったのです。

量だけではなく、質の問題もあります。ディープフェイクは人間の判別能力を超えました。

Teyssou 氏が紹介した 2024 年の大規模メタ分析によると、人がディープフェイクを見破る精度は 55.5%。偶然の水準（50%）とほとんど変わりません（Diel et al., 2024）。統計的には「当てずっぽう」に近いレベルです。

日々、ディープフェイクを検証している筆者は、2024 年の段階ではほとんどの AI 画像や動画を肉眼で見分けることができました。しかし、2026 年のイラン戦争の動画は半分も見分ける

ことができません。AI の質はすでにプロの眼すら凌駕しています。リテラシーを高めても、この限界は簡単には超えられません。

Teyssou 氏は複数の手法を組み合わせた検証を提唱しています。肉眼による確認、メタデータなどによる来歴の確認、複数の AI 検出ツールの併用などです。裏を返せば、それ一つで信頼できる「魔法の検出器」は存在しないということです。

AIを使いこなすリテラシーを

AI による脅威とともに、AI を活用することで偽・誤情報に対抗する手法も議論されました。AI による情報収集や分析は、ファクトチェッカーの間でも一般化しています。

ただし、これを一般ユーザーに当てはめると、非常に大きな課題が見えてきます。

英ロイター研究所の 2026 年の調査によると、ニュースを知るために生成 AI のチャットボットを週に 1 回以上使う人は、前年の 7% から 10% に増えました。18 〜 24 歳では、SNS・動画・AI を主な情報源にする人が 52% に達しています（Reuters Institute for the Study of Journalism, 2026a）。

Google の検索画面のトップにも、AI によって回答がまとめられた「AI による概要」が置かれるようになりました。これまで通り検索機能を使っているつもりで、知らぬ間に AI 頼りになっている人も多いでしょう。

ここで問題になるのが、出典の扱いについてです。AI の回答から、元の記事へ実際にクリックして飛ぶ人は、わずか 4%。検索経由の 19%、SNS 経由の 17% を大きく下回ります（Reuters Institute for the Study of Journalism, 2026b）。

つまり多くの人が、どのメディアがその情報のもとになっているのかを意識しないまま、AI が要約した「答え」だけを受け取っていることになります。

GlobalFact では、異なる AI に質問すれば異なる回答が返ってくること、同じ AI に質問しても、質問する場所が異なれば回答が異なること、更には、同じ AI に同じ条件で同じように質問しても、ときには違う回答が返ってくることが繰り返し報告されました。

なぜ、その回答になるのかを確認するために出典を見ようとしても、出典はごく一部しか示されていない。しかも、間違った出典が示されていたり、実際にはない文言が引用されていたりす

る。しかも、ほとんどのユーザーはそもそも出典の確認すらしない。

これは、メディアリテラシーにとって、かなり手ごわい難問です。

世界中のファクトチェッカーの多くは、ファクトチェックで得た経験を活用してメディア情報リテラシーの普及にも取り組んでいます。

実際に拡散している偽・誤情報とその手口、どうすれば真偽の検証ができるのかを、実際にファクトチェッカーが使っているツールも紹介しながら解説する実践的な内容です。

基本となるのは「情報源の確認」「根拠の確認」「関連情報との比較」です。検索結果の画面であれば、複数の情報源の情報が最初から並んでいますが、AI による回答だけしか見ないユーザーが増えれば、これらのリテラシーの基本が成立しなくなります。

ここで必要になるのが、「AI リテラシー」です。

AI はどのように回答を導き出すのか、なぜ、事実を捏造する「ハルシネーション（幻覚）」や AI バイアスが発生するのか。AI による回答をどのように人間が確認していけばよいのか。

正しく使えば、AI は非常に有用性の高いツールです。「使うな」ではなく「どう使えば良いか」を広める AI リテラシー教育が必要となってくるでしょう。

それでも、諦めない

最後に、現場でいちばん心に残った言葉を紹介させてください。

IFCN の Angie Drobnic Holan 代表は、開会のあいさつで、こう訴えました。

「ファクトチェッカーの同志の皆さんへ、強く訴えたい。決して諦めないでほしい。最も厳しく追い込まれているいまこそが、私たちが最も必要とされている時なのだから」

ファクトチェックに対して、「検閲である」「表現の自由を抑圧している」などと批判する勢力が力を増し、その一方で、経済的・社会的な支援は細っています。

そんな苦境の中でも、業界は踏みとどまっています。IFCN の認証団体は 182 で、ここ数年ほぼ横ばい。欧州やアフリカ、アジア太平洋で、地域ごとの連帯はむしろ強まっています。

ファクトチェックもメディアリテラシーも、万能ではありません。けれど、無力でもありません。その力が最大化されるのは、アカデミアやファクトチェック業界が垣根を超え、検証とリテラシーが繋がりあって、社会全体に組み込まれたときです。

Holan 氏は、ローマ教皇レオ 14 世の言葉も引用しました。

「真実は共有の善（コモングッド）であり、権力や影響力を持つ者の所有物ではない」

真実は、誰か一人のものではありません。みんなで支える「共有の善」です。

引用文献

Reuters Institute for the Study of Journalism. (2026a). Digital news report 2026. University of Oxford. https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2026/dnr-executive-summary

Diel, A., Lalgi, T., Schröter, I. C., MacDorman, K. F., Teufel, M., & Bäuerle, A. (2024). Human performance in detecting deepfakes: A systematic review and meta-analysis of 56 papers. Computers in Human Behavior Reports, 16, 100538. https://doi.org/10.1016/j.chbr.2024.100538

The New York Times（2026年3月14日）「Cascade of A.I. Fakes About War With Iran Causes　Chaos Online」https://www.nytimes.com/interactive/2026/03/14/business/media/iran-disinfo-artificial-intelligence.html

Reuters Institute for the Study of Journalism. (2026b). Emerging uses of AI chatbots for news and what it means for journalism. University of Oxford. https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2026/emerging-uses-ai-chatbots-news-and-what-it-means-journalism

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、009-014
特集：ニュースとメディアリテラシー

NHK特集番組「フェイク・バスターズ」の取り組み

鵜殿　良
日本放送協会

1．はじめに

NHK は経営計画（2024-2026 年度）において「情報空間の参照点を提供する」ことを公共放送としての役割の基軸の一つに掲げ、インターネット上で不確かな情報があふれる中で視聴者・国民の “ よりどころ ” となるような情報を提供することを目指している。数ある NHK の番組の中でも、特に偽・誤情報対策に意識的に取り組んできた一つが「フェイク・バスターズ」である。2020 年から不定期に放送している特集番組でこれまでに 8 本が放送されている。番組には「デジタル時代の『情報との向き合い方』を考える」という副題がつけられており、メディアリテラシーという言葉こそ使われていないものの、SNS や AI の普及で急速に変化する情報空間への理解を深め、それに対応するための方法などを発信してきた。

筆者はチーフプロデューサーとしてこの番組の企画段階から関わり、2020 〜 2024 年までに放送されたうちの 6 本で制作統括を務めた。この間に偽・誤情報の問題はますます深刻化し、加えて生成 AI の登場によって情報そのものの価値やありようが問われ始めている。本稿では「フェイク・バスターズ」がこれまで伝えてきた内容を改めて振り返ることで、情報空間が変容する中で NHK をはじめとする報道機関に何が求められているのかを考察する。

2．番組の構成要素とコンセプト

フェイク・バスターズは主に 3 つの要素で構成されている。①問題の当事者への取材 VTR、②多分野の専門家によるスタジオトーク、③スタジオトークの内容を元に情報と向き合う際のポイントを箇条書きにした「バスターズノート」である。

①の取材 VTR は実際に偽・誤情報を信じてしまったり誹謗中傷を受けてしまったりした “ 被害者 ” に加え、フェイク情報の投稿者などへの取材が中心である。情報発信の動機やフェイクを信じる心理状態の詳細をインタビューや再現マンガなどで映像化されている。制作スタッフは、偽・誤情報問題の取材経験が豊富な記者や、「NHK スペシャル」や「クローズアップ現代」などの報道番組を担当しているディレクター、プロデューサーが主体となっている。スマートフォ

ンと SNS の普及で誰もが手軽に情報を発信できるようになる中、一次情報を多角的に取材することはプロのジャーナリストや制作者に期待される重要な役割である。匿名性が高いネット空間の取材は、当事者にアプローチするのは容易ではなく、取材ノウハウの蓄積も必要となる。また「フェイク・バスターズ」という番組タイトルを掲げている以上、番組で間違った情報を伝えてしまうことは絶対に許されない。そのため放送前には、映像や台本を何度もファクトチェックするなど細心の注意が払われている。

②のスタジオトークでは、進行役（MC）である評論家の宇野常寛が 3 〜 4 名のゲストと意見を交わす。宇野は元々アニメやドラマなどの批評が専門だったが、近年はネット言論やメディアなど幅広い分野を対象に分析や提言を行っている。フェイク・バスターズの放送開始とほぼ同時期に出版された「遅いインターネット」では、「フェイクニュースを『信じたい』欲望のメカニズムにこそアプローチすべき」だと論じている（宇野 , 2020）。毎回ゲストとして、そのテーマについて知見を持つ複数の分野の専門家が参加する。SNS の最新事情に精通するメディア研究者や、フェイクを信じる心の働きに詳しい心理学者、法制度の在り方を研究している法学者などだ。また放送回によっては問題の当事者となった経験を持つ著名人も参加し、それぞれの立場から議論する。偽・誤情報対策ではマルチステークホルダーの連携が欠かせないとされるが、この番組のスタジオトークはある意味それを具現化した場とも言える。

③の「バスターズノート」について紹介する。スタジオトークでは取材 VTR を題材に意見が交わされるが、その中で出た「情報と接する際に意識してほしいポイント」を箇条書きでまとめ、「バスターズノート」と題した画像で提示される。これは番組立ち上げの際に「役に立つ報道番組」をコンセプトの一つにしていたことに由来する。偽・誤情報は誰しも「被害者」「加害者」になりうる身近な問題である。それだけに視聴者にとっては「フェイクにダマされない方法」「事実を見極めるコツ」といった “ お役立ち情報 ” こそが、最も知りたい情報と言える。近年、インターネット利用の注意点をまとめた教材が数多く作成されているが（総務省 , 2025 他）、バスターズノートで紹介されたポイントもそれと重なる内容が多い。長年テレビ制作の現場では「複雑なことをわかりやすく伝える」ノウハウが培われてきたが、それを用いてメディアリテラシー普及に貢献する余地は大きいと考えられる。

3．各放送回の内容

新型コロナ“情報爆発”に立ち向かう

ここからは番組で取り上げた内容を時系列に沿って振り返る。フェイク・バスターズは 2019 年 12 月にパイロット版が放送されたが、その直後に新型コロナウイルスのパンデミックが始まった。ほぼ同じくしてインフォデミックと呼ばれる “ 情報爆発 ” が発生し、デマやひぼう中傷など現代の情報空間が抱える問題が顕在化した。こうした中、2020 年 5 月に「新型コロナ “ 情報爆発 ” に立ち向かう」が放送された。新型コロナウイルスをめぐって根拠の不確かな情報が拡散していることや、感染者への偏見やバッシングが各地で相次いでいることなどが報告された。ス

タジオトークには MC・宇野常寛のほか IT リテラシー専門家の小木曽健、メディア研究者の平和博、医師の山本健人が出演し「医療情報を見極める 7 つのポイント」として、それぞれの頭文字をとった「だしいりたまご」が紹介された。当時、SNS のデマを発端にトイレットペーパーが品薄になるという事態が起きていたが、議論の中ではメディアのデマの報じ方についても取り上げられた。デマを報道することで却ってデマが広がってしまう可能性があるため、それを防ぐためにはまず事実を報じ、デマを打ち消すことが重要だとの提起がなされた。情報空間を論じる上でメディア報道の在り方は重要な要素であり、これ以降もたびたび議論の中で触れられている。

ひぼう中傷“被害を減らすために”

続く 2020 年 8 月に放送されたのが「ひぼう中傷 “ 被害を減らすために ”」である。プロレスラー・木村花さんの死を受けて、ネット上の誹謗中傷への懸念が非常に高まっていた。番組では誹謗中傷の被害者への取材が行われた他、発信者情報開示の司法手続きについても詳しく紹介された。またツイッタージャパン社長へのインタビューも行われ、プラットフォーム企業の責任と表現の自由の関係についても議論された。近年アメリカなどでは、子どもの SNS 依存をめぐってプラットフォーム企業の法的責任を問う動きが相次いでいる。大手プラットフォーム企業は情報空間の行方を左右する存在であり、常にその動向を注目する必要がある。スタジオには心理学者の関屋裕希らが出演し、ネガティブな情報に注意が向きやすい「ネガティビティ・バイアス」など被害者心理について紹介がされた。海外では偽・誤情報の分野でも、心理学や認知科学の研究が多数行われている。認知や感情など人の心理メカニズムを理解することはメディアリテラシーにとっても欠かせず、番組でも毎回取り上げられている。

“選挙とフェイク”

2020 年 12 月に「“ 選挙とフェイク ”」が放送された。直前に行われたアメリカ大統領選挙や大阪都構想の住民投票、2018 年の沖縄県知事選について取り上げられ、選挙に関する不確かな情報に有権者はどう対応すべきか議論された。フェイクニュースという言葉が広がったのは、2016 年のイギリス・ E U 離脱の国民投票と、トランプ氏が初当選したアメリカ大統領選挙がきっかけとされている。有権者が誤った情報を元に投票すれば民主主義の根幹が揺らいでしまうだけに、選挙の偽・誤情報は特に対策が急がれている。スタジオにはファクトチェックに詳しい古田大輔や社会心理学者の安野智子らが参加した。「バスターズノート」では、「SNS で同じような意見ばかり表示されたら注意」「事実と意見を切り分ける」「感情に任せて情報を拡散しない」といったポイントが紹介された。またフェイクが拡散する背景のひとつに「マスメディアや既得権益への不信感」がある可能性も指摘された。その後 2024 年に行われた兵庫県知事選挙では、投票の際に SNS の情報を参考にした人がテレビや新聞よりも多かったことが世論調査で示された。既存メディアの影響力の低下は世界的な傾向とされ、信頼回復への取り組みが引き続き求められている（ロイター・ジャーナリズム研究所 , 2025）。

新型コロナワクチンと誤情報

2021 年からは放送時間をそれまでの 30 分から 45 分に拡大し、年 1 回の特集枠での放送となった。「新型コロナワクチンと誤情報」は東京オリンピック閉会式の翌日に放送された。ワクチン陰謀論を巡って家族内の関係が悪化した事例が紹介され、フィルターバブルに陥る過程が詳細に伝えられた。SNS の分析では、デマが少数の発信者によって爆発的に拡散されている実態が明らかにされた。またメディアがワクチン接種後に死亡したニュースを扱う際のミスリードを防ぐ対策について、ヤフーニュースと NHK の取り組みが紹介された。当時はワクチン接種が始まって間もない時期だったこともあり、番組は多くの視聴者の関心を集め SNS でも話題となった。スタジオには専門家とともにアーティストの一青窈が出演し、ワクチンに不安を抱き不確かな情報にも接した立場から議論に参加した。この番組を通じて浮き彫りになったのは、デマや陰謀論を信じている人たちと対話することの難しさである。たとえ科学的根拠がない情報でも信じている人にはそれなりの理由があり、心の支えとなっている場合もある。もちろんデマを放置することはできないが、一方的に否定することは分断を生むことにもなりかねない。どのような情報を信じるかは人の価値観や生き方に深く関わるだけに、フェイクをめぐるコミュニケーションの在り方は一筋縄ではいかない複雑な課題である。

“出版の自由”と医療情報

2022 年 8 月に放送された「“ 出版の自由 ” と医療情報」は、それまでのネット情報とは異なり書籍について扱った異色の回である。新型コロナワクチンに関する書籍のうち、大手ネット通販のアマゾンで検索上位に表示された本の半数以上で「科学的根拠が不十分な内容が含まれている」ことが、独自の調査で明らかにされた。出版社の中には、編集者が情報の裏取りをしていないケースも見つかった。がん治療に関する書籍では、科学的に検証された標準治療を否定するものが複数出版されている。これに対し公共図書館では、国民の「知る自由」に応えるという理由から利用者のリクエストがあれば、基本的に提供することになっている。その中で、科学的信頼性と知る自由の間でバランスを取ろうと模索する、地域図書館の取り組みも紹介された。スタジオには出版社で編集長の経験がある瀬尾傑や図書館司書の小嶋智美らが出演し、憲法で保障された「出版の自由」などについて議論が交わされた。

“ウィズフェイク”時代をどう生きるか

2023 年 8 月に放送された「“ ウィズフェイク ” 時代をどう生きるか」は、コロナ禍が収束してから初めての放送となった。この番組でキーワードとなったのは「生成 AI」と「アテンションエコノミー」である。従来の偽・誤情報は X（旧ツイッター）の投稿文などテキスト情報が主体だったが、生成 AI の登場で精巧な偽の画像や動画が簡単に作成できるようになった。実際に、放送の 2 か月後に始まったイスラエルによるガザ地区への軍事侵攻では大量のフェイク動画が SNS で拡散され、懸念が現実化する形となった。また、広告収入を目当てに YouTube に根拠の不確かな動画を投稿している人の取材も行われ、人々の注目を集めることが金銭的価値を

生む「アテンションエコノミー」の実態が可視化された。スタジオにはネット言論の計量研究を行っている山口真一や社会心理学者の西田公昭らが参加した。これまで「情報を見極めるためのヒント」を提供してきたフェイク・バスターズだが、ウィズフェイク時代を迎え、個別のファクトチェックや個人の努力だけでは限界があることを感じさせる内容となった。

フェイク・バスターズ2024

2024 年は日本の偽・誤情報問題にとって分岐点となる年となった。元旦に発生した能登半島地震では、SNS で「偽の救助要請」投稿が相次ぎ救援活動にも一部で影響が生じた。有名人を騙った偽広告が後を絶たず、SNS 投資詐欺の被害額は年間 870 億円に上った。11 月の兵庫県知事選挙では、根拠の不確かな情報が動画サイトや SNS で多数拡散された。加えてアメリカではトランプ氏が大統領に勝利し、X のオーナーであるイーロン・マスク氏と蜜月関係になったことで情報空間の先行きは不透明感を増した。大きなニュースがあるたびにフェイクが問題となる中で、テーマをひとつに絞るのではなく「フェイクに翻弄された一年を振り返る」というスタイルに改め、年末特集として放送されることとなった。

番組ではシェディングと呼ばれる新型ワクチンに関するデマや、在日クルド人に関するフェイク動画などが取り上げられたが、いずれもフェイクが拡散する過程について多角的な取材が行われた。フェイクが氾濫する状況だからこそ、丹念な取材に基づいて事実を伝えることがより重要となる。一方で個別の事象が増えるほど全体像が見えにくくなるため、情報空間を俯瞰して伝えることも視点も必要となる。スタジオには憲法学者の山本龍彦、心理学者の久保（川合）南海子、作家の平野啓一郎が出演し、アテンションエコノミーや言論の自由など、幅広い観点から議論が行われた。

フェイク・バスターズ2025 “真実”がつくれる時代に?

2025 年も前回に引き続いて年末の放送となった。前年から土曜夜のニュース番組「サタデーウォッチ 9」の中に「デジボリ」というコーナーが設けられ、フェイクや AI などデジタルに関する企画が毎週放送されるようになった。記者チームの取材の蓄積も生かし、フェイクに関するニュースが「選挙」「外国人」などのキーワードとともに伝えられた。取材 VTR では、同じ情報を繰り返し目にすると信じやすくなるという心理現象が、実験映像とともに紹介された。こうした心理メカニズムと SNS のアルゴリズムが組み合わさることで、フィルターバブルが増幅される可能性はしばしば指摘されている。スタジオには社会学者の伊藤昌亮や心理学者の栗山直子、タレントの北斗昌が出演し、AI フェイクが氾濫する中で必要な対策について議論した。自分の考え方のクセを事前に知ることでフェイクの影響を受けにくくなることや、あいまいさに耐える「ネガティブリテラシー」を身につけることで、不確かな状況で自分をコントロールする重要性などが提起された。

4．考察

6 年前の放送開始以来、コロナ禍のデマや誹謗中傷から、選挙、ワクチン、出版の自由、生成 AI、認知バイアスなど幅広いテーマを扱ってきた。当初は「不確かな情報をどう見極めるか」という個人のリテラシーに重点が置かれていたが、それに加えてアテンションエコノミーなど社会構造の変化自体も議論の対象となっている。これは偽・誤情報には単一の特効薬はなく、社会横断的な対策が必要であることを意味している。

そのなかで NHK をはじめとする報道機関には何が求められるだろうか。一つは拡散された情報の真偽を確認するファクトチェックである。特に災害、選挙、戦争、医療情報などについては、根拠の不確かな情報が拡散することで人々の生命・財産や民主主義の基盤が損なわれる恐れがあり、意識的に取り組む必要がある。ファクトチェック結果を報じる際は、一方的に誤りを正すような報じ方には注意が必要であろう。「正しさ」を強調しすぎるあまり反発や分断を生むことは避けるべきと考えられる。もう一つは、認知バイアスなど情報と接する際の「心のクセ」や、アルゴリズムやネットサービスの仕組みについての解説を日ごろから積極的に行っていくことだ。必要な知識を事前に身につけることで、予防接種のようにフェイクへの“免疫”を高めることができるとされている。ニュースは常に「Something new」を求められるが、伝え方を工夫して同じ内容を繰り返し発信していくことも必要かもしれない。また合わせて、情報空間への影響力が大きい大手プラットフォーム企業の動向についても、常時伝えていくことが求められる。

ウィズフェイクの時代だからこそ、一次情報に丹念にあたり、背景を読み解き、わかりやすく解説することの重要性はますます高まっている。信頼できる情報の提供を通じて社会全体のメディアリテラシー向上に寄与することは、報道機関に求められる新たな役割だと言えるのではないか。

引用文献

宇野常寛（2020）. 遅いインターネット、幻冬舎 「フェイク・バスターズ」番組ホームページ, NHK
https://www.web.nhk/tv/pl/series-tep-XKNJM21974
NHK(2024). NHK経営計画（2024-2026年度）
https://www.nhk.or.jp/info/pr/plan/assets/pdf/2024-2026_keikaku_syuusei.pdf
ロイター・ジャーナリズム研究所（2025）. ロイター・デジタルニュースリポート2025, NHK放送文化研究所
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/oversea/20250617_1.html

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、015-021
特集：ニュースとメディアリテラシー

示すだけでは届かない ―「何が良い情報か」を、みんなで JIMA リテラシー部会の歩みから

蜷川 聡子
一般社団法人インターネットメディア協会（JIMA）
理事・リテラシー部会長 ／ 株式会社ジェイ・キャスト 常務取締役
下村 健一
JIMA リテラシー部会メンバー ／ 白鷗大学特任教授

【プロローグ】松本サリン事件の戦慄

1994 年 6 月 27 日――のちに「メディアリテラシーの日」に制定されることになる日の深夜、長野県松本市内の閑静な住宅街。何者か（後日オウム真理教信者の一団と確定）が猛毒のサリンガスを散布し、“ 松本サリン事件報道 ” は始まった。死者 8 人・重軽症者 600 人以上を出す大惨事に多くの国民が再発への不安を抱き、一刻も早い犯人逮捕のニュースを待ち望む。そんな空気の中で、第一通報者の会社員が犯人であるかのように匂わせる警察情報にメディアは引っ張られ、読者・視聴者も踊らされ、会社員宅には「早く白状しろ」「社会から消えろ」といった手紙、FAX、電話が全国から押し寄せる事態となった。

会社員氏の「私は潔白」という主張を予断なく詳細に報じた TBS の情報番組や、そこでキャスターをしていた私も、「殺人者の肩を持つな」「遺族の気持ちも考えろ」と義憤に駆られた非難の声の矛先となった。世論の多数派に背く見方を示すとはけしからん！の一辺倒で、異なる見方の提示を評価する声が全く寄せられないことに、私は戦慄した。

その時、痛切に思った。ただ多様で豊かな情報をメディアが示すだけでは足りない。「何が良い情報なのか」を受け手に認識してもらわなければならない。そして、報じるだけでなく、それを実際に受け止めてもらえるように、私たち発信側が何か新たな工夫をしなければならない、と。それができなければ、この社会は “ 非国民 ” が黙らされたあの時代のように、再びたやすく暴走する。

その “ 新たな工夫 ” の 1 つが、「メディア業界人（現職&元職）自身によるメディアリテラシ

ー教育」だ。もちろん、専門の研究者の方々に、理論の完成度ではかなわない。だが我々には、リアリティがある。「こうやって煽った方が視聴者・読者は食いつくよな」という禁断のテクニックは山ほど知っているし、それを駆使したい誘惑を我慢することのしんどさも大切さも知っている。情報の裏を取るあの手この手の技は持っているし、にも関わらず誤報を出してしまった時の信頼喪失の恐ろしさも身に染みている。発信後の想定外のリアクションに驚き学んだ体験も多々あるし、不用意な発信を批判され猛省した黒歴史もある。そういう泥んこの野生のメディアリテラシー教育実践が、研究者発の洗練されたメディアリテラシー教育理論と対抗関係ではなく協力関係を組んでいけたら、とても有効なのではないか。そう確信した私は、テレビ屋として、転職後は国語教科書執筆者(1)の大学教授として、試行錯誤しながら各地の小・中・高等学校や大学、企業研修などで出張講座を重ねていった。

この取り組みを、一緒に実行していく仲間（組織）が欲しい。そう思っていた最中、インターネットメディアの業界団体を設立しようと準備に奔走していた人たちから、声をかけていただいた。「ネットメディアの信頼性を高めるには、リテラシー活動は欠かせない(2)。その担当者になってほしい。」

そして――

（執筆：ここまで下村／ここから蜷川）

JIMAリテラシー部会が始まった

一般社団法人インターネットメディア協会（JIMA）は、2019 年 4 月に発足しました。インターネットメディアが急速に広がるなかで顕在化した、フェイクニュースや情報の信頼性といった課題に、一社ではなく業界全体で向き合うための場です。私は設立当初から理事として関わり、いまはリテラシー部会(3)の部会長を担当しています。

いまでも、最初の総会のことをよく覚えています。会員の多くが「良いコンテンツを作っていこう」と、語っていました。インターネット上に有益な情報を増やして良い環境にしていくこともこの協会の目的でした。それはもちろん大切なことです。けれど私は、それだけでは足りないと感じていました。

当時、私には中学生の息子と、小学校低学年の娘がいました。息子はスマートフォンでいろいろなものを見ていましたが、その中心は YouTube などの動画でした。しかも手元のスマホで見ているので、親の私からは、彼が何を見ているのかほとんどわかりません。その姿を見ていて、私は率直にこう思いました。こういう環境で育った若者が、大人になった途端に今までアクセスしていなかった新聞社や出版社が発行するコンテンツを読み始めるとは思えない、と。

もう一つ、気になっていたことがあります。かつては、お茶の間で家族が同じテレビを見て、

同じ新聞を読み、それについて意見を交わすことができました。ところがいまは、隣にいる家族が何を見ているのかさえわかりません。間違った情報に触れていても気づけないし、注意もできず、感想を交わすこともできません。情報が、個人の画面のなかに閉じてしまっているのです。

そこで私は、子を持つ親の視点も交えて、こう発言しました。良いコンテンツを作るだけでなく、「何が良いコンテンツなのか」を受け手に知ってもらわなければならない。そして、作るだけでなく、それを実際に見てもらえるように、私たち自身が届ける工夫をしなければならない、と。

総会が終わったあと、一人の男性が私のところへ来ました。下村健一先生でした。「我が意を得たり！一緒にリテラシー部会で活動をしましょう！」それが、すべての始まりでした。

メディアリテラシーに「正解」はない

正直に言えば、総会に参加するまで、私はリテラシー部会というものがあることさえ知りませんでした。

下村先生の講座を初めて体験したのは、2019 年 6 月の設立シンポジウム[(4)]のときでした。参加者がそのエッセンスをほんの少し味わう時間があったのですが、とりわけ「同じ出来事でも、視点が変われば見える事実が変わる」ということを体感させる内容は、大人であってもはっとさせられ、しかも直感的にわかりやすいものでした。これはメディアで働く人間だけのものではありません。多くの人が意識すべき、そしてメディアに接するとき以外にも使える、基本的な考え方でありスキルなのだと感じました。会員向けメディアリテラシー講座の第一回[(5)]は、その年の 9 月に実施されました。

下村先生のメディアリテラシー講座には、「正解」がありません。先生がよく話されるのが、「スイスイスイッチ」という考え方です。私たちは情報に接したとき、つい「マルかバツか、白か黒か」と即座に決めつけて固めてしまいがちです。先生はこれを「カチカチスイッチ」と呼びます。けれど、本当に必要なのは、「マルからバツまで」「白っぽいから黒っぽいまで」のグラデーションのなかを、スライド式に動かしていく受け止め方「スイスイスイッチ」だと。すぐに白黒をつけたくなる私たちにとって、これは決して簡単なことではありません。

もちろん講座には、事実と感想を分ける、写真の見方を考えるといった、ある程度ルールに沿って解いていける要素もあります。けれど多くは、計算問題のように必ず一つの正解があるわけではありません。だからこそ難しく、繰り返し学ぶ意味があるのだと思います。

教育の現場との出会い――日本NIE学会の先生方

JIMA 設立が報じられた年、日本 NIE 学会の先生からコンタクトがありました。メディアリテラシー教育について、一緒に取り組めないか、という誘いでした。

先生方の問題意識は、現場の実感に根ざしていました。ほとんどの子どもがスマートフォンを使っているのに、校内では禁止のところも多い。メディアに関する教育も、新聞など紙媒体を使ったものが中心で、子どもたちの現実に即していない。そう感じていた先生たちからの連絡でした。もちろん、すべての先生がそう考えているわけではないでしょう。それでも、現実に即した向き合い方を教えられなければ、トラブルは防げません。この危機感は、私自身が家庭で感じていたものと、そのまま重なりました。

愛知教育大学の土屋武志先生、奈良女子大学附属中等教育学校の二田貴広先生を中心に、法政大学の坂本旬先生も加わって、対面のイベントを構想していました。ところが 2020 年、新型コロナウイルスが広がり、人が集まる活動の自粛が求められました。そこで私たちが作ったのが、動画講座[(6)][(7)]です。「新型コロナで広がるデマとどう向き合い、子どもたちとどう会話するか」――先生方と共に、この難しい問いに向き合いました。同年の Internet Media Days 2020[(8)]でも、日本 NIE 学会とのネットワークを活かして、高校生とコロナとメディアリテラシーを本気で考えるプログラムを公開しました。

その後、NIE 学会との活動はさらに広がりました。そして 2023 年、三菱みらい育成財団の採択が決まり、「フェイクニュース時代のメディア情報リテラシーを育成する」産・学・高校生協同プログラム[(9)]が始まりました。高校生自身が、メディアリテラシーを学ぶための教材や授業を考え、それを学校の先生、図書館司書、大学生、そしてメディアの人間が支えるという形の取り組みです。

このプログラムは 3 年間続き、2026 年 2 月に最終発表[(10)]を迎えました。3 年間を振り返って印象深いのは、高校生の関心が、時代とともにはっきり移り変わっていったことです。始まった年の中心テーマは「炎上」。自分たちがいかに炎上しないか、という自衛的な関心でした。次の年はフェイクニュースそのものへと視野が広がり、そして最終年度は、AI をめぐる内容が一気に増えました。現実の変化を、高校生自身がリアルタイムで感じ取り、学びのテーマに反映させていく。その姿こそが、この取り組みの核心だったと思います。

活動の相手は、学会だけではありません。リテラシー部会は、さまざまな外部の組織や団体と積極的に手を組んできました。たとえば 2022 年には、横浜にある情報・新聞の体験型ミュージアム、ニュースパーク（日本新聞博物館）で、親子向けのメディアリテラシー講座[(11)]を開きま

した。博物館の展示を実際に見て回りながら、情報がどのように私たちの手元に届くのかを体感し、そのうえで怪しい情報との向き合い方を学ぶ。施設ならではの強みを活かした、展示と講演を融合させた新しい形の講座です。学校、学会、博物館、そして企業。立場の違う人たちと活動をするたびに、私たちに見えてくる景色は広がっていきました。

活動を通じて見えてきたもの

初年度の「いかに炎上しないか」というテーマは、いま振り返ると象徴的でした。それは受け手として情報とどう向き合うかという話であると同時に、自分が発信する側に立ったときのリテラシーの話でもあったからです。かつて、メディアリテラシーは主に「情報をどう受け取るか」という受け手の問題として語られてきたように思います。けれど高校生たちの関心は、最初から、受け手と発信者の両方にまたがっていました。誰もがスマホから発信できる時代に育つ彼らにとっては、その二つはもう分かちがたいものなのだと、教材のテーマそのものが教えてくれたのです。

この活動の中で、未来をつくる若者たちのメディアに対する意識や課題、そして本当に必要とされているものが何なのかを、忖度のない生の声として聞けたことは、私たちにとって大きな意味がありました。そして、私たち自身も変わらなければならないと感じました。

社会は、経済と制度だけで動いているのではない

そしてこれらの活動で何より強く感じたことがあります。メディアをめぐる問題は数多くありますが、それをメディアだけで、あるいは企業の努力だけで解決しようとしても、力が足りません。かといって、法律などで規制すればよいというものでもありません。

では、どこに大きな力があるのか。それは「教育」の現場なのではないでしょうか。日本の義務教育には、9 年間という長い時間があります。この教育現場との協力は、不可欠なのではないか。活動を続けるなかで、私はそう確信するようになりました。

この力は、本当に大きい。活動を通じて、未来をより良くしていこうと真剣に考える、たくさんの先生方をはじめ、さまざまな立場や世代の方々に出会うことができました。社会は、経済や制度だけで動いているのではありません。教育というものの大きさを、私はこの活動を通じて改めて感じました。

なぜ、受け手を育てることにそこまでこだわるのか。それは、メディアを取り巻く状況そのものが、大きな過渡期にあるからです。インターネットの上では、メディアの発信も個人の発信も同じ一つの画面に混ざり合い、その境目はどんどん意識されなくなっています。高校生たちが受け手と発信者を分けて考えていなかったのは、まさにこの地続きの現実を映していました。そう

した環境では、メディアがどれだけ「これは確かな情報です」と発信しても、あるいは「それは違います」と声を上げても、なかなか届きません。だからこそ、届くための土台となる信頼を、受け手の側の力とともに、あらためて育てていく必要があるのだと思います。

良いコンテンツを作ること。それを届けること。そして、何が良いコンテンツなのかを共に考えられる受け手を、社会全体で育てていくこと。この三つは、切り離せません。作り手も、受け手も、そして教育の現場も、同じテーブルにつかなければなりません。JIMA のリテラシー部会が続けてきたのは、遠回りに見えて、その一番の近道だと私は思っています。あの最初の総会で私が口にした思いは、いまもまだ、道の途中にあります。だからこそ、この活動をこれからも続けていきたいと思っています。

（執筆：ここまで蜷川／ここから下村）

【エピローグ】道の途中――この歩みは止めない

昨年秋。JIMA リテラシー部会の一員として、ある地方大学に招かれて行なった私の出張講演に、思わぬ聴講者さんの姿があった。松本サリン事件で犯人扱いされた、あの会社員さん。久々の再会を喜び終演後 2 人で呑みに行くと、彼は相変わらずの冷静な口調で、穏やかに微笑みながらこう言った。「下村さん、なかなか面白い事やってるじゃない。」

メディア（送り手も受け手も含めて）から散々な目に遭わされた原点の当事者さんからお墨付きを得て、我々はこれからも、この道を行く。NIE をはじめとする教育現場の先生たちや、研究者の方々とのタッグをますます強めながら。情報社会の混迷は加速度的に深刻化しており、先行きは決して平坦ではない山道だけれど、だからこそ、この歩みを止めるわけにはいかないのだ。

参考URL

（1）小学 5 年生国語教科書（光村図書）所収「想像力のスイッチを入れよう」
https://www.mitsumura-tosho.co.jp/webmaga/kotoba-to-manabi/interview/shimomura/video
（2）JIMA「円滑なキャッチボールをめざして」
https://jima.media/greeting-from-director-of-media-leteracy/
（3）JIMA の部会について
https://jima.media/about/
（4）JIMA 設立シンポジウム（2019 年 6 月 8 日）
https://jima.media/symposium-2019-06-08/
（5）JIMA メディアリテラシー講座 第 1 回レポート（2019 年 9 月）
https://jima.media/2019-09-30-literacy-seminar-report/
（6）緊急公開 新型コロナで広がるデマとどう向き合うか―― JIMA メディアリテラシー講座 第 3 回（日本 NIE 学会共催）
https://jima.media/webinar-medialiteracy1/
（7）新型コロナウイルス報道をメディアリテラシー授業で扱うには―― JIMA メディアリテラシー講座 第 4 回（日本 NIE 学会共催）
https://jima.media/webinar-medialiteracy2/

⑻ 高校生と本気で考える「コロナとメディアリテラシー」── Internet Media Days 2020 公開アーカイブ
https://jima.media/imd2020-archive-discussingcovid-19andmedialiteracy/
⑼ フェイクニュース時代のメディア情報リテラシー育成プロジェクト（三菱みらい育成財団）
https://www.mmfe.or.jp/partners/3004/
⑽ 高校生がつくるメディア情報リテラシー教材 3 年間の最終報告会（2026 年 2 月 15 日）
https://jima.media/2026-02-15-2/
⑾ 親子メディアリテラシー講座「『情報の森』を冒険するために」開催レポート（ニュースパーク＝日本新聞博物館、2022 年 9 月）
https://jima.media/2022-09-19/

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、022-029
特集：ニュースとメディアリテラシー

民主主義の担い手を学校教育・社会教育協働で育む

尾高　泉
教育とメディアのコモンズ・ラボ代表、日本 NIE 学会常任理事、元日本新聞博物館館長

1.「Without ニュース」を想像する

当方は、全国の新聞・通信・放送各社が加盟する日本新聞協会で約 40 年間活動し、直近 10 年強は、新聞教育文化部長や日本語日刊紙の発祥地・横浜にあるニュースパーク（日本新聞博物館）館長として NIE（Newspaper in Education）と呼ばれる新聞活用教育や新聞の価値訴求をしてきた。博物館では連日、子どもたちの校外学習を受け入れた。SNS 時代に「共通の言論空間」が希薄になりつつあるいま、博物館という社会教育施設の運営を経験したことで、学校教育（学校図書館）と、自治体、公共図書館、他の博物館群など、社会教育（生涯学習）領域と協働して、社会全体の「ニュースリテラシー」を高めていく必要を痛感している。

在職中は、人々の新聞媒体への信頼度や利用状況、価値理解を測る調査を行い、若年向け PR や、新聞の公共性を訴求する広報活動をした経験もある。インターネットのないその昔、米国に「Without ○○キャンペーン」というものがあった。これは定番商品向けのマーケティング手法で、習慣性の高い商品やサービスの欠落を人々に想像させ、愛着を強く喚起するもので、某炭酸飲料や牛乳などでのプロモーション実績もあった（例「Without Milk ？」）。日本でも 1990 年代後半から 2000 年代にかけて、新聞 PR 担当だった当方は、広告会社の関係者と、「新聞」という商品・サービスの習慣性を人々に印象づけて、新聞閲読・購読継続などを呼びかける手法として、この定番キャンペーンを検討したことがある。

残念ながら、新聞界は、この 15 年だけでも発行部数を半分失った。このことから、「Without 新聞」キャンペーンはもう成り立たないと多くの人は思うだろう。「新聞はもはや定番（生活必需品）ではない」と……。しかし本当にそうだろうか。「Without ニュース」「Without 報道機関（新聞、通信社、放送局）」としたらどうだろうか。SNS 時代の情報の流通構造（生態系）を人々はどの程度理解しているだろうか。本稿は、これを理解し、紙面をはじめ、デジタル空間で果たしている新聞社など報道機関の役割を理解し、私たちの生活が、どうやったら社会課題に取り組む人々の対話の元になる「確かなニュース」を共有できるか。私たち一人ひとりの「ニュースリテラシー」の育成とともに考察したい。

なお、拙稿は、ユネスコの定義する「メディア情報リテラシー（MIL）」のうち、「広義のメデ

ィアリテラシー概念図」に従い定義する。20 以上に細かく分かれる「リテラシー」は、概ね「ニュースリテラシー（ジャーナリズム）」「デジタルリテラシー（情報技術）」「情報リテラシー（図書館）」とその重なりである「メディアリテラシー（メディア研究）」で説明される。法政大学・坂本旬教授は、これらの能力を「循環しながら、螺旋階段を登るように、少しずつ向上させていく必要がある」とする(1)。

ここでは特に、「ニュースリテラシー」と「民主主義の担い手を育む」という言葉を用いて考察する。長く新聞社、通信社、放送局の担うジャーナリズムの持つ公共的な役割を認識してきた立場からは、多重的なメディアリテラシーの要素の中で、「ニュースリテラシー」がいま、最も重視されるべきだと考えている。急激な人口減少、価値観の多様化に伴う共生社会のための制度整備、地球環境問題、格差など様々な社会課題が山積するなか、いま、子どもから大人まで身に着ける情報をめぐるリテラシーの中で、「ニュースリテラシー」がとても重要である。

「ニュース」は報道機関が、取材、確認・分析、評価、編集・編成をして社会の多くの人に知ってほしいと届ける「ジャーナリズム」のことである。民主主義、すなわち、自治や公共性、コミュニティー、共通の言論空間に関わるものだ。

2. NIEは、次世代の民主主義の担い手を育てるため

まず、新聞協会出身者として、NIE の定義を確認させていただきたい。NIE は、米国で始まった活動で、日本では 1985 年に提唱され、各地で新聞界と教育界による推進協議会が活動してきた。「社会性豊かな青少年の育成や活字文化と民主主義社会の発展」を目的にするもので、新聞は、単なる教科書の補完ではなく、社会参画する力を育むものだ。新聞は、報道機関であるとともに言論機関であり、「ニュース」をつかさどる。社会参画に必要な情報が「ニュース」である。

新聞博物館では、新聞の歴史展示のほか MIL のコーナーを作り、SNS 社会での情報の混乱や「確かな情報は命に関わる」ことも多面的に伝えてきた。教育界の校長・司書教諭や学校司書と協働してきた活動も、すべて、ニュースリテラシーにつながる。

また、歴史をひもとけば、「確かな情報は命を守る」ということは、戦争、自然災害、未知の感染症、選挙などで、偽・誤情報が人の命に関わることが明らかだ。戦争では、約 80 年前、新聞は国の言論統制を受けつつも、自らが戦意を高揚させる報道をした。新聞博物館ではこれを戒める常設展示がある。自然災害では、スマートフォンや SNS によって人命が守られた場面もあれば、偽・誤情報の拡散やそれによって広告収益を得る「インプレゾンビ」の問題も可視化されるようになった。未知の感染症は、直近では新型コロナウイルスのことを指すが、新聞博物館は 2020 年、24 年に 2 回開催した企画展「新型コロナと情報とわたしたち」で、過去の疫病、感染症の流行時にも、感染対策についての偽・誤情報やマイノリティーへの誹謗中傷で命に関わることが起きたことも伝えた。選挙をめぐる情報については、むしろ現代の SNS 社会になり、人の命を奪っている。一般財団法人地方自治研究機構が『自治体法務研究』の No.85（2026 夏）号で「SNS と自治体―拡散時代の『表現の自由』―」を特集し、憲法学、社会心理学、情報学、

計量経済学の専門家が論じるほどの事態である。

現在、日本 NIE 学会でも MIL を重視しているのは、本メディア情報リテラシー研究の第 6 巻 1 号（2025 年 3 月）で、学会長の土屋武志・愛知教育大学名誉教授が執筆しているとおりである。「新聞記事を教材としてきた NIE 実践が、確かな読み手育成から一歩進んで確かな情報発信者の育成へと再構築しなければならないという危機感ある大会となった」という寄稿にあるように、2024 年 11 月に開催された学会大阪大会は「ニュースリテラシー教育をどうつくるか」をテーマに開催し、当方はシンポジウムに登壇して、SNS 時代の情報流通構造を前提とした NIE の再定義を呼びかけた。その日は、あの兵庫県知事選挙の投開票日の翌日だった。翌 25 年 11 月の同学会愛知大会で、土屋会長は、「Newspaper in Education」から「News in Education」への転換を問題提起した。

今回一緒に登壇する法政大学・坂本教授も、たびたび学会のシンポジウム等で、当方と登壇して、紙とデジタル両面の「新聞」と「ニュースリテラシー教育」の在り方を提起してきた(2)。当方は現在、新聞社の教育事業のアドバイザーをしながら、メディアと教育界、自治体等が連携して「共通の言論空間」が作れるよう活動している。土屋会長が多文化共生社会での NIE として「新聞寺子屋プログラム」を例として書いたように、「NIE が学校だけでなく家庭や地域とつながる学習活動になることが課題」という認識に共感する。

3．SNS時代の情報流通構造を理解する

マスメディアしかなかった時代の MIL は、独占的にニュースを伝えるマスメディアのコンテンツを受け取る側の目を鍛えるものとして語られてきた。おおむね「メディアの仕組みや特徴、社会における役割の理解」「メディアのテクストのクリティカルな分析」「各種メディアを用いた情報の編成・発信の試み」の三つが要素とされてきた(3)。マスメデイア側も、開かれた紙面審査、第三者を交えた透明性のある検証機関の常設などで対応し、NIE でも「新聞機能学習」と呼び対応してきた。

メディアは「媒介」の語源から派生しているが、昨今の MIL の議論では、「メディア」には、「媒体」「テクスト」「組織」「もの」「エージェントとしての機能」など、論者によって様々な分類や定義がある。本稿では、「ニュースリテラシー」を扱うことから、ジャーナリズムの倫理、取材編集（編成）機能をもつ報道機関である「マスメディア」と、そこから契約ベースでニュースを買い配信する「ニュースメディア」（ヤフーニュースやスマートニュースなどアグリゲーター）と、ニュース配信や専門家・個人の投稿を私たち自身が媒介して交流する「SNS」と、それを運営する「プラットフォーム事業者」（PF ＝ X、Facebook、インスタグラム、TikTok、YouTube 等）を、分けて使う。

個人が自由に情報の受発信ができるようなった SNS 時代の MIL は、従来の定義や議論をゼロから見直す必要に迫られている。

英ロイタージャーナリズム研究所は毎年、48 国・地域の国際比較調査による「デジタルニ

ュースリポート」を発表している。近年では人々の「選択的ニュース回避」（Selective news avoidance）の傾向が顕著だったが、2026 年の調査では、世界的に SNS が人々のニュース源の主流になり、「生成ＡＩのチャットボット」のニュース利用の急伸傾向が報告された(4)。

日本の人々の情報メディア接触環境の変化は、総務省の「情報メディアの利用時間と情報行動に関する調査」はじめ、各種調査が示す。人々が利用するニュースコンテンツの主流は、テキスト・写真から動画（しかも、動画投稿共有サービス）に移り、「ショート動画」が増えた。6 月に発表された「NHK 生活時間調査 2026」では、コネクテッドテレビや動画配信サービスの普及により、リアルタイムでのテレビ視聴が幅広い年齢層で減少し、若年層だけでなく高齢層にも動画利用が広がっていることが示された(5)。

新聞については、全国の小学 6 年生、中学 3 年生を対象とする「令和 8 年度全国学力・学習状況調査」（2026 年 8 月）によると、いずれも約 8 割が「新聞をほとんど、または全く読んでいない」と答えている。

多くの人は、「情報を伝えるメディア」として、新聞、テレビ、ラジオ、雑誌と、インターネット（ニュースサイト、ＳＮＳ）を対立的にとらえるが、マスメディアは、既にネットでも電子版、データベース、動画、音声、ネットニュースへの配信などの形態で 24 時間発信している。日本の新聞社は、160 年以上の歴史の中で、紙版を発行しながら、1995 年頃からニュースサイト運営を始めた。翌 96 年にはヤフーニュースがサービスを開始。以降、様々なネットニュース企業が誕生し、新聞社などマスメディアは記事や写真を配信、その対価として配信料とアクセスに応じた広告収益を得ている。その後、2011 年以降にスマートフォンが爆発的に普及し SNS も発達、私たち自身が媒介役となりニュースをやりとりするようになった。私たちはその PF を無料で使う代わりに、個人情報を無償で提供している。2023 年以降は、生成 AI が普及し始め、「AI 要約」で済ませる人が増えたことで、マスメディアやネットニュースは、アクセスが減少し広告収益を落としている。

重要なことは、報道の倫理や調査報道などのスキルを持つマスメディアの取材や編集（編成）を経たコンテンツが、依然、ニュースの生態系を支えている一方で、マスメディアの取材対象だった政府や組織の長や有名人が、自身の SNS で自由に情報の受発信を始め、それが、ノーチェックのまま私たちに届き、その過程に情報の偏りや偽・誤情報の問題があることだ。

4．情報流通構造が変わると、なぜ民主主義の危機と言われるのか

SNS は、個人が自由に情報の受発信ができ、遠くの人ともつながれるようになったという意味で、「民主主義を実現する公共広場だ」という期待もある。博報堂メディア環境研究所の調べによると、生成 AI を既に身近に使い始めた α 世代（2010 年以降生まれ）は、デジタルと現実体験（フィジカル）の世界を自在に循環、融合し始めているという（博報堂メディア環境研究所）。しかし、コロナ禍で真偽ないまぜの大量の情報が一瞬で拡散する「インフォデミック」現象が露わになったように、私たちは情報に振り回され時に傷つけあう。アナログ時代から、人々

に不安や不満をもたらす事柄はデマのもとになったが、いまやその量とスピードは制御できない。テクノロジーが編集アルゴリズムや広告収益を駆動させ、ニュースや広告の方から自分を探して届けてくれる。

各自が関心のある情報だけに接していけば、異論に出会わず対話や協働のベースの「情報」はバラバラだ。「フィルターバブル」「エコーチェンバー」「アテンションエコノミー（関心経済）」を生じさせ、その中に偽・誤情報や誹謗中傷が入り、社会の分断化、民主主義劣化の要因になっている。巨大な PF 事業者に個人情報や利益が集中、彼らが情報の生態系の「統治者」になった。何十万件に拡散した偽・誤情報の元は、わずかなアカウントだ(6)。2016 年以降、英国、米国の選挙で始まっていた混乱が、日本でも 24 年以降、毎回の選挙で顕在化している。

電通総研と日本ファクトチェックセンター（JFC）による「情報インテグリティ調査 2026」(4 月公表）によると、こうした「デジタル情報空間の特徴や構造に関わる概念」について「フィルターバブル」や「エコーチェンバー」という言葉の認知は 1 割以下しかなかった。政府・自治体など公的機関、マスメディア、PF など、「安心できるデジタル空間の環境づくりを担うべき主体がどこか」という設問には、「わからない、あてはまるものはない」という回答が最多で 36％と、「社会的合意ができていない」ことがわかった。「偽・誤情報を検証すべき主体はどこか」という設問にも、「特に情報・ニュースの真偽を確かめたいとは思わない」が 3 割を超え最多だった。

マスメディアの直接の利用者が減るなか、より深刻なのは、報道の役割が十分理解を得ずに、オールドメディア批判を浴びていることだ。新聞博物館では、権力の監視や人権擁護、社会課題への提言や調査報道、地域の視点、文化振興、暮らし情報の提供、歴史の記録など様々な活動を紹介しているが、これらは「ジャーナリズムの役割」として、民主主義社会と情報の生態系を支えている。それなのに、である。報道機関の中には、積極的に SNS の PF にニュースを流し始めた社もあるが、SNS だけの情報圏にいる人々は、誰が作ったかわからない、短い尺で切り取られた情報片（主にショート動画）を無償で消費している。「情報」はコモディティー化し無料になったが、報道機関の発信する「ニュース」は、もともと多大なコストをかけて作られている。

NIE を実践する学校の生徒でさえ、報道の役割への理解が希薄なまま、探究学習を進めたり、MIL の教材づくりをする場面にしばしば遭遇する。教育現場で行われる「探究学習」でも多用される「クリティカルシンキング」にも誤解があり、「吟味思考」と訳されるその意図が、「批判的にそれを評価する」ことになり、マスメディアがオールドメディアとして矛先を向けられがちである。

5. メディアリテラシーはどう育てられるのか

MIL の育成は、ファクトチェック、アテンションエコノミーを成立させる資金の流れの可視化に並んで、偽・誤情報対策としても重視されているが、これを完全に身に付けることは既に困難だと言われている。2024 年に科学誌『Nature』に掲載された論文に、複数の実験の結果か

ら「個人が情報の真偽を確かめるためにオンライン検索すると、虚偽のニュースを真実と判定する確率がかえって高くなった」というデータも発表された（Aslett、K.『Nature』et al.（2024）Online searches to evaluate misinformation can increase its perceived veracity. Nature.）。

まずは、前述のように、自分のところに情報が偏って届く仕組みを知ることが MIL の一歩だと考える。その上で、ニュースの発信源とその根拠を確認し、関連情報を調べることが重要だ。

子どもたちから大人まで、社会の人々に、ジャーナリズムの現場を知らせていくことが重要だ。それゆえ、当方はメディア側の人にも働きかけをしている。例えば、①〜③のような書籍を、教育関係者や高校生に読んでもらいたいと思っている。

①ジャーナリズムに携わる人の取材や報道上の倫理や葛藤を、ケーススタディーごとに市民と「対話型」で理解していく（『ジャーナリズムの道徳的ジレンマ』増補改訂版、畑仲哲雄著・勁草書房など）、②小さな気づきや当事者の声なき声から調査報道につなげ、1 本の記事が社会を変えた事例をわかりやすく解説した本（『事実はどこにあるのか　民主主義を運営するためのニュースの見方』澤康臣著・幻冬舎新書、『調査報道の戦後史　1945 ― 2025』高田正幸著・旬報社など）、③「データジャーナリズム」「OSINT（オープンソース・インテリジェンス）ジャーナリズム」など、情報公開制度や新聞社・公的機関のデータベース等デジタル技術を活用した調査報道の手法を共有する（『記者のための情報公開制度活用ハンドブック』日下部聡編著・報道実務家フォーラム企画協力・新聞通信調査会など）の書籍がある。これらはいずれも、現役記者あるいは新聞社・通信社の記者経験者として大学でジャーナリズム論を教えている方の書いたものだ。

澤氏の著書には、私たちは民主主義の「お客様」でなく「運営者」だというメッセージが込められている「市民のためのメディア論」だ。③で挙げた編著者の日下部氏とは、2026 年 1 月、NIE 学会の企画として、教育関係者向けに「データジャーナリズム」の勉強会を開催し、紙とデジタル、両面でジャーナリズムを実践する報道機関の現在を知ってもらったこともある。

6. 学校教育と「情報活用能力」、ニュースリテラシー

現在、文科省は 2030 年度から小中高校で順次実施する次期学習指導要領の枠組みを固め、各分野の作業部会が議論を重ねている。その中で、「情報活用能力」が探究的な学びの基盤として重点化されることになっており、情報技術の活用や適切な取り扱い、特性の理解を重視するとしている。既に、情報モラルやメディアリテラシーなど情報教育の授業時間数を拡充する案が、中央教育審議会の特別部会で示されている。その「情報」の学びの中に、ぜひ、「ニュース」への理解、それを担う報道機関の役割、ニュースリテラシーの要素を入れるように望んでいる。そのために、メディアの側も協力していけるとよい。

先ほどの電通総研の調査によると、「情報活用能力の習得」については、「学校教育で教えるべき 62.3％」「家庭で学ぶべき 50.7％」だった。問われるのは、誰がどう教えるのか、子どもたちの主体性をどう生かしていくのか、である。

まずは、学校図書館、学校司書の活用が望まれる。当方は 3 月に日本図書館研究会の第 67 回

研究大会に登壇し、学校図書館の切り口で、MIL の討論に参加し、その趣旨で発言した。同研究会の『図書館界』Vol.78No.2 に採録されているので、参照いただきたい。学習センター、情報センターとして、「個別最適、協働的な学び」「探究学習」を支える場所への期待がある一方で、人的、予算的な制限を受けやすい部門だが、教科書だけではない、社会との接点になる新聞資料がそこにはあり、ニュースリテラシー向上にもつながる場所である。そのために、図書館長でもある学校長のマネジメントと司書教諭、学校司書の理想的な三者関係と良質な図書資料が必要だ。

「調べ学習」を、ネット検索、生成 AI に依存せず、調べるためのキーワードを、日ごろのニュース理解で培っておくことが重要だ。新聞界では既に複数社が、ID 管理の上、子供たちの端末から直接、自社のデータベースやデジタル学習教材を活用させる事業提案をし始めている。教室でも図書館でも、ぜひ、教員の指導案づくりに学校司書が関わり、紙とデジタル両面で新聞に触れてほしい。

主権者教育には、新聞を活用する意義が高い。新聞協会の NIE サイトには、小学校、中学高校での新聞活用事例が紹介されている。特に重要なのが、「ジャーナリズムの役割」の学びだ。情報を批判的に読み解くことが、「敵対的メディア認知」に直結しないよう、メディア関係者もジャーナリズムの役割を訴求しなければならない。「主権者教育」というと、選挙前後に集中しがちだが、むしろ、デジタル・シティズンシップ教育（DCE）として、ニュースリテラシーをとらえた方が良いと考える。ユネスコが MIL と DCE を一体のものとしてとらえるように、子どもたちの主体性を育む機会が日常の中にあることが重要だ。

7．社会教育との協働、社会的包摂を学ぶ場としてのMILを

学校現場の 1 人 1 台のタブレット端末にも、大人のスマートフォンにも、一人一人多様な活用の仕方があるだろう。しかし「ニュースリテラシー」を学ぶ時には、新聞などの公共的なメディア、博物館や公共図書館などの社会教育施設と学校図書館に共通する「みながコンテンツを共有するケアの場所」という要素がある。分断社会の MIL にはこの認識が特に欠かせない。MIL は、偽・誤情報、誹謗中傷など、自身に降りかかる災厄をはねのける刀としてではなく、意見の異なるあなたも私も、ともにこの社会を作っていくという共通理解の中でみにつけていくものだと考える。そのために、共通の言論空間が必要であり、リアルでもネット空間でも、そのための努力をしているのが報道機関だ。米国では、公共図書館と連携したジャーナリストによる、人々のつながりを育む場づくり（エンゲージド・ジャーナリズム）が進んでいる[(7)]。

新聞紙面には「セレンディピティ―（未知のものごとと出会う偶然の幸せ）」がある。また、上智大学の佐藤卓己教授の『あいまいさに耐える　ネガティブ・リテラシーのすすめ』（岩波新書）にあるように、多すぎる情報を前に立ち止まることが必要だ。それは、異質な他者に対する想像力を持ち、その立場を正しく理解することでもある。当方は新聞博物館で 2023 年、「多様性　メディアが変えたもの　メディアを変えたもの」という企画展を主導し、退職後の 25 年に書籍化（新聞通信調査会刊）も担当したが、そこでも、「無意識の偏見」による差別などの多様

性の課題が、簡単に分かった気になる SNS の構造や MIL と表裏であることを示した。

学校教育と社会教育と公共メディアの協働の可能性については、一般財団法人日本青年館の発行する『社会教育』2026 年 9 月号にも寄稿したので、ご参照いただきたい。

新聞と教育は、「良き市民を育てる」という同じ目的を共有する。米国の哲学者ジョン・デューイは『学校と社会』で、「学校とは子供たちが自発的な社会生活を営む『小社会』でなければならない」「学校と社会とのあいだに活発な相互作用がおこなわれなければならない」と述べ、『民主主義と教育』で「教育は社会的過程」だとして、「ある集団の関心事がどの程度までその全成員に共有されているか、他の集団とどのくらい十分に、また自由に相互作用しているか」を重視した(8)。「新聞」をはじめジャーナリズムを担うマスメディアも「良き市民」を育てる役割を担っている。

ポピュリズムの背景に、SNS の構造、私たちと情報技術の関係が作用していることを理解することも MIL だ。MIL、特に「ニュースリテラシー」の育成は民主主義の在り方に関わるという強い自覚を、社会の様々な領域で共有できるように関係者が協働したい。「Without ニュース(報道機関)」というディストピアを想像しながら――。

---

(1) 坂本旬・山脇岳志編著『メディアリテラシー　吟味思考（クリティカルシンキング）を育む』(2022 年) p93
(2) 日本 NIE 学会誌 2023 年第 18 号（坂本旬、尾高泉）／同誌 2025 第 20 号（植田恭子、尾高泉）
(3) 浪田陽子『はじめてのメディア研究（第 2 版)』(2023 年世界思想社第 1 章「メディア・リテラシー」p3-31
(4) ロイター「デジタルニュースリポート 2026」(NHK 放送文化研究所)
https://www.nhk.or.jp/bunken-articles/oversea/675646.html
(5) NHK　国民生活時間調査 2026
https://www.nhk.or.jp/bunken-articles/yoron/675650.html
(6) 日本経済新聞「コロナ禍、トイレットペーパーデマ騒動」2024 年 4 月 5-6 日付、朝日新聞「兵庫県知事選挙　竹内前県議に対する X の投稿」25 年 3 月 23 日付
(7) 青木紀美子「研究員の視点」NHK 放送文化研究所 2026 年 2 月 24 日
https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/2026/02/24/
(8) ジョン・デューイ『学校と社会』(1957 年岩波文庫、p31)、『民主主義と教育』上・下巻（1975 年岩波文庫、上 p160 p)

＊サイト URL は 2026 年 7 月 16 日現在

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、030-035
特集：ニュースとメディアリテラシー

学校図書館から考える日本のメディアリテラシー教育
――カリフォルニア州法が示す制度化の可能性――

綿野未来
桃山学院大学　非常勤講師

1．なぜ今、学校図書館からメディアリテラシー教育を考えるのか

本稿の直接の起点は、2026 年 3 月 7 日に開催された日本図書館研究会第 67 回（2025 年度）研究大会における、図書館サービス研究グループの発表「カリフォルニア州におけるメディアリテラシー教育の制度的展開と学校図書館」である。私は元学校司書として、メディアリテラシー教育を考えるとき、授業内容そのもの以上に、それを支える学校図書館と専門職の存在が気になってきた。フェイクニュースや誤情報が日常的に流通する今日、教室で「何を教えるか」だけではなく、「誰が、どこで、その学びを支えるのか」が重要になっている。

この研究発表は、カリフォルニア州の制度を政策資料から読み解くものであったが、私にとっては、それを学校司書としての実感と重ねて考える契機にもなった。法律や教育課程の文言を読むだけでは、学校図書館が本当に授業の中で機能するかどうかは見えてこない。制度が示す方向性と、日々の学校現場で司書が教員や児童生徒と関わる場面との間に、どのような距離があるのか。その距離を考えることが、本稿の出発点である。

カリフォルニア州の政策を追うなかで見えてきたのは、メディアリテラシー教育を教育課程のなかに位置づけ、その学びを学校図書館が支えるという考え方であった。生徒が OPAC で資料を探し、データベースで一次情報を確かめ、得た知識を整理して発信する。そうした学びのプロセスを支える「場」と「専門職」がなければ、メディアリテラシー教育は一過性の授業にとどまりやすい。

日本でも、次期学習指導要領に向けて、情報活用能力の育成や生成 AI 時代の学びのあり方が議論されている。SNS や生成 AI によって、子どもたちは日々大量の情報に接している。だからこそ学校図書館は、従来の「本を読む場所」にとどまらず、確かな情報を選び取り、比較し、学びを深めるための基盤として再認識される必要がある。

しかし日本では、制度があっても学校図書館が十分に機能しにくい現実がある。学校図書館図書整備等 5 か年計画や子どもの読書活動推進基本計画があっても、地方財政措置であるため、自治体や学校の判断によって図書館整備への反映には差が生じる。制度が現場の実践に届くまで

には、なお構造的な課題が残っている。

さらに、学校現場の認識にも差がある。小学校では授業で図書館が活用される場面が比較的多い一方、中学校では「図書室＝読書を楽しむ場所」という理解にとどまり、学校司書の役割や図書館の教育的機能が十分に共有されていないと感じる場面が多かった。

小学校では、GIGA スクール構想による一人一台端末の導入以前から、探究学習で図書館を活用することがあり、導入以降もそれは続いている。コロナ禍もあり、はじめはタブレットによる検索だけで済まされることもあったが、紙の資料とネット情報を組み合わせる「ハイブリッド型の調べ学習」も広がりつつあるように感じる。一人一台端末の導入以前から、教員から「授業で使用する資料を選書してほしい」と依頼されることがあり、その関係性は端末導入後も継続していた。これは自然に生まれたものではなく、学校司書も授業支援を担えることを、こちらから繰り返し伝えてきた結果でもあった。

一方で中学校では、教員が多忙で、司書が授業に関わるきっかけを作ること自体が難しい場合もある。こうした学校種による差は、学校図書館の教育的役割が、制度だけでなく、教職員の理解や司書教諭との連携に大きく左右されることを示している。

2. カリフォルニア州の制度に見た、学びを支える仕組み

カリフォルニア州では、メディアリテラシー教育が単発の教材や啓発活動にとどまらず、教育課程、教材、研修、情報アクセス環境の整備と結びつけて考えられている。

2018 年の SB 830 を受けて、カリフォルニア州教育局（CDE）は、教員等が活用できるメディアリテラシー教材・資料集を整備してきた。そこでは、教材の正確性や最新性だけでなく、州の学校図書館基準（Model School Library Standards, MSLS）との整合性も重視されている。さらに AB 873 は、英語／英語発達のカリキュラム・フレームワーク改訂に際して MSLS とメディアリテラシーの内容を取り入れることを検討するよう求め、数学、理科、歴史・社会科のフレームワークにもメディアリテラシーを位置づける方向を示した。

加えて、カリフォルニア州では、州立図書館がブリタニカ、ProQuest、TeachingBooks.net などのオンライン資料を公立学校向けに提供するなど、情報アクセス環境の整備も進められている。十分な蔵書や電子資料を持ちにくい学校でも、生徒が信頼できる情報にアクセスできるようにするための仕組みである。

ここで重要なのは、カリフォルニア州の制度が、メディアリテラシー教育を「個々の教員の努力」に任せているだけではない点である。教材を整えること、学校図書館基準と結びつけること、ティーチャー・ライブラリアンの専門性を前提にすること、そして信頼できるデータベースに生徒がアクセスできる環境を用意することが、一つの流れとして考えられている。これは、授業内容・専門職・資料環境を切り離さずに設計する考え方であり、日本の学校図書館を考えるうえでも示唆的である。

この流れから見えてくるのは、メディアリテラシー教育を「教える内容」だけでなく、「支え

る仕組み」まで含めて設計しようとする姿勢である。

たとえば、ニュース記事を読む力を育てたいと考えた場合、単に「情報を疑いなさい」と教えるだけでは十分ではない。複数の新聞やデータベースにアクセスできること、出典をたどる方法を教える人がいること、授業の中で比較・検証する時間が確保されることが必要になる。カリフォルニア州の事例は、こうした条件を教育制度の側から整えようとしている点に特徴がある。

日本では、教職員や教育委員会の意識の中に「学校図書館がメディアリテラシー教育の基盤である」という認識がまだ十分に根付いていないように感じる。制度があっても、それを生かす人材が配置され、授業と結びつかなければ、学校図書館は教育の基盤として十分に機能しない。

教育委員会とのやり取りでも、当初は学校図書館の重要性が十分理解されていないと感じることがあった。しかし、図書館の役割や必要な予算の根拠を丁寧に伝え続けることで、図書費の確保や整備の必要性を少しずつ理解してもらえたように思う。「わかってくれない」と待つのではなく、図書館側から歩み寄り、説明し続けることが大切である。

保護者や学校外の人にも、学校図書館の役割を知ってもらう必要がある。図書館は読書の場であると同時に、信頼できる情報を比較し、裏付けを取り、批判的に読み解くための「情報の交差点」である。この認識を社会全体で共有することが、学校図書館を学習センターとして機能させる前提になる。

3. 教える内容だけでなく、支える人と場が必要である

制度を読み解くなかで、ティーチャー・ライブラリアンの存在は欠かせないと感じた。カリフォルニア州では、教員資格を持つ学校図書館専門職が、情報リテラシーやデジタル・シティズンシップを支える存在として位置づけられている。

ただし、制度が整っていても、専門職の配置が十分でなければ教育は動かない。カリフォルニア州でも、学校図書館専門職の配置は全校一律ではなく、制度と現場実装の間には差がある。この点は、日本にとっても重要な示唆である。

私自身、学校司書として学校現場にいたとき、「制度だけでは動かない。実際に教材を選び、授業をつなぎ、教員と協働する人が必要だ」と何度も感じてきた。制度の整備と専門職の配置は、常にセットで考える必要がある。

学校図書館は「本の場所」ではなく、「学びの拠点」である。情報を探し、確かめ、使い、発信する一連の学びを支える場として、メディアリテラシー教育の基盤になる。

学校司書として授業支援を行った経験を振り返ると、特に小学校では、教員から依頼を受けて授業用資料を選書したり、授業に入り、児童生徒の資料探しを支援したりする機会があった。図書館オリエンテーションでは、単に図書館の使い方を説明するだけでなく、「ネット情報だけでは偏ることがある」「紙の資料だけでは最新情報が得にくいことがある」と伝え、ネットと紙の資料を補い合いながら使う重要性を説明してきた。

実際の授業支援では、児童生徒が最初に入力したキーワードだけで検索を終えてしまうことも

多かった。そこで、同じテーマでも別の言葉に置き換えて探すこと、検索結果の上位に出た情報だけを信じないこと、発信者や発行年を確認することを、資料探しの途中で一緒に確認した。こうした小さな声かけは、特別な「メディアリテラシーの授業」として行うものではなく、調べ学習の中で自然に繰り返されるものである。学校図書館には、その繰り返しを日常的に支える力がある。

こうした実践は、学校図書館が「信頼できる情報をクロスチェックできる場所」であることを、子どもたちが体験として理解する機会になる。ネットや生成 AI の情報には、出典や真偽が不明なものも少なくない。一方、学校図書館には、編集者や専門家の確認を経た本、新聞、雑誌がある。ネットで得た情報を本や新聞と見比べ、裏付けを取ることができるのは、学校図書館ならではの強みである。

また、図書館は「メディアの特性や意図を比較できる場所」でもある。同じニュースでも、こども新聞、一般紙 A、一般紙 B で、見出しや取り上げ方がどう違うかを机の上に広げて比較すれば、メディアごとの視点の違いを直感的に理解できる。これは、デジタル画面だけでは得にくい体験である。

紙面を並べて読むと、子どもたちは「同じ出来事なのに見出しが違う」「写真の大きさが違う」「最初に書かれていることが違う」といった違いに気づきやすい。そこから、記事は事実をそのまま置いているだけではなく、どの事実を選び、どの順番で示すかによって読み手の受け止め方が変わることを考えられる。ニュースを批判的に読む力は、抽象的な注意喚起だけでは育ちにくい。具体的な紙面や資料を前にして比較する経験があって初めて、子どもたちはメディアの構成や意図を実感できる。

ただし、学校図書館に新聞を置いている学校は必ずしも多くない。私が勤務した学校でも、予算の関係で途中から新聞購読が止められた経験がある。これは、新聞が教育に必要な資料であるという認識が十分に共有されていないことの表れでもあると感じる。

新聞購読が止められると、学校図書館から失われるのは一紙分の情報だけではない。日々更新される社会の出来事を、教室の学びと結びつける入口が狭くなる。新聞は、国語科で文章を読む資料にも、社会科で現代社会を考える資料にも、総合的な学習の時間で地域や世界を調べる資料にもなりうる。だからこそ、新聞を「読書用の読み物」としてだけでなく、ニュースや社会情報を比較するための教材として位置づけ直す必要がある。

メディアリテラシー教育、とりわけニュースを比較して読む学習の観点からも、新聞は、複数のメディアを比較するための基盤資料である。その重要性を、学校現場や教育委員会に対して丁寧に伝えていく必要がある。

さらに、学校図書館には「情報のプロ」である学校司書や司書教諭がいる。タブレットは操作方法を教えてくれるが、情報の見極め方までは教えてくれない。どのキーワードで探せば偏りにくいか、情報の出典はどこか、どの資料が信頼できるかを個別に支援できる専門職が伴走することは、子どもたちが情報に迷ったときの大きな支えになる。

この伴走は、教員の仕事を置き換えるものではない。むしろ、教員が授業で扱いたいテーマを、

図書館の資料や検索方法と結びつけることで、授業を支える役割である。学校司書が資料を用意し、司書教諭や教科担当教員と相談しながら、どの場面で資料を提示するか、どの場面で生徒に自分で探させるかを考える。そのような協働があってこそ、学校図書館は「授業の外にある部屋」ではなく、教育課程の中で働く学習拠点になる。

図書館はまた、著作権や情報モラルを学ぶ実践の場でもある。資料を使ってレポートやポスターを作る過程で、正しい引用のしかたや参考文献の書き方を日常的に学ぶことができる。メディアリテラシー教育は、情報を消費するだけでなく、正しく発信する力を育てることも含んでおり、図書館はその実践の場として適している。

4. 日本への示唆として見えてきたこと

日本でも「情報活用能力」が重視され、次期学習指導要領に向けた議論が進んでいる。しかし、その議論が学校図書館の機能や専門職配置と結びついて語られることは、まだ十分とはいえない。

カリフォルニア州の事例は、日本に対して次の視点を示している。

・メディアリテラシー教育は、教科横断で行う必要がある。
・学校図書館は、学びの拠点として制度的に位置づける必要がある。
・専門職（学校司書・司書教諭、ティーチャー・ライブラリアン）の配置が教育の実効性を左右する。
・情報アクセス環境の整備は、教育の公平性を支える。

制度化が進んでも、それを生かす「人」と「場」がなければ教育は動かない。元学校司書としての経験からも、学校図書館が学びのハブとして機能するとき、メディアリテラシー教育は初めて持続的なものになると感じている。

そして何より、日本では「学校図書館がメディアリテラシー教育の基盤である」という認識を社会全体で共有することが求められている。制度を整えるだけでは不十分であり、学校図書館の価値を伝える働きかけが不可欠である。

その意味で、学校図書館の価値を語る言葉も変えていく必要がある。蔵書数や貸出冊数だけでなく、どの授業を支えたのか、どのような情報評価の学びにつながったのか、児童生徒がどのように資料を比較し、考えを深めたのかを説明していくことが求められる。メディアリテラシー教育の基盤として学校図書館を位置づけるには、図書館側が自らの教育的機能を、学校や教育委員会に伝わる言葉で示すことが大切である。

教職員や教育委員会と良い関係を築き、図書館の役割を丁寧に伝え続けることが、学校図書館を学習センターとして機能させるための第一歩である。「わかってくれない」のではなく、まだ十分に伝わっていないのだと考え、こちらから説明していく。学校図書館は、信頼できる情報を比較し、裏付けを取り、批判的に読み解くための場であり、その価値を社会に伝えていくことが、今後ますます重要になる。

なお、日本図書館研究会の図書館サービス研究グループでは、この第 67 回研究大会での発表を起点として、今後、米国諸州を対象とする学校図書館とメディア情報リテラシー教育の比較研究を計画している。本稿は、その計画段階にある問題意識のうち、カリフォルニア州の事例から見えた点を、学校司書としての経験に引き寄せて述べたものである。今回の検討は、学校図書館がメディアリテラシー教育の基盤になりうるという確信を強めるものとなった。

参考文献・資料

California Department of Education. (2010). Model School Library Standards for California Public Schools, Kindergarten Through Grade Twelve. https://www.cde.ca.gov/be/st/ss/documents/librarystandards.pdf（参照日：2026年7月5日）

California Department of Education. (n.d.). Media Literacy Resources. https://www.cde.ca.gov/ci/cr/ml/（参照日：2026年7月5日）

California Legislative Information. (2023). AB-873 Pupil instruction: media literacy: curriculum frameworks. https://leginfo.legislature.ca.gov/faces/billTextClient.xhtml?bill_id=202320240AB873（参照日：2026年7月5日）

文部科学省. (2026).「AIを含むデジタル学習基盤の活用の在り方」について。https://www.mext.go.jp/content/20260220-mxt_kyoiku01-000047536_03.pdf（参照日：2026年7月5日）

謝辞

本稿を執筆するにあたり、家禰淳一先生にはカリフォルニア州の制度に関する資料確認についてご助言を賜りました。また、坂本旬先生にはエッセイ執筆の機会を頂戴し、深く感謝申し上げます。

報　告

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、037-046
特集：ニュースとメディアリテラシー

メディア探究を起点としたデジタル・シティズンシップの育成
――新聞部による MIL 授業づくりに至る実践のプロセス――

畝岡睦実
岡山県立岡山南高等学校

1．はじめに―メディア教育の起点としての「第1の課題」

本稿が取り上げる実践は、情報を他者に「届ける」ことの難しさに生徒自身が直面したことに端を発する。日々の新聞発行や地域への取材を重ねる中で、生徒たちは「伝えることと、届くことのギャップ」という課題に突き当たったのである。この問題意識を出発点とする探究活動は、本校の MIL 教育を体現する事例となった。

約 6 年前、新聞部の生徒たちは多大な時間をかけて、「観光客誘致」や「駅前再開発」をテーマとした特集記事を制作した。これらの記事はコンクール等で高い評価を受けたものの、校内の一般生徒を対象とした読後アンケートでは、「テーマが堅苦しく、自分事として捉えられない」といった意見が多く寄せられた。客観的な事実を積み上げ、正確な情報を提供さえすれば読者に自然に伝わるはずだ―そのような発信者側の一方的な前提が、この結果によって浮き彫りになった。

岡山南高新聞
新たな「まちづくり」を期待
岡山駅再開発計画進む
社の街「瀬戸内」で差別化
開店一周年で求められる工夫
岡山の活性化に一役
特集「岡山駅前の再開発」

ただし、ここで明らかになったのは NIE（Newspaper in Education）そのものの限界ではない。記事を執筆する過程で取材対象と向き合い、表現に悩みながら自らの考えを形にしていった新聞部員の成長には、確かな手応えがあったからである。むしろ課題は、「NIE が本来持つ可能性を、学校の内外を貫くコミュニケーションの実践とし

ていかに展開するか」という、教育実践上の方法論にあった。

情報は受け取るだけでなく、発信する立場に立つことでより深い学びへとつながる。しかし、その言葉が他者に届かなかったのは、生徒たちの発信が受け手の存在や視点を十分に意識したものになっていなかったためと考えられる。真に言葉を届けるためには、完成した成果物を一方的に提示するだけでは不十分であり、受け手を巻き込むコミュニケーションの場を主体的に設計し直す必要がある。

この問題意識を出発点として、本実践が目指したのは、単に情報の真偽を見抜く防御的な能力の育成にとどまらない。情報を適切に発信し、他者と対話し、社会課題に向き合う主体として生徒を育成することであった。このような能動的な資質は、近年「デジタル・シティズンシップ」として整理されている。具体的には、他者や情報への礼節ある関わり方（エチケット）、社会や他者に主体的に関わる姿勢（エンゲージメント）、困難に直面しても粘り強く向き合う力（レジリエンス）という 3 つの要素から構成される。

本稿では、新聞部員たちによるメディア探究活動と、その知見を活かして部員自身が設計・実践した一般生徒向けの MIL 授業づくりの過程を通して、これら 3 つの資質―エチケット、エンゲージメント、レジリエンス―がどのように形成・深化していったのかを考察する。

2. 公共性の探究と「第2の課題」―公開取材が照らし出した受け手との距離

「新聞が読まれない」という初期の課題に対し、新聞部員たちが次に取り組んだのは、情報の質を高めると同時に、その制作過程を一般生徒に公開し、学びの場へと転換することであった。すなわち、部活動の枠を越え、教室の中に受け手との新たな関係性を創り出そうとしたのである。

2022 年 2 月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、世界に大きな衝撃を与えた。新聞部員たちは、この出来事を遠い国の問題として捉えるのではなく、地域の歴史である「岡山空襲」と結び付けて考察する企画を立ち上げた。現在の通学路や校舎周辺がかつて焦土と化した事実を取材し、「今、自分たちが立っている場所」の歴史と国際情勢を重ね合わせながら記事化したのである。

さらに、商業学科を有する本校において日頃から経済的な視点を意識してきた新聞部員たちは、ウクライナ情勢がもたらした物価高騰が日本経済や地域社会に及ぼす影響について理解を深めるため、岡山大学経済学部の教授を招き、公開取材を実施した。これは従来の放課後の取材活動を発展させ、校内の一般生徒が自由に参加できる学びの場として教室を開放した試みであった。専門的な知見と高校生の生活実感が交差する質疑応答には、多くの生徒が耳を傾けた。取材

ウクライナ情勢の公開取材

を担当した新聞部員たちも、大勢の視線が集まる中で鋭い問いを投げかけ、自らの活動が一般生徒の関心と結び付く手応えを得た。その成果をもとに、新聞部員たちは公開取材の内容を新聞紙面としてまとめ、2023 年に発行した。

しかし、公開取材そのものへの関心に比べ、完成した新聞紙面への反応は必ずしも大きくなかった。学びの場に参加したときには高い関心を示していた生徒も、出来上がった成果物を受け取るだけの立場になると、その関心は継続しにくかったのである。この「送り手と受け手が固定化された関係」の限界を目の当たりにしたことが、新聞部員たちの関心を教室の外へと向かわせる契機となった。受け手を単なる読者としてではなく、ともに課題解決に関わる存在として捉えるにはどうすればよいのか。その問いが、次なる地域社会での実践へとつながった。

3. 地域社会への実装―「読む・書く・動く」の循環と、顔の見える対話

新聞部員たちが次なる実践の舞台として選んだのが、本校の通学路でもある奉還町商店街であった。その背景には、「言葉が他者に届かない」という問題意識と、取材先の店主たちから寄せられた「高校生の力を地域のために生かしてほしい」という声があった。

こうした経緯のもと、新聞部員たちは単なる取材者の立場を超えて、地域社会の一員として関わることを決意した。日頃から複数の新聞を読み比べ、地域経済の衰退を社会的課題として捉えていた新聞部員たちは、その視点を身近な地域へと向け、高校生の感性で商店街の魅力を発信する商店街新聞「奉還町＋（ぷらす）」を創刊した。取材から編集、配布までを担い、店舗や来街者へ直接手渡した経験は、メディアが人と人とを結び付ける力を実感する機会となった。

さらに活動を進める中で、新聞部員たちは「岡山特産の千両茄子の魅力が若い世代に十分伝わっていない」という課題に着目した。そこで、商店街関係者や校内の生徒と協力しながら、若い世代への訴求を意図した「麻婆茄子ラーメン」の開発に取り組んだ。仕入れや資金管理、試作、販売までを担うとともに、その過程で生じた試行錯誤や葛藤も新聞記事として発信した。活動の成果だけでなくプロセスそのものを共有することで、受け手を単なる読者ではなく、地域活性化の当事者として巻き込んでいったのである。

奉還町商店街でのラーメン販売

こうして迎えた夜市では、生徒たちは調理と販売を行い、用意したラーメンを完売させた。新聞による発信と実際の行動が結び付いた経験は、「読む・書く・動く」が循環するメディア実践として、生徒たちに達成感と市民的当事者意識をもたらした。

商店街新聞「奉還町＋」はその後も継続

的に発行され、一過性の企画に終わらなかった。活動がさらに発展する中で、新聞部は商店街の一角に「奉還町支局」を設置し、取材活動や企画会議、情報整理の拠点として活用してきた。学校の外に継続的な活動拠点を持つことで、新聞部員たちは地域社会を単なる取材対象としてではなく、自らが関わるコミュニティとして捉えるようになった。この支局を拠点とした定期的な情報発信の積み重ねにより、奉還町支局は学校と地域社会を結ぶコミュニケーション・プラットフォームとしての機能を果たすようになっている。

奉還町商店街での取材

しかし、この実践は新たな問いも生み出した。顔の見える地域社会では、対話を重ねながら課題解決に向けた関係を築くことができる。一方で、顔の見えない巨大なデジタル情報空間において、人々はどのような情報を受け取り、何を根拠に意思決定しているのだろうか。この問いが、新聞部員たちの関心を「民主主義を支える選挙報道のあり方」へと向かわせる契機となった。

4. 民主主義とメディアの探究―量的公平性から質的公平性への問い直し

「顔の見えるコミュニティ」での実践を経て、新聞部の探究は、地域社会からより広い情報空間へとその対象を広げていった。生徒たちの関心が向かったのは、民主主義を支える選挙報道のあり方である。その契機となったのが、2024 年東京都知事選挙であった。SNS 上の情報発信が有権者の関心や行動に大きな影響を与える一方で、既存の新聞やテレビは「オールドメディア」として批判にさらされ、その役割が改めて問われていた。こうした状況を前に、生徒たちはこれまでの探究活動を通して培ってきた「送り手と受け手の関係性」という視点から、新聞報道が社会の中でどのような役割を果たしているのかを検証することにした。

探究の初年度、生徒たちがまず着目したのは、選挙報道における「量的公平性」であった。SNS 上では多様な候補者の情報が拡散されているのに対し、「既存の新聞紙面ではすべての候補者が十分に扱われているのだろうか」という問いを立てたのである。

この問いを検証するため、生徒たちは公示期間中の全国紙各紙を収集し、候補者ごとの掲載回数や記事面積を比較するスクラップ調査を継続的に行った。その結果、新聞紙面では主要候補者への報道が集中し、それ以外の候補者に関する情報は限定的であることが確認された。この調査結果を経て、報道機関が意図せずとも特定の候補者や論点を中心とする枠組みを形成しているのではないかという問いへと、生徒たちの関心はさらに深まっていった。

しかし、翌年度の探究において、生徒たちの視点は大きく変化した。前年の東京都知事選挙をめぐる議論を受け、日本新聞協会や各新聞社は、候補者を一律に扱う量的公平性ではなく、有

権者の判断に必要な情報を深く掘り下げて伝える「質的公平性」の重要性を相次いで提起したのである。

生徒たちはこの考え方を新たな評価軸として、2025年参議院議員選挙の報道を対象に再びスクラップ調査を行った。その結果、多くの新聞社が候補者の発言を単に紹介するだけでなく、政策の比較や論点整理、ファクトチェックなどを通して、有権者の判断材料を提供しようとしていることに気付いた。報道の重点は、候補者を均等に扱うことから、社会的に重要な論点を深く伝えることへと移りつつあったのである。

選挙報道記事の検証

こうした変化を考察する過程で、生徒たちが特に注目したのが、独自のファクトチェック活動に取り組んでいた神戸新聞社であった。生徒たちは同社への取材を実施し、現場の記者へのインタビューを通して、誤情報や未確認情報が大量に流通する環境の中で、何を事実として扱い、どのような根拠に基づいて報道するのかという難しい判断が日々求められていることを学んだ。

取材を通して見えてきたのは、公平性とは単純に数を揃えることではなく、社会に流通する情報を検証し、有権者の判断に資する情報をどのように提供するかという、不断の試行錯誤の営みであるということであった。

一連の探究を通じて、生徒たちは、選挙報道を「公平か不公平か」という単純な二項対立で捉えることの限界に気付いていった。SNS の即時性と新聞の検証性を対立的に捉えるのではなく、それぞれの特性や役割を踏まえながら情報を評価する視点を獲得したのである。そして、この経験は、不確実な情報環境の中で安易な結論に飛び付かず、多面的に考え続ける姿勢の重要性へと生徒たちを導いた。

5. 結実―探究活動とともに深化した生徒による授業づくり

こうした探究活動を通じて生徒自身が獲得した知見は、同世代の生徒たちに伝えたいという思いのもと、「生徒による生徒のための授業づくり」へと発展していった。この授業づくりは探究活動と並行して初年度から 3 年目にわたって展開され、両者が相互に影響を及ぼしながらその内容を深化させていった点に、本実践の大きな特徴がある。

この授業づくりは、教師があらかじめ体系的に設計したカリキュラムに沿ったものではない。新聞部員たちは、自らの探究活動の成果と前年度から引き継いだ課題を踏まえ、「現在の情報環境において、同世代の生徒たちが直面しているリアルな課題は何か」を問い続けた。その結果、授業の焦点は、発信者としての責任を考える「表現のエチケット」、他者との建設的な関係形成を目指す「対話へのエンゲージメント」、そして不確実な情報環境の中で考え続ける力を育む

「情報へのレジリエンス」という、デジタル・シティズンシップの多面的な資質へと展開していった。以下では、この取り組みを「授業づくりプロジェクト」と呼び、その展開を 3 段階に沿って記述する。

デジタル・シティズンシップの深化のプロセス

段階	探究課題	背景となった探究活動	授業で用いた主な教材	デジタル・シティズンシップ
第1段階	発信者としての責任を考える	新聞づくり・公開取材	SNS 炎上事例	デジタル・エチケット
第2段階	他者との建設的な対話を探る	奉還町新聞・ラーメン開発	SNS 上の対立的言説	デジタル・エンゲージメント
第3段階	不確実な情報環境の中で判断する	選挙報道によるメディア研究	災害報道・SNS 投稿・誤報事例	デジタル・レジリエンス

5.1　第1段階：SNS炎上を読み解く―「言葉の責任」の自覚（デジタル・エチケット）

プロジェクト初年度（新聞づくりとウクライナ情勢の公開取材と並行した時期）において、新聞部員たちが設定した授業テーマは、最も身近な情報空間の課題である「SNS の炎上」であった。「注意しろと言われても、具体的にどうすればよいのか」という一般生徒の疑問を出発点として、新聞部員たちは炎上の構造を理解するための授業を構想し、実際に一般生徒に向けてこれを実践した。

新聞部員が構想した授業の特徴は、新聞部員自身がファシリテーターとなり、実際の SNS 上の炎上事例を教材として取り上げた点にある。炎上事例として取り上げたのは、スポーツ観戦に関連した投稿がサポーターへの批判として炎上した事例や、被災地を訪問した際の飲食店に関する投稿が「なぜ被災地に行って飲み屋なのか」といった批判を招いた事例などである。

新聞部員たちは、こうした炎上の多くが発信者と受け手の間で前提が共有されていないことに起因すると考えた。そこで授業では、国語科で学習していた「三角ロジック（事実・論拠・主張）」を応用し、投稿に省略されている論拠を可視化する分析を行った。飲食店の事例では、「落ち着いて話を聞くには飲食店が適している」「地元の人々が集まる場所として飲食店を想定していた」といった論拠が可視化された。その上で、各事例について発信者側の省略された論拠を補いながら、誤解を招きにくい表現へと書き換えるリライト活動を行った

このように、言葉を単に発信するのではなく、その言葉がどのように受け取られるのかを予測し、受け手の視点から表現を吟味する。日頃から新聞発行を通じて発信者としての責任と向き合ってきた新聞部員だからこそ、受け手が誤解しやすい点を構造化し、表現を改善する活動を中心とした授業を設計することができた。

5.2　第2段階：良質な対話の探究―建設的な関係を紡ぐ（デジタル・エンゲージメント）

次年度（奉還町商店街での新聞づくりやラーメン開発と並行した時期）において、新聞部によ

る授業づくりは、炎上の回避を目的とした学びを超え、他者との建設的な関係形成を目指す「デジタル・エンゲージメント」の実践へと発展した。SNS 空間において、自分とは異なる価値観や意見を持つ他者と向き合ったとき、単に相手を感情的に批判したり論破したりするのではなく、どのようにすれば対話を成立させることができるのかを考える授業である。

この段階で新聞部員たちが導入したのは、第 1 段階で用いた三角ロジックをさらに発展させ、「相手の言葉の背景にある文脈を考察し、理解しようとする態度」を育むリライト活動であった。授業では、SNS 上に見られる極端な意見や攻撃的な書き込みを教材として提示し、「なぜこの発信者はこのような表現を選んだのか」を班ごとに考察させた。

一般生徒たちは、発信者が置かれた状況や価値観、言葉の背後にある感情や問題意識を読み取りながら、元の投稿に含まれている省略された前提や背景を可視化していった。その上で、相手を一方的に否定するのではなく、互いの立場を尊重しながら対話につながる表現へと書き換える活動を行った。

この授業の背景には、奉還町商店街での実践があった。商店街新聞「奉還町＋」の発行や、千両なすを活用したラーメン開発の過程において、新聞部員たちは地域社会の中で企画を立案し、発信し、実際に行動する経験を重ねてきた。特にラーメン開発では、仕入れや資金管理、試作、販売までを自ら担い、来場者や購入者の反応を受けながら企画を改善していった。一方的に自分たちの考えを発信するだけでは、人や地域は動かない。相手の関心や立場を踏まえながら伝え方を工夫し、その反応を受け止めて改善していくことの重要性を、新聞部員たちは実践を通して学んでいたのである。

こうした経験を背景として、新聞部員たちは授業の中に「相手を論破するためではなく、ともに考えるための対話」を位置付けた。SNS 上では対立や分断が可視化されやすいが、その背後には多様な事情や価値観が存在する。新聞部員たちは地域での実践を通して得た学びをもとに、一般生徒が他者との建設的な関係を築くための視点を獲得できるよう授業を設計したのである。この実社会のリアルな動向を想定した授業内容は、一般生徒たちも「今後の生活において非常に役に立つ」といった肯定的な評価が得られた。

5.3　第3段階：「白か黒か」の超克―不確実な情報環境における判断（デジタル･レジリエンス）

プロジェクトの到達点（選挙報道に関するメディア研究と並行した時期）として、新聞部が最終的に授業の中心に据えたのが、急速に複雑化する情報環境の中で、不確実な情報と向き合いながら判断していく力、すなわちデジタル・レジリエンスの育成であった。

その原点となったのは、国語科の授業で実施した令和 6 年能登半島地震に関する報道分析である。生徒たちはデジタル掲示板アプリを活用し、新聞、テレビ、ニュースサイト、動画プラットフォーム、SNS など複数のメディアを比較しながら情報の特徴を整理した。同じ災害を扱っていても、媒体や発信者によって焦点の当て方や伝え方が大きく異なることに気付く一方で、「情報が多すぎて、結局何を信じればよいのか分からない」という戸惑いの声も多く聞かれた。この経験は、新聞部員たちにとって、現代の情報環境が抱える本質的な課題を再認識する

契機となった。

さらに、新聞部員たちは、選挙報道研究を通して、新聞社や記者が単純な「真偽判定」では割り切れない状況の中で、質的公平性を模索しながら報道を行っていることも学んでいた。情報の受け手に求められるのもまた、「正しい答え」を即座に見つけることではなく、不確実な状況の中で考え続ける姿勢ではないか。こうした問題意識から、第 3 段階の授業づくりが始まった。

新聞部員たちが考案したのは、情報を単純に「本物か偽物か」で分類するのではなく、「情報の信頼性」と「自分や周囲への実害性」という 2 つの観点から捉えるためのマトリックスシートであった。授業では、明らかなフェイクニュースだけでなく、SNS 上で拡散されたインフルエンサーの投稿、テレビのニュース速報、行政機関による未確定情報、有力メディアによる過去の誤報事例など、発信源や性質の異なる多様な情報を教材として提示した。一般生徒たちは、それぞれの情報について「どの程度信頼できるのか」「誤って受け取ったり拡散したりした場合、どのような影響が生じるのか」を検討しながら、その位置をマトリックス上で議論した。

その過程では、「信頼性は十分ではないが、実害も小さい情報」「確証はないが、誤れば大きな影響を及ぼす可能性のある情報」など、単純な真偽判断では整理できない事例が次々と現れた。情報カードが追加されるたびに、一般生徒たちは一度決めた位置を見直し、議論を重ねながら判断を修正していった。そこでは、「信じるか疑うか」という二項対立ではなく、情報の不確実性そのものと向き合う姿勢が求められていた。

ワークを終えた一般生徒たちからは、「情報をすぐに本物か偽物かで判断しようとしていたが、実際にはすぐに結論を出せないものも多いことに気付いた」「情報の信頼性だけでなく、その情報が周囲に与える影響も考える必要があると感じた」「十分な根拠がないときには、無理に結論を出さずに考え続けることも大切だと思った」といった振り返りが見られた。

佐藤（2024）は、不確実な情報環境において、安易な結論を求めるのではなく、その不確実性や曖昧さに耐えながら考え続ける「ネガティブ・リテラシー」の重要性を指摘している。新聞部員たちが到達した授業実践もまた、この考え方と重なるものであった。単なる判断保留ではなく、情報の信頼性と実害性を多面的に検討しながら、拙速な結論を避け、より適切な判断を模索するための思考のプロセスである。

授業「白か黒かを超えて」

選挙報道研究を通してメディアの葛藤や情報の不確実性に触れてきた新聞部員だからこそ、一般生徒たちに対して「何を信じるか」だけでなく、「どのように判断するか」を問いかける授業を構想することができたのである。そこでは、不確実な状況に直面しても安易な二項対立に陥らず、複数の情報を比較しながら考え続ける力としてのデジタル・レジリエンスが育まれていた。

このように、第 3 段階の授業は一見すると受け手とし

てのレジリエンスを育てる実践に見える。しかし重要なのは、この授業そのものを設計し、運営している新聞部員たちが、すでに送り手の視座に立っているという点である。受け手がどこで迷い、どこで判断を誤りやすいのかを見通した上で、あえて答えの出ない状況を教室内に設計し、対話を通じて学びを生み出していく。そこには、単に情報を発信する段階を超え、他者とのコミュニケーションの場そのものを主体的に設計する存在へと成長した新聞部員たちの姿を見ることができる。

6．おわりに―生徒が「社会の設計者」になるまで

本実践は、MIL を出発点としながら、その先にあるデジタル・シティズンシップの育成を志向したものである。本校が推進してきた MIL 教育の意義は、リテラシーを「危険から身を守るための防御的スキル」として捉えるだけでなく、「不確実な情報環境を主体的に生き抜く主権者としての資質・能力」の育成へと発展させてきた点にある。

振り返れば、新聞部員たちの歩みは、常に社会のリアルな課題と地続きであった。商業学科を有する本校ならではの経済的視点から物価高騰を追ったウクライナ情勢の公開取材、現在も継続する奉還町商店街での「奉還町＋」の発行やラーメン開発といった社会実装、そして量的・質的な両面から検証を重ねた選挙報道の分析である。中でも、商店街に設置した「奉還町支局」は、その象徴的な実践であった。新聞部員たちは学校の外に継続的な活動拠点を持つことで、地域社会を単なる取材対象としてではなく、自らが関わり、ともに課題解決を目指すコミュニティとして捉えるようになった。こうした活動を通して、新聞部員たちは発信者としての責任、他者との関わり方、不確実な情報への向き合い方について主体的な考察と実践を重ねてきた。

日々の探究から得た知見を授業へと再構成し、さらに次世代の生徒たちへの学びへと接続していくプロセスは、部活動で培われた経験や知識が継承され、新たな学びとして再創造されていく過程を示すものであった。これは、新聞部員たちが情報社会における受動的な「受け手」から、主体的なコミュニケーションの場を創り出す「送り手」の視座を獲得していく過程そのものであった。

生徒たちは単に情報を消費する存在ではない。自らの言葉の論拠を吟味し、他者との対話を通して考えを深め、不確実な情報環境の中でも判断を留保しながら考え続けることができる存在へと成長しつつある。そうした姿は、コミュニティや社会のあり方を主体的に構想する市民としての資質が内発的に育まれつつある萌芽と捉えることができる。

もっとも、本プロジェクトはここで完結するものではない。現在、新聞部員たちの最大の関心は、授業を通して得られた学びをいかに日常の態度や行動へと定着させていくかという点にある。そのための方策として、新聞部員たちは、地域の公民館を会場に新聞を読み合う「NIE カフェ」や、商店街を会場に小学生から高齢者までを対象とする「全世代型メディア情報リテラシー講座」など、新たな実践の可能性を主体的に構想している

さらに、新聞記事を読み解き、自らの言葉で解説や批評を行うポッドキャスト配信の企画も検

討されている。これは活字に触れる機会が減少するなかで、人々の生活実態に合わせた新たな情報発信の形を模索する試みである。質の高い情報との接点を広げようとするこうした発想にも、新聞部員たちが受け手に寄り添いながらコミュニケーションの場を設計しようとする姿勢を見ることができる。

本校の探究共創型 MIL 教育の価値は、単に一過性の授業実践が生まれたことにあるのではない。探究を通して育まれた問いが、新聞部から一般生徒へ、そして先輩から後輩へと受け継がれ、生徒たちの間で「問い続ける姿勢」が内発的に育ちつつあることこそ、本実践の最大の成果であると考える。

参考文献

UNESCO. (2021). Media and information literate citizens: Think critically, click wisely! UNESCO Publishing.
佐藤卓己（2024）『あいまいさに耐える―ネガティブ・リテラシーのすすめ』（岩波新書）岩波書店.
日本新聞協会（2025）「インターネットと選挙報道をめぐる声明」（2025年6月12日）
https://www.pressnet.or.jp/statement/report/250612_15908.html（閲覧日：2025年6月12日）

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、047-054
特集：ニュースとメディアリテラシー

「ニュースリテラシー」を問い直す
—— AI 時代の偽情報環境における「退屈に耐える勇気」——

伊吹侑希子
京都先端科学大学附属中学校高等学校

1．はじめに—AI時代の情報環境とニュースリテラシーの再構築

生成 AI の急速な発展と普及は、私たちの情報環境を不可逆的に変容させた。本プロジェクトは、三菱みらい育成財団の助成事業「カテゴリー 2：心のエンジンを駆動させるプログラム」の採択を受け、高校生・大学研究者・メディア関係者が協働して「フェイクニュース時代における新しいメディアリテラシー」の確立を目指したものである。

かつて情報の真偽を操作するには、高度な専門知識や組織的な影響力が必要であった。しかし現在では、スマートフォンが 1 台あれば、誰もが瞬時に本物と見紛うばかりの文章・画像・動画を生成し、拡散できる。こうした技術革新の影にある「情報の危うさ」を自分ごととして捉えるため、当初、プロジェクトに参加した生徒たちは SNS のリスクを可視化するゲーム開発や、既存メディアの見出し分析を通じて、現代的な情報の特性を理解しようと試みてきた。しかし、その探究が最も切実な問いへと行き着いたのは、2026 年 2 月に投開票された衆議院議員総選挙を目の当たりにした時であった。この選挙では、特定候補者が実際には発していない発言を生成した AI 音声や、巧妙に編集されたショート動画が SNS 上で氾濫した。生徒たちは、リアルタイムで進行するこの混乱を分析し、「民主主義の基盤がテクノロジーによって書き換えられる」という危機感を肌で感じることとなった。この経験は、プロジェクトの結論を「単なるスキルの習得」から、より根源的な「退屈に耐える勇気」の必要性へと導く決定的な転機となったのである。

従来の情報リテラシー教育は、「発信者の確認」や「複数情報源の比較」といった、情報の“外側”を検証するスキルの習得に重点が置かれてきた。しかし、現代のネット空間では、「あなたが気に入りそうな情報」を自動的に選び出し、目の前に並べ続ける仕組みが動いている。その結果、私たちは知らず知らずのうちに、自分の意見を肯定してくれる心地よい情報だけの泡の中に閉じ込められてしまう「フィルターバブル」状態に陥りかねない。このような環境では、たとえ検証スキルを持っていても、そもそも「比較すべき反対意見」が画面に流れてこないという事態が起こる。

さらに若年層には、正確さよりも「面白さ」や「タイパ（タイムパフォーマンス）」を重要視し、脳に負荷をかけない「楽な情報」を優先する傾向が強い。本プロジェクトでは、便利さと引

き換えに「考えること」をネットに任せきりにしている現代社会のあり方に対し、高校生たちが自らの感覚で課題解決に取り組んだ。生徒たちが辿り着いた教育の真の課題は、真偽判定のテクニックに留まらない。「認知の弱さ」を自覚し、ニュースを批判的に読み解く姿勢、すなわち「ニュースリテラシー」を精神的な態度から再構築することであった。本稿では、情報のプレイヤー（受動的な消費者）から、自律的な主権者へと変容するための新たな教育実践を提示する。

2. 実践の位置づけ―産・学・高校生協働によるPBL

本実践は、三菱みらい育成財団による助成プロジェクト「フェイクニュース時代のメディア情報リテラシーを育成する産・学・高校生共同プログラム」の一環として実施した。本プロジェクトの最大の特徴は、高校生が単なる「教育の客体（受ける側）」ではなく、教材開発や社会への発信を担う「主体（創る側）」として位置づけられている点にある。

本校では、これまでも図書館を拠点として、複数の新聞を読み比べ、情報の偏りを分析する探究学習を積み重ねてきた。しかし、AI・フェイクニュースという未知の脅威に対し、教員が正解を提示する従来の指導スタイルには限界を感じていた。そこで、大学の研究者や現役のメディア関係者、そしてデジタルネイティブである高校生たちが対等な立場で議論を重ねる「産・学・高校生協働の PBL（Project Based Learning）」へと舵を切った。高校生たちは、情報のプロフェッショナルからフェイクを見抜く技術を享受するだけでなく、デジタルネイティブ世代がいかに容易に偽情報を受容してしまうかという実態を「独自の視点」として提示した。この世代間の認識共有は、大学教員やメディア関係者との対話を深め、現代の情報環境における課題を再定義する契機となった。

3. 実践の目的と研究課題

本実践の目的は、以下の点に集約される。

① 「批判的思考（クリティカル・シンキング）」の深化。
　単に情報を疑うだけでなく、自分の「感情の動き」を客観視し、なぜ自分がその情報を信じたいと思ったのか、その心理的メカニズムを解明する力を養う。

② 情報の取捨選択を「自分ごと」としての意思決定プロセスの再構築。
　情報の質がいかに判断の結果を左右するかを、身をもって体験させる。

③ 「知の当事者」としての成長。
　教材開発という「メタ的な視点」に立つことで、情報の受け手としての自分を客観視し、他者へ情報リテラシーを伝える責任感を育む。

これらを踏まえ、「人はなぜ、正しい情報ではなく、『楽な情報』を選んでしまうのか」という研究課題を設定した。この問いは、利便性と引き換えに思考を外注しがちな現代社会について、高校生たちが自らの感覚で根底から疑い、真っ向から問い直した授業を考えた実践である。

4．授業実践の展開

本実践は、2 年に及ぶ 3 段階のプロセスを経て構築された。参加生徒は、筆者が顧問を務める図書サークル 3 名とパソコン部 7 名の計 10 名による有志グループである。情報の信憑性を読み解く図書サークルの言語的アプローチと、デジタル技術を駆使するパソコン部の技術的アプローチが融合したこの協働プロセスは、生徒たちが異なる知見を統合して課題を解決する面白さを体感する機会となった。

（1）第一段階：人生ゲーム型教材の開発

最初に、生徒たちは「SNS に潜むリスクをいかにして自分事として実感できるか」という問いのもと、パソコン部部員を中心にボードゲーム型教材「SNS にハマったら」の開発に着手した。本教材は、高校生がスマートフォンを手にしてから卒業までの三年間を疑似的に追体験する人生ゲーム形式のものであり、プレイヤーはフォロワー数や評価（いいね数）を増減させながら進行していく構造となっている。単なるアナログゲームにとどまらず、3D プリンターを用いたオリジナルのコマ制作や、NFC カードをかざすことでスマートフォン上にルーレットやイベントが表示される仕組みを取り入れるなど、デジタルネイティブ世代ならではの発想と技術が融合した意欲的な試みであった。

しかし、制作過程において、生徒たちは想定以上に大きな課題に直面することとなった。それは「ゲームバランスの設計」という問題である。SNS の危険性を伝えるためには、不適切な投稿や軽率な拡散に対して何らかのペナルティを設定する必要がある。しかし、ペナルティを強くしすぎればゲームとしての楽しさが損なわれ、逆に弱すぎれば学習効果が薄れる。この「楽しさ」と「学び」の両立は、単純な調整では解決できない複雑な問題であった。

さらに難しかったのは、どのような事例をゲーム内に組み込むかという点である。炎上、デマ拡散、誹謗中傷、個人情報の流出といった現実の問題をどこまで再現するのか、またそれらをどの程度抽象化して提示するのかという判断は、倫理的配慮と教育的効果の両面から慎重に検討する必要があった。生徒たちは実際のニュース事例を参考にしながらマス目の内容を検討したが、「現実に近づけるほど重くなり、ゲームとして扱いづらくなる」というジレンマに直面した。

試作版が完成した段階で、生徒自身がプレイヤーとなって複数回のプレイテストを行った。その結果、興味深い気づきが得られた。ゲーム内では多くのプレイヤーが慎重な選択を行い、「怪しい投稿はしない」「拡散しない」という合理的な行動をとる傾向が見られたのである。その後の振り返りにおいて、生徒からは次のような発言が相次いだ。

「ゲームだから冷静に判断できるけれど、実際の SNS では『いいね』やフォロワー数が気になって、つい拡散してしまうと思う」

「現実では、周りの反応や流行の空気に流されてしまう気がする」

この発言は、本実践における重要な示唆を含んでいる。すなわち、「理解していること」と「実際に行動できること」との間には大きな隔たりが存在するという点である。ゲームという安

全な環境では合理的に振る舞える一方で、現実の SNS 空間では、承認欲求や同調圧力といった社会的・心理的要因が意思決定に強く影響を及ぼす。このギャップこそが、情報リテラシー教育における本質的な課題であるといえる。

この課題意識をもとに参加した三菱みらい育成財団のプロジェクト発表会では、大学研究者やメディア関係者から多くの示唆が寄せられた。特に指摘されたのは、「認知理解だけでなく、情動に訴えかける仕組みの必要性」であった。すなわち、人は論理的に正しいと理解していても、感情が動いた瞬間に非合理的な行動をとる可能性があるため、教材にはその「揺らぎ」を体験させる設計が求められるというものである。

しかしながら、当時の生徒たちの技術的リソースや制作期間には限界があり、こうした高度な要求を十分に反映した再設計には至らず、設計上の本質的課題を可視化するにとどまった。生徒たちはこの開発を通して、「頭では理解していても行動が伴わない」という人間の認知的特性に直面すると同時に、「啓発を目的とした教材設計の難しさ」というもう一つの壁を実感したのである。前者は学習者としての自己理解に関わる問題であり、後者は教育者的視点、すなわち「他者にどう伝えるか」というメタ認知的課題である。このように、本段階の実践は完成度という点では課題を残したものの、生徒にとっては「情報リテラシーを教えるとは何か」を根本から問い直す契機となった。そしてこの気づきこそが、後の実践において「よりリアルな意思決定の場面を再現する」という方向性へとつながっていくことになる。

（2）第二段階：新聞見出し比較―「エンタメとしての煽り」とSNSの相似性

次に取り組んだのは、日本 NIE 学会主催第 22 回愛知大会のポスターセッションで発表をした「スポーツ紙と一般紙の見出し比較」である。本実践では、同一のニュース事象、例えば高校野球の対戦カード決定といった出来事に対し、複数の新聞社がどのような見出しを付けているかを収集・分析した。一般紙が事実関係を簡潔かつ客観的に提示する傾向にあるのに対し、スポーツ紙では「激突」「難敵」「先制口撃」といった、読者の感情を強く喚起する言葉が多用されていることが明らかとなった。

生徒たちは、これらの表現の違いを単なる「言葉の強さ」として捉えるのではなく、その背後にあるメディアの役割や読者層の違いに着目して分析を進めた。その結果、スポーツ紙は情報を正確に伝えることに加え、「読ませる」「楽しませる」ことを重視した大衆紙であり、読者の関心を引きつけるために意図的に煽情的な表現を選択しているという結論に至った。すなわち、見出しは単なる要約ではなく、読者の注意を引き、記事本文へと誘導するための戦略的装置であるという理解が共有されたのである。

この分析は、現代の SNS 環境と極めて高い相似性を持つものであった。SNS 上では、ユーザーの関心を引くために過激な表現や誇張されたタイトルが用いられる、いわゆる「クリックベイト」が氾濫している。短時間で大量の情報が流れるタイムラインにおいては、内容の正確性以上に「目を引くかどうか」が優先される傾向があり、その結果、感情を刺激する情報ほど拡散されやすい構造が形成されている。生徒たちは、スポーツ紙の見出しと SNS の投稿が、「感情に訴

えかけて注意を獲得する」という点で共通していることを見出した。しかし同時に、生徒たちは一つの重要な疑問にたどり着いた。それは、「なぜスポーツ紙の煽情的な表現は問題視されにくく、SNS では炎上につながるのか」という点である。この問いに対し、生徒たちは議論を重ね、読者の受け止め方の違いに着目した。すなわち、スポーツ紙の読者は、それらの表現を額面通りの事実として受け取るのではなく、「演出」や「物語」として一歩引いた視点で楽しんでいるのではないか、という仮説である。言い換えれば、スポーツ紙においては、「感情」と「事実」を無意識のうちに切り分けるリテラシーが読者側に備わっていると考えられるのである。

この考察を踏まえ、生徒たちはポスターセッションにおいて、「SNS 上の情報も、スポーツ紙を読むときのように、一歩引いた視点で受け止めることが重要である」という提言を行った。この提言は、情報の真偽を機械的に判断するだけでなく、「その情報がどのような意図で作られているのか」「自分の感情がどのように動かされているのか」を自覚することの重要性を示すものであり、メディアリテラシーの本質に迫るものであった。しかし、この実践を通じて新たな課題も浮き彫りとなった。発表を終えた後、生徒たちの口から自然に出てきたのは、「私たちは普段、新聞そのものを読んでいません。YouTube で十分です」という率直な言葉であった。この発言は、既存の NIE（Newspaper in Education）が、紙媒体というプラットフォームへの信頼を自明のものとしてきたことへの根源的な問い直しを迫るものであった。すなわち、本実践が無意識のうちに「新聞を読むことを前提とした学習者像」に依拠していたという事実である。

いかに精緻な比較分析を行ったとしても、その対象となるメディアに日常的に触れていない生徒にとっては、それはどこか「自分とは距離のある世界の話」として受け止められてしまう。スポーツ紙と一般紙の違いを理解することはできても、それが自らの情報行動の変容に直結するとは限らないのである。この点において、本実践は「分析としては成功しているが、行動変容には十分につながっていない」という限界を内包していたといえる。

さらに重要なのは、現代の生徒たちにとっての情報接触の主戦場が、もはや新聞ではなく SNS や動画プラットフォームであるという現実である。彼らにとっての「ニュース」は、新聞紙面ではなく、YouTube の切り抜き動画や SNS の投稿として流れてくるものである。そのため、紙媒体を前提としたリテラシー教育だけでは、実際の情報環境に対応しきれないという構造的な課題が明確になった。このような反省から導き出されたのは、「学習内容そのものを、生徒の日常的な情報環境に接続する必要性」である。すなわち、新聞という「紙のメディア」の枠組みにとどまるのではなく、SNS のタイムラインという彼らの生活に密着した場面を直接的に扱う教材へと転換していく必要があるという認識である。本段階の実践は、見出し分析を通じて「感情と事実の分離」という重要な視点を獲得する一方で、「どのメディアを対象とするか」という教育設計上の課題を浮き彫りにした。この気づきは、次の段階において「よりリアルな情報環境を再現する教材」へと発展していく重要な転機となったのである。

（3）第三段階：選挙教材「選挙タイムライン・サバイバル」ゲームの開発

これまでの二つの実践で明らかになった「理解と行動の乖離」と「学習内容と日常の情報環境

との断絶」を克服するため、最終段階では 2026 年衆議院選挙を題材とした教材「選挙タイムライン・サバイバル」の構想に着手した。本段階では、システムの完成を目指すのではなく、「現実の SNS 体験に限りなく近い状況をいかに再現し、判断の揺らぎを可視化するか」という教材の骨子と、具体的な情報カードの設計に注力した。

教材の基本コンセプトは、プレイヤーが一有権者となり、次々と流れる SNS のタイムライン情報に対し「拡散」「スルー」「検証」のいずれかを選択するシミュレーションである。生徒たちは、どのような情報が人の判断を歪めるのかを議論し、対照的な二つのカード例を考案した。一つは、生成 AI によるフェイク音声を伴う「衝撃！ A 候補が裏金授受？」という情報である。短時間で理解でき、怒りや驚きを喚起する設計とした。もう一つは、正確な一次情報である「B 候補 選挙公報（PDF）」である。これは文字量が多く、読み解くのに負荷がかかる「タイパの悪い」情報として提示される。この対比が示しているのは、「楽な情報」と「正しい情報」との根本的な構造的差異である。本ゲームの核心は、この両者をあえて「不公平」に設計することで、現実の情報環境が持つ歪みを体験的に可視化する点にある。生徒たちはカード作成の議論を通じて、なぜフェイクニュースが拡散しやすいのか、その要因を次のように整理した。第一に、フェイクニュースは極めて低コストで消費できる点である。短文や数秒の動画で内容が完結し、複雑な文脈理解を必要としないため、認知的負荷が小さい。第二に、高い感情的報酬を伴う点である。「衝撃」「怒り」「納得」といった感情は即時的な満足感をもたらし、さらなる拡散行動を誘発する。第三に、受け手の信念に適合しやすい点である。人は自らの考えを支持する情報を優先的に受け入れる傾向（確証バイアス）を持つため、「信じたい内容」であるほど疑われにくい。一方で、正確な一次情報はこれとは対照的な特性を持つ。選挙公報のような資料は、複数ページにわたる文章を読み解く必要があり、専門用語や抽象的な政策内容を理解するための時間と労力を要する。また、そこには即時的な感情的報酬はほとんど存在せず、むしろ複雑な現実を突きつけられることで認知的負荷が増大する。さらに、能動的に検索し、読み解こうとする意志がなければアクセスすらされないという点で、利便性の面でも不利である。

こうした対比的分析を通じて、生徒たちは重要な洞察に到達した。それは、「自分たちが主体的に情報を選択しているのではなく、脳に負荷をかけない“楽な情報”に思考そのものが誘導されている」という認識である。この気づきは、単なる情報の真偽判断を超え、「情報環境が人間の判断をどのように規定しているか」というメタ的理解へとつながっている。

この認識をさらに掘り下げることで、現代のニュース受容における三つの構造的課題が明確となった。第一に、「感情の罠」とアテンション・エコノミーの問題である。SNS 上の情報は、ユーザーの関心を引きつけ、滞在時間を延ばすことを目的として最適化されている。そのため、「怒り」や「感動」といった強い感情を喚起するコンテンツほど優先的に表示される傾向にある。生徒たちは、論理的に内容を吟味する前に「心が動かされる」経験そのものに価値を見出してしまう危うさを、自らの体験として自覚した。第二に、「検証」という行為に伴うコストの問題である。すべての情報について裏付けを取ることは現実的に不可能であり、その結果として、人は「手軽でわかりやすい要約」に依存しやすくなる。生徒たちは、YouTube の解説動画や切り抜き

コンテンツが持つ利便性の裏側に、「思考の外部化」というリスクが潜んでいることを指摘した。第三に、フィルターバブルの問題である。アルゴリズムによって提示される情報は、過去の閲覧履歴や嗜好に基づいて最適化されるため、自分の意見と一致する情報ばかりに接する状況が生まれる。生徒たちは、この「心地よさ」が批判的思考を麻痺させ、結果として多角的な判断を困難にしていることを、「フィルターバブル」という概念を用いて説明した。

指導者として筆者が重視したのは、こうした「楽なものに流される傾向」を単純に否定することではなかった。むしろ、その選択の先にどのような結果が待ち受けているのかを、具体的な形で可視化することに重点を置いた。本ゲームでは、検証を怠り、楽に得た情報に依存したプレイヤーは、最終的に「自分の利益に反する候補者」を選択してしまう「バッドエンド」に到達するよう設計されている。この結果は、「情報の質が意思決定の質を規定する」という事実を体験的に理解させる契機となった。

この経験を通じて、生徒たちは「情報を楽に手に入れることは、自らの判断を他者に委ねることと同義である」という認識に至った。選挙公報のような文字中心の資料をあえて読み込むこと、候補者の発言を切り抜きではなくフルの映像で確認すること、さらに判断に迷った際には専門的なファクトチェック機関の検証結果を参照することなどが提案された。これらはいずれも時間と労力を要する行為であり、決して「効率的」とは言えない。しかし、生徒たちはこのプロセスを通じて、「民主主義における一票の価値は、それを支える情報の質と不可分である」という認識を深めていった。現段階では、具体的なゲームの実装には至らなかったものの、教材の全体像と具体的な情報例を構築する過程そのものが、生徒たちにとって「情報環境が人間の判断をいかに規定しているか」をメタ的に理解する決定的な機会となった。

本実践がもたらした最も重要な成果は、生徒自身がこのような態度を「退屈に耐える勇気」と概念化し、言語化した点にある。ある生徒は発表の中で、「これまで自分は切り抜き動画を見て理解したつもりになっていたが、それは誰かが編集した物語を消費していただけだった。本当の情報は地味で、長く、つまらない。しかし、その退屈さから目を背けた瞬間に、自分の判断は他者に操作されてしまう」と述べた。この発言に象徴されるように、生徒たちの学びは単なる技能の習得を超え、「主権者としての自覚」へと昇華されている。情報リテラシーとは、誤情報を見抜くための技術ではなく、「安易な理解という快楽を拒み、不快であっても真実に向き合い続ける態度」であるという再定義がなされたのである。この視点の獲得こそが、この学びの到達点であり、同時に今後の教育において追求されるべき方向性を示している。

おわりに

今回のプロジェクトを通じて、生徒たちは情報の「受動的な消費者」から「主権者（能動的な選択者）」へと確実に一歩踏み出した。それは単に知識や技能が向上したというレベルにとどまらず、「自分の判断が社会に影響を及ぼす」という当事者意識の芽生えであり、主権者教育として極めて重要な変容であったといえる。現代の情報環境において、教育者が果たすべき役割は大

きく変化している。かつてのように「正しい情報の見分け方」を体系的に教えるだけではもはや不十分である。なぜなら、生成 AI が「本物らしさ」を容易に模倣する時代においては、表層的なチェックだけで真偽を判断することは困難だからである。むしろ教育が向き合うべきは、「なぜ人は誤った情報に惹かれ、楽な理解を選びたくなるのか」という、人間の認知や感情の働きそのものである。ニュースリテラシーとは単に「正しいニュースを選ぶ技術」ではなく、「ニュースが本来持っているはずの“ 複雑さ ”や“ 不快さ ”を排除せずに受け止める知的能力」であると再定義したい。

本実践を通じて明らかになったのは、「わかりやすさ」が必ずしも価値ではないという逆説である。短く要約され、感情に訴えかける情報は、一見すると効率的で理解しやすい。しかし、その裏側では、情報の文脈や前提条件が削ぎ落とされ、受け手の思考を特定の方向へと誘導する力を持っている。このような「わかりやすさ」という甘い罠が、知らず知らずのうちに私たちの判断力を奪っているのである。したがって、これからの情報リテラシー教育においては、「わかりやすい情報を疑う視点」を育成することが不可欠である。そのためには、あえて負荷の高い情報に向き合う経験を意図的に組み込む必要がある。例えば、新聞記事や選挙公報といった文字中心の一次情報を読み解く活動は、一見すると非効率で時代遅れのように見えるかもしれない。しかし、そうした「時間と労力を要する行為」こそが、情報の背景や構造を理解し、自らの判断を形成するための基盤となる。言い換えれば、「読むことに時間をかける」という行為は、単なる学習方法ではなく、自らの自由と権利を守るための主体的な選択なのである。情報を安易に受け取るのではなく、あえて立ち止まり、考え、吟味する。このプロセスを経ることで初めて、私たちは他者の意図やアルゴリズムの誘導から距離を取り、自律的な判断主体として立つことができる。本実践において、生徒たちが到達した「退屈に耐える勇気」という概念は、このような態度を象徴的に表現したものである。それは、快適で効率的な情報消費の流れに抗い、不確実で複雑な現実と向き合い続ける覚悟を意味している。この覚悟こそが、AI 時代における主権者の資質であり、民主主義を支える基盤であるといえる。

今後の課題としては、この実践を一過性の取り組みに終わらせるのではなく、カリキュラム全体の中にどのように位置づけ、継続的な学びへと発展させていくかが挙げられる。また、学校内にとどまらず、家庭や地域社会と連携しながら、多様な情報環境に対応できる学習機会を創出していくことも求められるだろう。AI が真実を模倣し、情報の信頼性が揺らぐ時代において必要とされるのは、「疑う力」の先にある力である。すなわち、時間や労力というコストを引き受けたうえで、それでもなお「正しく選ぼうとする意志」である。この意志こそが、氾濫する情報の中で主体的に生きるための羅針盤となる。本実践を通じて得られた知見は、単なる授業改善にとどまるものではない。それは、これからの教育が目指すべき方向性、すなわち「思考の外注に抗い、自ら考え続ける主体を育てる教育」への一つの提案である。AI 時代の荒波を生き抜く生徒たちに必要なのは、便利さに流されることなく、あえて負荷を引き受けながら選び続ける力である。本稿で示した実践が、その一助となることを願ってやまない。

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、055-059
特集：ニュースとメディアリテラシー

ニュースリテラシーの授業実践報告

田中孝宏
読売新聞東京本社教育ネットワークアドバイザー

あふれるばかりの情報。その中で暮らしていると情報の一つ一つについて考えることもなくわたしたちは、毎日を過ごしている。ニュースもそんな情報のひとつである。ニュースとはなんだろう? 新聞・ラジオ・テレビと今までニュースを伝えてきたメディアの信頼度がアメリカでは低くなっている。ニュースについて改めて考えそのリテラシーを身につけることは、これからの社会に必要なことである。そんな思いから、ニュースリテラシーを以下のような内容で小中高の学校で教えている。

1．情報の種類分け（ニュースの位置づけ）

様々な情報を種類に分けてみるとどうなるでしょうか。子供たちに問いながら、よく見聞きする情報を以下のように種類に分けてみる。主張・意見、エンタメ、広告、プラットフォーム（SNS、検索など）、公的機関発表、ニュース、生情報（近くの人々から知ったこと）。これらの情報は、大きく二つに分けることができる。自分のために知らせたい情報と他の人のために知らせたい情報である。そして、2 つに大別した情報を信頼度別に並び替えた図（図 1）を提示する。

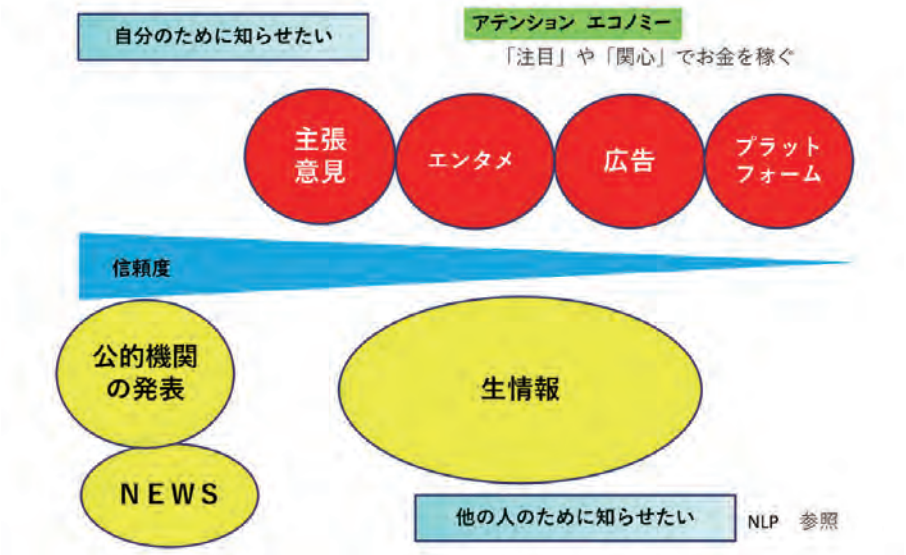


図 1　情報の種類と目的

ニュースは、他の人のために知らせたい情報であり、信頼度が高いことを知らせる。理由として、「令和 7 年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」（総務省）を用いた。自分のために知らせたい情報の背景には、アテンションエコノミーの存在があることにも触れる。

2. 情報とニュースの違い（ニュースの制作過程）

ニュースの信頼度が高いのは、ニュースの制作過程が他の情報と比較すると、編集などの過程を経た後に発信されているからであることを説明する。具体例を示しながら、ある事象は、様々な人によって様々な情報として伝えられる。それらの情報を取材調査することで記者は記事をまとめる。まとめられた記事は、会社において、編集（確認・整理・校閲）作業が行われ、発信される（図 2）。

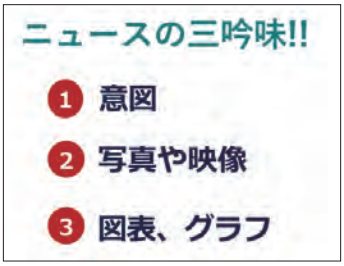
図2　ニュースのつくられ方

SNS などの情報は図で示された個々の人々が、独自に流している生情報であり、ニュースとは違う情報であることを意識することが必要である。

3. ニュースの見方（ニュースリテラシー）

ニュースは他の情報に比べると、信頼度は高い。しかし、ニュースを作成する過程においてそれを編集する会社の意図が多かれ少なかれ反映してしまう。したがってニュースを見聞きするにあたっては、ニュースリテラシーが必要である。

ここでは、3 点のポイントに絞ってニュースのリテラシーのポイントと活用の仕方を説明する。



①意図

意図というと、偏向した思想への誘導のように考えられがちだが、大切なのは、提示された意見に対して、自分の意見を持つという力である。したがって、ここでは、多様な意見に思いを巡らすことで、自分の意見構築ができる能力を身につける。ニュースはできるだけ多面な意見が取り上げられている。それぞれの意見に対する自分なりの考えを巡らし理由を挙げることで考えを深めることができる。

②写真や映像

構図や撮影・修正方法によって、写真や映像が伝えるものが違ってくるという技術的な違いや一般に流布するステレオタイプが印象を操作することなどを理解し、写真や映像だけでの判断は不確実であるととらえる力をもてることである。また、生成 AI によってつくられた物が存在することも今後の課題として挙げていく。

③図表、グラフ

ニュースを読み解くためには、テキストだけの説明では不十分なことが多い。図表やグラフは、理解を促すために役立つものである。そこで、図表、グラフを的確に理解するための力をつける。ここでは、あえて縦軸の数値が隠されているグラフや横軸の幅を変えた線グラフの印象から、図表、グラフのもとになっている根拠の数値を確認すること。また、3D のグラフや図は、錯覚を起こしやすいことを体験させる。

4. ニュースの在り方と今後の世界

ニュースが現代どのように私たちのもとに届けられているだろうか。まとめとして情報の流通の中のニュースの在り方を説明する。

図3

事件や事故などニュースの源となる事実。それを人々は、自分のフィルターを通して見聞きして情報を発する。従来そうした情報は隣近所の人伝えに伝わっていったが、加えて現代はインターネットのプラットフォームを通して伝えられることが多い。

一方、ニュースはこうした情報を丹念に取材し、また調査しながら記事としてまとめてから伝えている（図 3）。

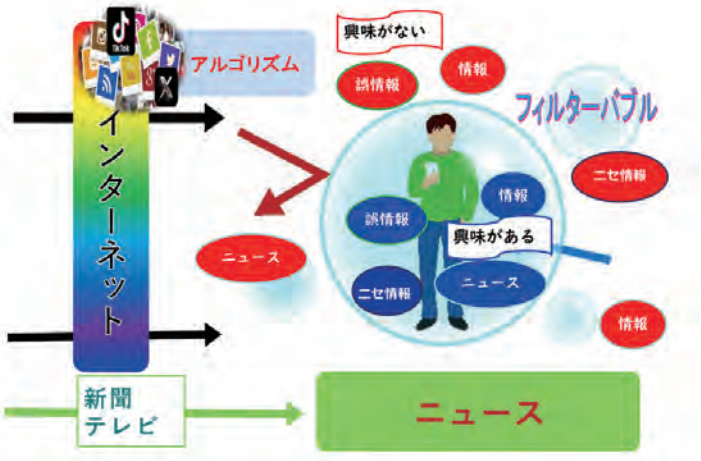


図4

ニュースは、プラットフォームを通して他の情報とともに伝えられるが、主としてニュース制作会社が所有しているメディア（新聞紙・ラジオ・テレビ）を通して伝えられている。プラットフォームを通して伝えられる情報やニュースは、アルゴリズムのもと受け手の興味関心があるものが選別されて伝えられる。受け手は、知らぬ間に自分の興味関心のある情報にのみ包まれることになる。（フィルターバブル）その点、新聞紙・ラジオ・テレビで伝えられるニュースは、アルゴリズムの選別なしに受け手に届けられる（図 4）。

ニュースを通して情報の在り方を考えるニュースリテラシーは、メディア情報リテラシーの一役を担うことができる。

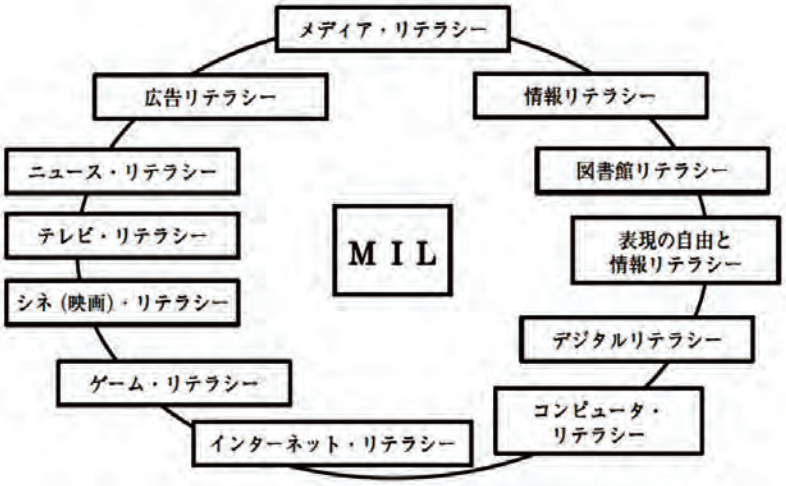


図5　ユネスコ『教師のためのメディア情報リテラシー教育カリキュラム』ガイド（東京学芸大学学術情報委員会編）

ニュースリテラシーの授業では、ニュースを話題に AI、オンラインを活用しながら人間同士が話し合い、意思決定をしていく社会の在り方を最後に示す。デジタル化された情報社会のしくみを理解したうえで、人間同士が互いを尊重していける社会システムが構築されてほしい。

同時に、ニュースを教育コンテンツとして学ぶことは、読解力（言語能力や情報活用能力）の育成にも役立っている。ニュースリテラシーならびに読解力育成を目指し、ニュースを通して学ぶことを今後ニュースリテラシー教育（NLE）として広めていく。

研究ノート・論文

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、061-068
特集：ニュースとメディアリテラシー

メディアリテラシー教育とジャーナリズムの役割
―「メディア不信」を超えて―

日下部聡
毎日新聞社

1．ジャーナリズムのスキルの有用性

スマートフォンさえあれば誰もが発信できる時代である。個人であっても社会を動かせる新たな可能性を人々に開いた一方で、災害や医療をめぐるデマ、陰謀論、差別や中傷などが社会にあふれる事態も招いた。生成 AI の台頭がそれに拍車をかけている。偽・誤情報は時に暴力を生み、人の命を危険にさらす。有権者が誤った情報に基づいて投票をすれば、民主主義はゆがむ。人々には、あふれる情報の中から事実を見分ける知恵や能力がこれまで以上に求められている。つまり、メディア情報リテラシーの向上である。

そのためにジャーナリズムのスキルは有用なはずだ。簡単に言えば「事実を社会に伝える」仕事だからである。情報が事実かどうかを識別する手法は報道業界に長年蓄積されてきた。具体的には、情報源は信頼できるか、裏付けとなる証拠があるか、複数の証言が一致しているか、などが基準である。伝え聞いた話やソーシャルメディア情報などを端緒にはするが、そのまま発信することはない。現場の状況や公的記録、当事者の証言などで裏付けを取り、事実と確認できたら報道するというのが基本的な流れだ。概略を図 1 に示す。そして、発信する前は必ず複数の人間がチェックする仕組みになっている。

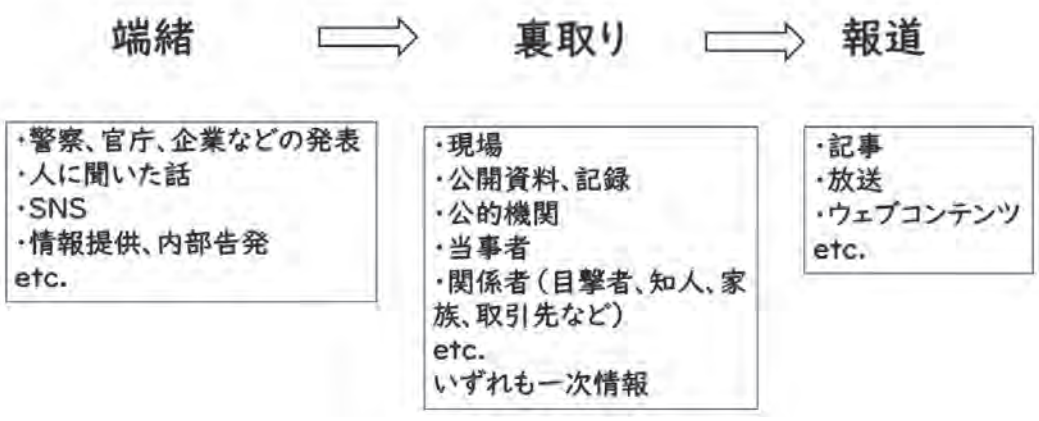


図1　取材・報道の流れ

もちろん、報道機関も時々誤報を出すことはある。取材や発信の仕方にさまざまな課題を抱えているのも確かだ。それでも、ソーシャルメディアを飛び交う、あるいは生成 AI から出力される出典不明の情報に比べれば、正確な情報である確率は間違いなく高い。

だが、報道機関がどのように情報の真偽を判断し、どのように発信をしているかについてはあまり知られていない。ジャーナリズムの社会的な役割や意義についての理解も進んでいない。新聞やテレビを代表とするマスメディア自身が説明を十分にしてこなかったことも要因の一つであろう。インターネット以前の世界ではマスメディアが「ゲートキーパー」であり、マスメディアが発信した以外の情報が社会に拡散することはほとんどなかった。ニュースという成果物さえ発信していれば、そのプロセスが問われることはあまりなかったため、積極的に説明する必要はあまりなかったともいえる。

その結果、取材・報道のスキルの多くは報道機関の中だけにとどまり、外部に共有されることはまれであった。しかし、偽・誤情報や slop と呼ばれる役に立たない情報がネット上にあふれる今、その情報が事実かどうか、重要かどうかを見分ける能力は市民にとっても死活的に重要となった。そのためにジャーナリズムはもっとメディアリテラシー教育に貢献できるのではないか。本稿ではその条件および方策を検討する。

2. 高校生のマスメディア観

ニュースメディアに対するイメージは悪化している。2025 年の流行語大賞の一つに「オールドメディア」が選ばれたのはその象徴であろう。

筆者は 2024 年から東京都と埼玉県の公立高校で「ニュース・リテラシー出前授業」の講師を務めている。毎日新聞など首都圏の 7 新聞社と両都県の教育委員会が協力する事業で、本校執筆時点で 5 校において計 8 回の授業をした。その際、一部の高校ではスマートフォンやタブレット端末を使ってコメントできるツール「Mentimeter」を使ってニュースメディアにどんな印象を持っているかを尋ねた。「『マスコミ』と聞いて思い浮かぶ言葉」を挙げてもらったある高校では、73 人の生徒たちから次のような答えが返ってきた。

「迷惑」「むれてる」「嘘つき」「空気読めない」「怖い」「心無い」「人の不幸をみんなに広める」「勝手に家の敷地に入って現場を撮影してる」「人の心がないやつ」「パパラッチ」「捏造」「マスゴミ」「たかるひと」「信用できない」「政治家とのつながり」「芸能人不倫」「フェイクニュース」「しつこい」「邪魔」「粗探し」――。ポジティブな評価は「かっこいい」「すごい」「尊敬」の 3 件だけだった。

マスコミという言葉がネガティブな印象を与えた可能性もあると考え、別の高校では「記者」に置き換えて尋ねてみたが、結果はほぼ同じであった。ニュースメディアは芸能人の不倫を追いかけたり、嫌がる人を無理矢理取材しようとしたり、時にはフェイクニュースを流したり、といったイメージがあるようだ。どうしてそのようなイメージを持つようになったのか、生徒たちに直接尋ねたら「ドラマ！」と即答が返ってきた。

イメージ形成のメカニズムについては、さらなる研究が必要であろう。一つの示唆を与えてくれるのは小川（2025）による社会科教科書の内容分析である。2024 年に採用された中学校の「公民」、高校の必修科目「公共」、選択科目「政治経済」の計 24 冊すべてを調査したところ「『報道』『ジャーナリズム』といった用語で説明されることはきわめて稀で、『マスメディア』『メディア』というより広い概念を表す言葉が主に用いられていた。また、多くの教科書では、世論形成におけるその影響力の大きさを説明し、報道批判で繰り返されてきたマスメディアの問題点を列挙し、各自がマスメディアを介した『操作』に注意を向ける筋書きとなっていた。一方、社会問題の提起や権力監視などジャーナリズム活動が民主主義に果たす役割についてはほとんど触れられていなかった」という。

たとえば「公共」における占有率（シェア）3 位の第一学習社「高等学校　新公共」（2024）は「マスメディアの役割」の項で次のように記述している。

「スポンサーの意向によって報道をゆがめられたり、視聴率や発行部数を上げるために、視聴者や読者に迎合したりするなどの問題もある。ときには個人のプライバシーを侵害することもある」

高校生たちの「マスコミ」観とも重なる内容である。ただ、教科書の影響がどの程度あるのかは検証が必要だ。逆に教科書のほうが社会の雰囲気を反映している可能性もある。マスメディア自身が描くメディアや記者像、ソーシャルメディアに出回る言説などの影響は無視できないだろう。この点についても今後の研究が求められる。

いずれにしても、報道実務家として長年活動してきた筆者には、上記のようなメディア観は一面的に映る。マスメディアはもっと多様であり、報道実務家の多くは公共性を意識している。取材に協力にしてもらわなければ成り立たない仕事である。現場の多くは地味であり、私見の範囲では、優れた成果を残す記者は謙虚で言葉遣いも丁寧だ。

3. 「メディア不信」の深層

ニュースメディアに対する不信は世界的な潮流でもある。Reuters Institute for the Study of Journalism（2025）など複数の調査で継続的な信頼低下が示されている。日本も例外ではない。新聞通信調査会（2025）の「メディアに関する全国世論調査」は、メディアの情報を全面的に信頼している場合は 100 点、全く信頼していない場合は 0 点と回答させる調査を実施している。2024 年は「NHK テレビ」で 66.7 点、次いで「新聞」が 65.9 点、「民放テレビ」が 60.4 点であった。日本はメディア信頼が比較的高い国ではあるが、調査が始まった 2008 年に比べ、いずれも 5-8 ポイント程度下落している。

ただ「不信」の性質がどのようなものなのか精査した研究は少ない。日本では、諸外国と同様に党派的な文脈でのメディア批判もある一方、災害や事件・事故の現場、記者会見などでの記者の振る舞いが対象になるケースが目立つ。「邪魔だ」「揚げ足取りばかりしている」といったコメントからは、ジャーナリズムへの評価というより道徳観の問題として認識されている可能性が見て取れる。そうした問題意識から、日下部 & 三浦（2026）は、記者に対する好悪の傾向と構造

を国内在住の幅広い年代を対象としたウェブ調査（n=413）を行った。媒体別（新聞、テレビ、週刊誌、ネットメディア）の記者イメージを「1: とても悪い」から「7: とても良い」の 7 件法で尋ねた回答の平均得点は、媒体を問わず中点の 4 を有意に下回っており、記者のイメージは全般的にネガティブであった（図 2）。記者を動物に例える記述式設問に対する回答は「ハイエナ」が最多（23%）であった。ほとんどが執拗さや狡猾さ、群がるといった理由を挙げており、道徳的な観点からのメディア不信が浸透している可能性が示唆された。

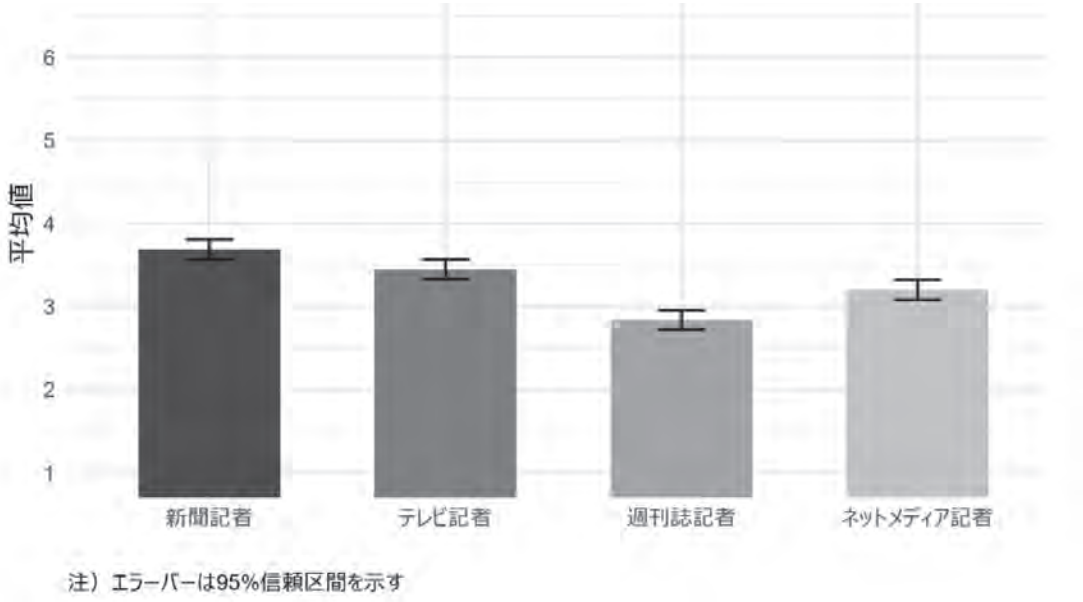


図2　記者のイメージの平均値（とても悪い〜とても良い）

一方、Markov & Min（2022）はメディアに対する人々の敵意を「不信」と「シニシズム」に区別できることを指摘している。この研究では、民主主義的な価値観に基づいた批判的態度を不信、「報道は利己的な動機で行われていて修復不可能である」という悲観に基づく態度をシニシズムと定義し、セルビア国民に対して実施したウェブ調査の結果を因子分析などの手法で分析している。日下部 & 三浦（2025）では、これを国内で追試したところ、日本においても同様の傾向が示された。7 件法で測定したシニシズムの平均値（M = 4.62）はセルビアよりは低かったものの、中点は超えており、日本でも一定程度広がっていることが示唆された。シニシズムは、多くの論考が前提とする民主主義の価値観に基づくメディア批判とは性質の異なる態度ともいえる。

興味深いのは不信、シニシズム共に「メディアの応答性」への認識（メディアは読者・視聴者の要望や苦情に応えているか）との間に有意な正の関連が最も顕著に見られたことである。メディアの応答性が乏しいと感じている人ほど不信やシニシズムに陥る傾向があるということになる。

4．メディアに対する認識が変わる時

Primig（2024）は、ドイツのソーシャルメディア利用者を対象とした実験に基づき、メディ

ア不信が強い層ほど誤情報を信じやすく、ファクトチェックを「主流メディアによる偏った情報」として拒否する傾向があること明らかにした。ファクトチェックが信頼されるかどうかは既存メディアへの信頼度と関連しており、ファクトチェッカーは動機や立ち位置について、より透明性を持って積極的に伝える必要あると結論している。こうした研究から示唆されるのは、メディアリテラシー教育にジャーナリズムが関与する場合も、ニュースメディアは信頼を得ていなければならないということである。

そのためには何が必要なのか。スマートニュースメディア研究所が 2025 年に埼玉県戸田市の中学校で実施した実験は興味深い。1 年生約 90 人に 4 月から 3 カ月間、平日に新聞を毎日 1 部ずつ配り、週 2 回読む時間を設けた。読んだ後に自宅に持ち帰ることを勧め、記事の読み方や新聞の製作過程も説明した。その結果、「新聞もしくはネット経由で触れる新聞のニュースをどれくらい信頼できるか」という 5 件法の設問に対し、配布開始前の平均値 3・14 は 6 月に 3・65 まで有意に上昇した。統制群として新聞を配らなかった別の中学校ではほとんど変化がなかった。信頼が上がった理由としては「動画より詳しい内容がある」「新聞は信用できないイメージだったが、実際に読んだらそうでもなかった」といった回答があったという（毎日新聞ニュースサイト 2025 年 10 月 1 日）。

取材・報道のプロセスを伝えることがニュースメディアへの理解を促進することは、筆者が非常勤講師として実施した東京都内の私立大学の授業でも感じられた（公表する前提の授業ではなかったため、大学名は伏せる）。世界各国で性犯罪に関連する法改正などにつながったソーシャルメディア上の「#MeToo」運動に興味を持つ学生が多かった。運動の発端は、ハリウッドの大物プロデューサーだったハーベイ・ワインスタインによる性的暴行をニューヨーク・タイムズ（NYT）がスクープしたことだった。それを受けて俳優アリッサ・ミラノが「被害を受けた全ての女性が『私も』と書き込めば、問題の大きさを知らせることができる」とハッシュタグ「#MeToo」を提唱した経緯がある。しかし、NYT 報道がきっかけだったことを知る学生は少なかったので、NYT の記者 2 人が性被害者に実名証言をしてもらうまでの苦闘を描いた映画「SHE SAID」を授業で見せることにした。映画の感想を小レポートとして提出させたところ、報道に対する認識が変わったとの記述が少なくなかった。例えば次のようなものである。

「記事ひとつを書くためにとても労力がかかるということを実感しました。また、記事の裏付けを取るだけでなく問題を起こした本人の回答、弁解についての期間も考慮しなければいけないということなど今回初めて知った内容も多かった」

「報道が社会を変革させる力を持っているという点が素晴らしいと感じた。今までメディアに対して不信感を抱くことのほうが多かったように感じるが、地道で誠実な報道もあるということを知ることができた」

「圧力に負けず、恐怖にも負けず、勇気を出した多くの女性と奔走した記者たちに心からの拍手をおくりたい」

記者が姿を見せるだけで理解が進む実感もある。筆者が別の私立大学でゲストスピーカーとしてジャーナリズムの役割や仕事の内容について話をしたところ、やはり認識が変わったという反

応が多かった。以下はリアクションペーパーの記述の例である。

「読者に記事が届くまでにたくさんの人の目に触れているということを知らなかったので、記者さんが出す記事に対する信頼度が変わりました。『嘘だ、捏造だ』といわずに正しい情報かどうか判断する過程がとても重要になってくると思いました」

「『社会全体に事実を共有しないと社会が分裂してしまうから､そんな世の中にはしたくない！』という強い願いが見られて、新聞記者さんに対しての見方が少し変わった」

「人に近づいて無理やり情報を得たり、プライバシーを考えないような記者のイメージが変わった」

「ドラマ等のメディアで誇張されているので記者とはなんだか遠い存在のような、怖さすら感じていました｡しかし実際の記者さんのお話を聞くことによって少し親しみやすさを持てました」

「記者の仕事は想像するより自由だということが印象に残っています」

報道関係者が学校に足を運んで生徒や学生たちと話すことは、ニュースメディアの信頼向上には効果が高いと考えられる。前述した「応答性」が極めて高い状態ともいえるからである。情報通信白書（2018）は、ソーシャルメディアで知り合った相手とオフラインで会うことで信頼度が変化するかどうかを調査している（n=208）。その結果、実際に会った人の 53% は信頼度が高まったと回答している。

5. 児童・生徒が自ら発信する価値

一方、児童・生徒自身が取材や調査をし、発信する活動はメディア情報リテラシーを体感的に身につける貴重な機会となりうる。他者に物事を正しく伝えようと試行錯誤することであり、国連教育科学文化機関（UNESCO）による「メディアや他の情報源と効果的に関わり、主体的な市民となるために必要な批判的思考力や生涯学習の能力を養うための能力」（UNESCO,2011）を養うことになる。学習指導要領が定める探求学習とも親和性が高い。

その一つは児童・生徒自身がジャーナリズムを実践する「スクールジャーナリズム」である。例えば筆者が取材・執筆した毎日新聞記事（2024）によれば、少子化や学校の統廃合で数を減らしているとはいえ、新聞部のある高校は全国に 567 校ある。全国高校総合文化祭（総文祭）新聞部門における最優秀賞の常連、崇徳高校（広島市）新聞部は 2023 年に広島で開かれた主要 7 カ国首脳会議（G7 サミット）や被爆者のインタビュー、カープの話題から部活動の紹介まで幅広い話題を扱う。顧問の花岡健吾教諭はこう語っている。「今の高校生は情報過多の中、何もしなければ受け身のまま時間が過ぎてしまいます。普段できない経験をして、新聞という形に残すことで考えを深めてもらいたいと思います」。滋賀県長浜市の県立虎姫高新聞部も最優秀賞の常連だ。「生徒の共有するニュースが多くなると、学校全体のモチベーションが上がります」と顧問の鈴木真由美教諭は言う。他校も含めて 30 年以上、高校新聞を指導してきた経験から、新聞がある学校は校内のコミュニケーションが活発になり、一体感が生まれると指摘した。

NIE（教育に新聞を）の一環として、小学校での実践も行われている。日下部（2024）によ

れば、大阪府守口市立藤田小学校の岡本健教諭は前任校時代から 4 〜 6 年生の社会、国語、総合学習の授業に新聞づくりを導入している。防災、SDGs などの大きなテーマを設定し、取材先の選定や書き方は児童に任せる。出来上がった新聞は地域に配達する。2023 年は「地域に発信しよう自分たちの思いや願い」をテーマに、5 年生が地元在住の外国人や自校の災害対策などを取材して記事を書いた。「自分たちも社会に参加できることを実感してほしい。発信することへの責任感も身につきます。十分に価値のある取り組みだと感じています」と岡本教諭は話した。

しかし、スクールジャーナリズムに現役のジャーナリストが関与する機会はあまりない。報道実務家と教員が協力し、報道が培ってきたスキルや視点をスクールジャーナリズムに還元する機会を作れないか。そうした観点から、報道出身の研究者や現役記者らで構成する特定非営利活動法人「報道実務家フォーラム」は、高校新聞部顧問教員による研究団体「全国高等学校新聞教育研究会」が 2024 年に新たに創設した「全国高校新聞コンテスト」に協力することにした。現役の記者や編集者が審査に加わっているほか、2026 年 11 月には報道実務家の研修イベント「報道実務家フォーラム 2026」で上位入賞校の新聞部員を招いたセッションを開催する予定である。筆者はこのフォーラムの運営に長年携わってきた。現役ジャーナリストとスクールジャーナリストの交流という新しい試みによって、高校生のニュースメディアへの理解が進むことが期待される。

もう一つ、特筆すべき取り組みがある。2023 年から 2026 年にかけて愛知教育大や日本 NIE 学会などが共催した「フェイクニュース時代のメディア情報リテラシー育成プロジェクト」である。高校生自身がメディア情報リテラシーの授業案を考案し、実際に他の生徒たちに授業もするという取り組みである。2026 年 2 月に東京で開かれた報告会には全国から 6 校のチームが参加した。岡山県立岡山南高新聞部は情報の信頼性を判断するゲーム形式の授業を考案し、同校の他の生徒に受けてもらった。大型店の出店計画や大雨による土砂崩れなど、ありそうな例をいくつか示したところ、うそか本当か決められない要素が多く、議論は白熱したという。「すぐに白黒を判断するのではなく、立ち止まって問い続けること。それが民主主義を支える力になると信じています」と、部員たちは発表を締めくくった。参加生徒からは「どんな視点から見ればうそが分かるか、確からしい情報はどうしたら得られるかが分かるようになった」といった声が上がった（毎日新聞ニュースサイト 2026 年 3 月 9 日）。ただ、このプロジェクトにも報道実務家の関与は限定的であった。

6. ジャーナリストが教育現場へ

ソーシャルメディアが世論や社会を動かす影響力を持つようになり、生成 AI が人々の情報源として台頭しつつある今、事実として確定したものだけを発信するという報道機関のスキルは、従来にも増して重要性を増している。その手法は本来、メディアリテラシー教育にも有効である。次世代を担う子どもたち、若者たちの前にジャーナリストが生身の姿を見せるだけで「人の心がない」「ハイエナ」といったステレオタイプなイメージは変化する可能性が高い。情報環境は急速に変化している。ジャーナリズムは積極的に教育現場にかかわる必要があるだろう。それ

は的確な判断力を持った市民の育成に寄与することであり、次世代のジャーナリストを育てることにもつながるはずである。

引用文献

日下部聡. (2024). ジャーナリズム教育で市民の育成を. 教職研修, 53(2), 16–17.

日下部聡, & 三浦麻子. (2025, September 21). 日本における「メディア不信」の構造　シニシズムを軸としたオーディエンスの態度分析.日本社会心理学会2025年度第66回大会. 日本社会心理学会大会論文集. https://iap-jp.org/jssp/conf_archive/detail.php?s=2025-A-0095

日下部聡, & 三浦麻子. (2026, June 28). 日本の記者はどのようなイメージを持たれているのか―ウェブ調査に基づく量的分析から. 日本メディア学会2026年春季大会個人・共同研究発表. 日本メディア学会. https://www.jams.media/wp/wp-content/uploads/2026/04/2_2026_spring_individual.pdf

毎日新聞. (2024, July 18). 論プラス　スクールジャーナリズム　新聞通じ世界広げたい.毎日新聞. https://mainichi.jp/articles/20240718/ddm/004/070/021000c

毎日新聞. (2025, October 1). 新聞を3カ月読み続けてみたら…　読む習慣ない中学生に現れた変化. 毎日新聞. https://mainichi.jp/articles/20251001/k00/00m/040/100000c

毎日新聞. (2026, March 9). 余録　高校生が授業を作る異例の取り組みが…. 毎日新聞. https://mainichi.jp/articles/20260309/ddm/001/070/121000c

Markov, Č., & Min, Y. (2022). Understanding the Public's Animosity Toward News Media: Cynicism and Distrust as Related but Distinct Negative Media Perceptions. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 99(4), 1099–1125. https://doi.org/https://doi.org/10.1177/10776990211061764

小川洋子. (2025). 教科書の中のジャーナリズム：中学・高校社会科教科書における「報道」をめぐる記述の現在. メディア情報リテラシー研究, 6(1), 073-090.

Primig, F.(2024). The Influence of Media Trust and Normative Role Expectations on the Credibility of Fact Checkers. *JOURNALISM PRACTICE*, 18(5), 1137–1157. https://doi.org/https://doi.org/10.1080/17512786.2022.2080102

Reuters institute for the study of journalism. (2025). *Digital News Report 2025*. Reuters Institute for the Study of Journalism. https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2025

新聞通信調査会. (2025, October 11). 第18回メデイアに関する全国世論調査. 新聞通信調査会. https://www.chosakai.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2025/10/b59382cc4355991fa8fde255b55252d4.pdf

総務省. (2018). 情報通信白書平成30年版. 総務省. 167-168 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h30.html

UNESCO. (2011). Media and Information Literacy Curriculum for Teachers. UNESCO Digital Library. https://iap-jp.org/jssp/conf_archive/detail.php?s=2025-A-0095

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、069-082
特集：ニュースとメディアリテラシー

ニュースリテラシーの社会的位置付けから見た公共図書館の役割

鎌田　均
京都ノートルダム女子大学

はじめに

デジタルメディアの普及によって、誤情報・虚偽情報の拡散といった情報に関わる諸問題も発生している。そういった誤情報・虚偽情報の問題に対処するためにもメディア情報リテラシー教育の役割が期待されている。メディア情報リテラシーは様々な種類の情報・メディアに渡ってそれらの評価や活用に関する能力である。その中で、特にニュースという種類の情報に焦点を当てるリテラシーは、ニュースリテラシーと呼ばれるようになっている（Ashley, 2020, p. 40）。Ashley（2020, p. 27）は、ニュースリテラシーを「情報の内容及びそれが生み出され消費される文脈を批判的に評価する」ことにあるとしている。

ニュースリテラシーは、フェイクニュースと呼ばれる虚偽のニュースが蔓延する状況に対処する上でも重要となっていると言える。このフェイクニュースの問題は公共図書館でも取り上げられるようになっている。アメリカでは、フェイクニュースといった虚偽情報に対する図書館の役割が、とりわけ 2016 年の大統領選挙をきっかけに意識されるようになっている（Buschman, 2019, p. 213）。その公共図書館は、人々に様々な情報を提供する場所としての役割を果たしてきた。その中で、公共図書館は、新聞や雑誌といった形で出版されるニュース情報も図書館資料として人々に提供してきた歴史を持つ。報道メディアが提供するニュースはテレビや新聞といったメディアで伝えられるが、それらを通してニュースを得る際に経済的障壁が存在する場合もある。この点において、公共図書館は無料でニュース情報を出版物として提供し、また図書館でインターネットアクセスを提供することなどにより、ニュースにアクセスするために必要な十分な経済力を持っていない人々にもニュース情報を提供するという重要な役割を担ってきた。

ニュースリテラシーを学校教育に取り入れる必要性が意識され、教育現場での導入が試みられている（Polizzi et al., 2026）。しかし、学校教育だけでなく、学校教育だけでは届かない、社会における様々な人々に対してもニュースリテラシーに関する支援が必要だと考えられる。本稿はニュースリテラシーを教育プログラムではなく社会的実践として捉え、その視点から公共図書館の役割を論じる。ニュースリテラシーを社会的に捉える視点から、公共図書館がニュースリテラシーにどのように関連するのか、また公共図書館がニュースリテラシーに関わることの意義、課

題について検討する。具体的には、ニュースリテラシーの社会的意義を整理した上で、情報格差、若者のニュース消費行動、公共空間としての図書館、図書館への社会的信頼といった観点から、公共図書館がニュースリテラシーに関わる意義と課題について考察する。

ニュースリテラシーとニュースの社会的役割

メディア・情報に関するリテラシーはメディアリテラシー、情報リテラシーまたはデジタルリテラシーのように様々な分野において提唱、実践されている。現在の情報環境では様々な種類の情報、メディアが混在し、アルゴリズムや AI といったデジタル技術や仕組みも大きく影響することから、各々を別個のリテラシーと捉えることは困難となっている。UNESCO によるメディア情報リテラシーも、こういった様々なリテラシーにある要素を総合的に捉えるものとして位置付けられている（Grizzle et al., 2021, pp. 8-11; Polizzi, 2020, p. 2）。

世の中に様々な種類、目的の情報、メディアが存在する中で、ニュースという種類の情報は、政治、事件、その他現在の世の中で起こっている事柄を広く伝えるものである。幅広い人々が政治に参加することができ、政治に対して意見を述べることができる民主主義社会においては、ニュースは人々が世の中でどのようなことが起こっており、どのような課題があるのか、どのような議論があるのかを知るための重要な役割を担っている。このように、報道メディアは、社会、世の中で起こっていることを一般に広く伝え、政治を監視したりすることで、人々が民主主義社会に参加できるようにする重要な役割を持つとされる（Ashley, 2020, pp. 33-34; Soroka & Wlezien, 2022, p. xiii; Palau-Sampio & López-García, 2025, p. 131）。

これまでは、ニュースという情報は、通常マスメディアという報道機関から発信されるものが主であった（Ashley, 2020, p. 56）。しかし、現在ではマスメディアから発信されたものではないニュースもインターネット上に存在し、人々がニュース情報を入手する際の選択肢が伝統的マスメディアを超えて拡大している（Soroka & Wlezien, 2022, p. 7）。その中で、誤情報や虚偽情報も増大するようになり、社会全体においてそれらがもたらす問題が大きくなった（Jaeger & Taylor, 2022, pp. 138-140）。ニュースという種類の情報においても、フェイクニュースと呼ばれる虚偽情報が溢れかえるようになっており、実際に政治の場面においてもその影響が無視できなくなっている（Palau-Sampio & López-García, 2025, pp. 76-79）。人々の政治に対する考え、投票行動に影響を与える目的で意図的に虚偽情報が流されるといったことが、インターネット環境によってこれまでになく拡大している。そして、それらがアメリカなどではとりわけ社会の分断に拍車をかけている（Soroka & Wlezien, 2022, pp. 16-17）。

そして、アメリカでは社会の分断、両極化が報道メディアにも現れるようになってもいる（Soroka & Wlezien, 2022, p. 172）。とりわけケーブル TV ニュースにおいて政治的な両極化が進んでいる状況も指摘されている（Hosseinmardi et al., 2025, p. 9）。加えて、政治家が報道メディアによるニュースをフェイクニュースとして否定することも起こっており、報道メディアの機能に影を投げかけている。その中で、ニュースを含めたメディアが発信する内容を批判的

に理解することができる能力としてのメディアリテラシーを人々が身につけることが重要となってきた。メディアリテラシーやニュースリテラシーといった呼称を用いてはいないとしても、情報に関するリテラシーが民主主義にとって重要であることが以前から言われている（Jaeger & Taylor, 2022, p. 104）。

メディアリテラシーにおけるメディアの性質についての理解と同様に、ニュースリテラシーにおいては、「ニュースは日常生活の現実を構成的に表象したもので、その生産と消費もまた構成されたプロセスであり、多様な力や影響の複雑な相互作用によって共通の意味が形成される。（Tully et al., 2022, pp. 1590-1591）」ものと捉えられる。Tully et al.（2022, pp. 1593-1601）は、ニュースリテラシーには次のような要素があるとしている。まず、ニュースに関わる社会的、法的、経済的な状況を理解することがある。そこには、技術、聴衆、宣伝といった様々な要素が絡み、政治経済、法的要素も関わる。またマスメディアの組織的構造を理解し、ジャーナリストやその他からニュースが生産されるプロセスを理解することがある。続いて、ニュースの内容を批判的に検討できることが挙げられる。さらに、ニュースがどのように流通、拡散されているのかについての理解も重要となる。また人々がニュースをどのように消費、あるいは理解したり反応したりしているのか、そこにあるバイアスの存在といった要素の理解も求められる。

人々が政治に十分かつ適切に参画できるためにもニュースリテラシーは重要となる。また、人々が現在のデジタル社会に参画できる能力であるデジタルシチズンシップ（Council of Europe, n.d.）のためにも重要となる。民主主義社会にとっては、表現の自由を支えるために、人々が様々なことを制限されることなく知ることが重要である。公共図書館も民主主義を支える重要な機関としての役割を持っている（Jaeger & Taylor, 2022, pp. 102-103; Wheeler & Muwanguzi, 2022, p. 29）。公共図書館は、様々な内容、意見、見解を含んだ情報にアクセスできることを支えてきた。そして、公共図書館ではすべての人々が平等にこういった情報にアクセスできることを可能としてきた。

日常生活におけるニュースリテラシー

学校教育においてニュースリテラシー教育を若い年齢層に対して提供することは、現在の情報社会においてニュース情報と適切に向き合うことができ、それを通して民主主義社会に適切に参加することができる人物を育成する上で重要である。学校教育において主に取り組まれてきたニュースリテラシー教育であるが、それが最終的に目指すことは、ニュースリテラシーを身につけた人々が日常生活においてニュースリテラシーを活用してニュース情報と適切に接することができることにある。ニュース情報との接触は日常生活において起こることであり、ニュースリテラシーもその文脈で捉える必要がある。

Lloyd（2010a, pp. 252-253; 2017, p. 97）は、情報リテラシーを、人々が社会的実践の中で形成し、実践するものとして捉えている。どのようなリテラシーが求められ、それをどのように獲得し、利用するかは、そういった人々が行っている活動や置かれた状況、環境の影響を受けるも

のとされている。また、こういった自身が置かれた状況や、社会的影響の存在を認識することも個人の情報リテラシーの要素とされる（Lloyd, 2010b, pp. 26-29）。このような視点から見ると、例えば高等教育における情報リテラシーは、大学という場所で学生が学修するという文脈、状況におけるものと捉えることができる、また、他の職場などでも、そこで求められ、獲得されるべき情報リテラシーは、その文脈によるものとなる。Jaeger & Taylor（2022, p. 32）も、人々の生活における情報リテラシーを捉える際には、その個人について、そして個人の情報リテラシーに及ぼす様々な社会的影響を考える必要があるとしている。

ニュースへの接触は人々の日常生活に埋め込まれているものであり、ニュースリテラシーを、そのリテラシーとしての能力や教育プログラムとしてのみではなく、社会的に意味付けられるものとして考える必要がある。ニュースリテラシーをこのように捉える場合、ニュースリテラシーの一つの特徴として次のことが考えられる。ニュース接触の特徴の一つは、それが明確な情報要求に基づいて行われるとは限らないことである。学修や仕事における情報探索が目的志向的であるのに対し、ニュースとの接触は偶発的・習慣的に生じることが多い。この点でニュースリテラシーは、明確な情報要求に基づく情報探索を前提とする従来の情報リテラシーとは異なる側面を持つ。

そのように考えると、人々のニュースとの接触は Savolainen（2008, p. 48）が述べるように、人々の情報との関わりにおける社会的、文化的影響をも捉えて考えることに意義があるとも言える。人々は日常生活の中で多様な情報に囲まれており、その中でニュースに接することも生活維持のための習慣の一部となっている（Savolainen, 2008, pp. 51-52）。また、このことから、日常生活において人々が自発的にニュースリテラシーを身につけようと明確に意識すること、そのように意識するきっかけが発生することも少ないと考えられる。そのためにも学校教育においてニュースリテラシーを育成することの重要性が改めて確認できる。しかしこのことは学校教育だけで十分であることを意味しない。

ニュースが生産、発信、流通する情報環境は情報技術の変化とも相まってこれからも変わり続けることもあり、ニュースリテラシーを広く育成する活動は学校教育だけでなく、社会全体において取り組まれる必要がある。例えば、オーストラリアでの調査でも中学高校といった学校に続いて図書館がメディアリテラシーに責任を持つべきだと考える図書館関係者の回答が多い（Park, Walsh, & Su, 2023, p. 21）。情報リテラシーが生涯にわたって獲得される能力ともされるように（Jaeger & Taylor, 2022, p. 38）、ニュースリテラシーも同様に、人々が生涯にわたって必要とし、その生活の中で獲得される能力と捉えることができる。その中で例えばアメリカなどの公共図書館がフェイクニュースに対処する取り組みを行っているように、地域に根ざした生涯学習の場である公共図書館が、人々の日常生活の中で継続的にニュースリテラシーを支える意義を見ることができる。

ニュース環境の変容と情報格差

現在人々がどのような情報源をニュースの情報源として利用しているかは、もちろん個人差は

あるが、日本でも年齢層が高くなるほど、テレビニュースや紙媒体の新聞を利用する割合が多いとみることができる（総務省情報通信政策研究所 , 2025, pp. 9-12, 91-92）。アメリカでも年齢が高い層がよりテレビニュースを視聴している（Ashley, 2020, p. 33）。そして、アメリカでは新聞の統合によるタイトルの減少が進んでいる（Ashley, 2020, p. 189）。また、地方紙の廃刊も進んでいる（Ashley, 2020, pp. 311-312; Choi & Malthouse, 2024, pp. 1346-1347）。その結果、これまで新聞を購読していた人々のニュース情報源が失われることとなる。また、地域の公共図書館でもそういった地方紙が提供されなくなることとなる。日本でも、新聞発行部数の減少にともなって、新聞の発行が休止される地域が出てきている（NHK 放送文化研究所 , 2024）。このようにニュースリテラシーを考える時には、インターネット、マスメディア双方を含めたメディアが置かれた環境を考慮する必要もあり、それはもちろん国によって異なる。従って、日本国内でニュースリテラシー教育を進める場合にも国内のメディアの特徴や状況を理解する必要がある。

新聞を購読していた人々が代替のニュース情報源を探す場合、それはテレビまたはインターネットということになるであろう。これまでインターネットをあまり利用してこなかった人々、たとえば高齢者は、インターネットに関連する操作法、技術の習得に必ずしも習熟していないという課題もある。前出のオーストラリアで実施された調査でも、公共図書館において年齢層の高い利用者がインターネット、IT 機器の利用に関する支援を多く求めている（Park et al., 2023, p. 18）。日本でも高齢者におけるデジタル・ディバイドの存在が認識されている（平川 , 2022）。このため、デジタルリテラシーで挙げられている、情報技術を使いこなせる能力も求められる。デジタル・ディバイドはニュースへのアクセス格差だけでなく、信頼できるニュースを評価・活用する能力の格差にもつながる。これまでインターネットにあまり触れてこなかった人がインターネットを使い始めることで、そこに氾濫する誤情報、虚偽情報に触れてしまうことも想像できる。

ここまで高齢者を例として述べたが、高齢者に限らず、社会においてデジタル・ディバイドという格差の存在によって、必要な情報へのアクセスにおいて不公正が生じていることに目を向ける必要がある（Eryaman, 2010, p. 134）。デジタル・ディバイドは表面的にはインターネットへのアクセス、それに必要な機器、情報技術が十分に利用できないことにおける格差である（Barclay, 2022, p. 103）。しかし、それには経済的な要因だけではない様々な社会的要因があったりする。そして、情報技術へのアクセスを提供すればデジタル・ディバイドも解消できるという単純な図式で捉えることもできない（Srinivasan, 2017, pp. 56-59）。

そして、格差によって社会の周縁に置かれた人々も社会に参加できるような状況を作り出す必要がある（Eryaman, 2010, p. 132）。こういった人々に対して、社会に参加し活動できるために必須の情報リテラシー教育も、公共図書館が提供することができる（Eryaman, 2010, p. 134）。ニュースリテラシーで求められるニュース情報を適切に理解する能力が十分でないと、デジタルシチズンシップの観点からも重視される政治的参加、社会への発言の機会も十分ではなくなる。デジタル・ディバイドの存在が幅広い人々が政治に参加することにとって障害ともなる（Van Dijk & Hacker, 2018, p. 52）。

アメリカでは以前から公共図書館でインターネット環境を提供し、行政情報などの生活に必

要なデジタル情報に人々がアクセスできるような取り組みを続けてきた（Jaeger et al., 2014, pp. 77-82）。このようなデジタル・ディバイドへの対応という従来の公共図書館の役割は、ニュースリテラシー支援へと拡張可能である。そして今までデジタル機器と疎遠であったような人々がこういった技術を使うようになれば、公共図書館がデジタル技術利用の支援にとどまらず、インターネットに混在するニュースのみならず様々な情報を見分け、適切な判断ができる力を養うことにも関わっていく必要があると考えることができる。

若者のニュース接触行動

一方で若い世代においては、テレビを視聴することが少なくなっている。また、新聞の購読も上の世代と比べると低い状況がある（総務省情報通信政策研究所 , 2025, pp. 9-13）。すでに知られているように、若い世代の多くが、インターネットを日常生活の主要な情報源としている。さらには、ソーシャルメディア利用の比重が高まっている。ニュース情報への接触においても、インターネット、とりわけソーシャルメディアによるものが増えている（渡辺 , 2019, pp. 48-50）。

若い世代のニュースリテラシーを考える際には、彼らが日常どのようにニュース情報と接しているのかという状況を捉える必要がある。日本では以前から若者と政治との間には距離があると言われてきた。日本財団（2025, pp. 6-7, 11-19）の 18 歳に対する調査でも、およそ半数が政治にある程度以上の関心を持っているものの、政治に対するポジティブな印象は低い傾向がある。筆者による研究（Kamada, 2024, pp. 45-46）でも、自身が政治に影響を与えることができない、という政治的効力感の希薄さや、政治が若者の考えを十分に反映していない、といった政治への意識が表れていた。そこには、政治が自分の生活と関連しない、という意識なども絡み合っている。そして、政治は難しくてよくわからない、という意識も存在する。若者の政治への関心には個人差もあるが、こういった意識が絡みあって政治との距離を広げ、それがニュースを通した政治情報に対する情報行動に影響を与えていたりする（Kamada, 2024, p. 48）。さらには、ソーシャルメディアで日常情報に接する中で、ニュースは向こうからやってくるもので十分であると捉えられている（Gil de Zúñiga et al., 2020）。日本の若い世代においても同じ意識が見られる（渡辺 , 2019, pp. 51-52）。これは、筆者の調査においても見られ、自分から意識して見に行くことはしない、といった意識が一部の若者にあった（Kamada, 2024, p. 45）。

ニュース情報を理解するには、そのニュース情報が伝えている内容そのもののみに依らない場合もある。例えば、以前から存在する社会問題や政治の動きなどは、単発の独立した事件についてのニュースとは異なり、そのニュースのみならず、その背景やこれまでの動向といったことを、その人がどの程度把握しているのかによっても影響されるだろう。このように考えるならば、継続的にニュース情報と接触し、政治、社会の背景や世の中の様々な動きについて把握していることが、ニュースを適切に理解、評価する基盤となると言える。一部の若者においてニュース情報に積極的に関わることが減少しているとするならば、その結果ニュース情報について適切に理解、判断できる文脈を十分に把握しにくくなる可能性がある。

また、一部の若者においては、テレビニュースを見なくなったことで、ニュースへの接触はインターネットを通したより個人的な行為となっている（Kamada, 2024, pp. 47-49）。この筆者の研究においては、インターネット上のニュースをシェアしたりする若者はあまりおらず、政治ニュースを他人と話題にする若者も少なかった。政治について話しにくい社会状況も、政治ニュースに触れようとすることを遠ざけることにつながっている場合もある（Kamada, 2024, pp. 46-47）。そして、インターネットでニュースに接触することによって、ニュースへの接触が断片的となり（Palau-Sampio & López-García, 2025, p. 110）、またそれが社会への関心につながらないことも指摘されている（藤代 , 2018, pp. 16-17）。また、若者も含めてニュースに接触する程度の違いが、政治知識、政治関心における格差を生み出していることへの懸念も示されている（小笠原 , 2021, pp. 65-68）。

このように、若い世代が感じている政治との距離感とも相まって、彼らが積極的にニュース情報に関わる意識が希薄となっている、という状況の中でニュースリテラシーを考える必要があるだろう。このような状況、意識下では、誤情報・虚偽情報を十分に検証できなくなる可能性も高まり、例えば、時折飛び込んでくるセンセーショナルなニュースに対して十分に思考せずに反応してしまう可能性が高まるかもしれない。また、ニュースへの接触がより個人的になり、また幅広いニュース情報と接触しないことで、自分の考えや関心に合致した情報のみを受け取る状況であるフィルターバブルや、エコーチェンバーのような同質の考えが小集団で共鳴する状況に陥ってしまう可能性も懸念される。

公共空間におけるニュースリテラシー

若者のニュース接触が個人的・断片的になりやすい現在において、それを補完する公共的空間の意義を改めて見出すことができるかもしれない。社会では人々が日常的に交流するサードプレイス（第 3 の場）の重要性が改めて認識されるようになっている。アメリカでは、こうしたサードプレイスの減少が地域社会や人々のウェルビーイングに及ぼす影響も指摘されている（Finlay et al., 2019）。また、インターネット上のソーシャルメディア中心の情報環境では、人々は自分に近い価値観や関心を持つ人々との接触が増えやすく、異なる立場や経験を持つ他者と偶発的に出会う機会が減少している（Palau-Sampio & López-García, 2025, pp. 44-49）。このように、若者に限らず、様々な年齢、その他の社会的属性の人々が互いに交流できる機会が減少しつつあると考えられる。

また、民主主義社会では、このような異なる立場の人々が共通の社会的課題について接し、考え、場合によっては意見を交わすことのできる公共的な場が重要となる。ハーバーマスが提唱した公共圏の概念では、市民が公共的な問題について自由かつ対等に討議できる場所であり、それによって世論が形成されることが重要とされる（Habermas, 2006, p. 73; Van Dijk & Hacker, 2018, pp. 83-86）。現実にはそのような理想的な条件を満たす場を実現することは容易ではないという批判もあり（Van Dijk & Hacker, 2018, p. 87）、また現在の分断を生み出すような情報環境がもたらす課題もあるが（Palau-Sampio & López-García, 2025, pp. 44-49）、民主主義社会において望ましい姿の一つとして捉えることができる。そして、メディアも公共圏を支える上で重

要とされてきた（Audunson et al., 2025, p. 1373）。

公共図書館は、そのような民主主義を支える公共の場所として重要であるとされてきた（Kranich, 2020, pp. 135-141; Buschman, 2020, pp. 155-156）。公共図書館は、無料でアクセス可能であり、特定の商業的・政治的利益から比較的距離を置いた場所として、多様な情報と他者への接触を支える基盤となりうる。その中で、若者や高齢者を含んだ幅広い人々が集まる場所としての役割を高めることができれば、異なる世代や背景を持つ人々が互いの存在や関心、考え方に接する機会も増える可能性がある。必ずしも図書館が、いわゆる直接討議の場となる必要はない。これまで取り組んできた異なる立場や価値観を含む資料の提供や人々に対する様々なプログラムを通して、多様な社会問題への接触機会を提供すること自体が、多様なニュースや社会問題について考え、比較し、理解する機会を広げることにつながり、ニュースリテラシーに貢献できる。

例えばシンガポールの公共図書館では、その図書館が、来館する若者にとって、一定の限界はあるものの、多様な背景を持った人々と接触できる社会的な場所となっていることが示されている（Lin et al., 2015, pp. 150, 154）。公共図書館が、若者にとってもよく利用される場所となれば、世の中の様々なトピックについて議論とまではいかずとも、他の考え方に触れ、場合によってはインターネット上のエコーチェンバーという状況を緩和する場を提供できるかもしれない。公共図書館には、様々な価値観や関心を持った人々が集まる場として、多様な情報や異なる背景を持つ人々に接することで、フィルターバブルと呼ばれる状況を緩和する役割が期待される（Audunson et al., 2025, p. 1372）。また、そういった公共の場が必ずしも全ての人に開かれたものではなく、そこから疎外されている人々が存在することも認識する必要がある（Cope, 2016, pp. 104-105）。前出の Eryaman（2010, pp. 136-138）も、公共図書館は社会的に疎外された人々に対して、そこに集い、対話し、活動できる場所を提供することができる、としている。公共図書館はそういった人々のニュースリテラシーを高めることにも貢献できる可能性がある。

公共図書館は情報の提供、人々の交流といった活動を通して社会資本を醸成できる（Appleton & Hall, 2022, pp. 122-123）。そしてニュースへの適切な理解や接触もまた社会資本の形成に役立つことから、ニュースリテラシーを高めることを通しても、そういった公共の空間での人々の関わりを通して形成される社会資本の醸成に寄与する可能性がある（Ashley, 2020, pp. 309-311）。ニュースリテラシーは単なる情報を評価する技術にとどまらない、異なる情報や意見に接し、それを比較しながら理解する社会的実践でもある。ニュースリテラシーを社会的文脈や日常生活における文脈から捉えるならば、公共図書館がより多くの人々の日常生活の一部となれば、その場所においてニュースリテラシーに直接関する活動、またはニュースリテラシーを高めることにつながる活動を展開できるようになる。そして、そのような取り組みを公共図書館という公共の場で実践すること自体にも意義がある。

公共図書館における課題

公共図書館でもフェイクニュースなどを取り扱ったメディアリテラシーに関する取り組みは進

んでおり、例えば、アメリカ図書館協会（American Library Association, 2018）がニュース情報を中心とした公共図書館におけるメディアリテラシー教育の取り組みを紹介している。一方で、公共図書館がニュースリテラシー教育に関わっていこうとする場合にはいくつかの課題が存在する。

例えば、英国では、Hackett（2018）が国内の公共図書館とその情報リテラシーにおける役割について、図書館界および政府といった図書館の利害関係者による文書に見られる言説を分析している。そこでは、公共図書館の情報リテラシーにおける役割がまだ十分に認知されていないことが表れている。特に図書館以外においては、図書館の情報へのアクセス機会や、それを支えるデジタル環境を提供する役割については言及されているものの、情報リテラシー教育の役割についてはあまり言及されていない。また、図書館界の文書においても、IFLA（国際図書館連盟）の文書に見られるように、メディア情報リテラシーの重要性は掲げられているものの、そこにおける公共図書館の役割に明確に結び付けられていないことを指摘している。

しかし、公共図書館において情報リテラシーが言及されることは少ないものの、公共図書館がすでに取り組んでいる活動の多くは、健康医療情報や金融情報提供に関する支援をする際などにおいて、情報リテラシーに関わる支援が含まれていたりする（Jaeger & Taylor, 2022, pp. 60-63）。このように、公共図書館が情報リテラシーと全く疎遠であったわけではなく、情報リテラシーのプログラムとしては提供してこなかったかもしれないが、様々な活動を通して情報リテラシーに関わってきた土壌は存在する。また、アメリカで公共図書館司書に対して 2021 年に行った調査では、約 27% の回答者がニュースリテラシーと虚偽情報の問題について自身の知識、能力を高めることに関心があるとしている（Public Library Association, n.d.）。

政治的トピックが関わることが多いニュースリテラシーへの取り組みは、教育現場でも躊躇されがちである側面もある（Ashley, 2020, p. 60）。公共図書館が取り組む場合も慎重な対応が求められる。特に日本の公共図書館は、一般的に教育委員会の所管のもとに置かれ、首長部局から一定の独立性を持つ一方で、例えばアメリカの公共図書館に見られるような独立した運営上の裁量を持っているとは限らない。そのため、日本で公共図書館がニュースリテラシーに取り組む場合は、政治的争点を含むニュースをどのように扱い、特定の立場への誘導と受け取られない形で実践するかが課題となりうる。また、日本においては、民主主義を支える場として公共図書館が意識されることは少なく、読書を主体とする場所として人々には一般に意識されていることがある（Widdersheim et al., 2020, p. 370）。このため、ニュースリテラシーに関する活動を図書館の役割として社会的に認知してもらう必要がある。

揺らぐニュースに対する信頼と図書館に問われる信頼

現代社会においては、ニュースに対する信頼がこれまでほど確固たるものではなくなっている。インターネットメディアに対する疑念に加えて、従来の報道メディアに対する信頼にも疑念が呈されるようになっている（Palau-Sampio & López-García, 2025, p. 12）。従来のマスメディアにおいても、その構造上、置かれた社会的状況の影響から、発信されるニュースが常に中

立的・客観的とは限らず、偏向があったりすることは以前から指摘されてきた（Newton & Van Deth, 2021, pp. 231-232; Soroka & Wlezien, 2022, pp. 14-16）。

アメリカの News Literacy Project（2025, pp. 6-24）のティーンエイジャーに対する調査報告では、84% のティーンエイジャーが報道メディアに対してネガティブなイメージを持っていることが報告されている。回答者の多くが、報道メディアが虚偽の情報を流すことに長けており、そのニュースに偏向があったり、倫理的に不適切な活動をしていると捉えている。このような結果が出た要因の一つとして、この報告では、彼らが報道、論評、広告といった異なる種類の情報を見分けることができていないのではないか、ということを挙げている。様々な種類の情報・メディアが混在する現在の環境では、どれがジャーナリズムなのかを判断することが難しくなっている。また、報道メディアでニュースがどのように作られているかの過程や、報道メディアそのものが彼らに正しく、または十分に理解されていないことも指摘されている（News Literacy Project, 2025, pp. 28-33）。

一方で、インターネットによって、マスメディアによるものではない、様々な視点、意見を含んだニュースが広がっている。このことによって誤情報・虚偽情報が広がる問題もあるが、伝統的報道メディアの報道とは違う見方、考えに触れることも多くなる。インターネット上の誤情報・虚偽情報を信じてしまい、報道メディアの情報を否定することは問題であるが、一方でインターネット上には伝統的報道メディアとは異なる視点や批判も存在し、報道メディアの報道に対して適切な疑念を投げかけることにもつながりうる。したがって、インターネット上のニュースを全て否定し、伝統的報道メディアが流す情報が常に正しいとするのも必ずしも適切ではない。ただ、現在の情報環境が、そのニュース情報を信頼することができる根拠を不明瞭にしているともいえる。このため、ニュースリテラシーにおいては、何が信頼性の高いニュースなのかを見分けることが重要であるが、現在の情報環境ではそれが一層不明瞭となっている（Tully et al., 2022, p. 1591）。ニュースリテラシーが重視される背景には、ニュースそのものに対する社会的信頼の揺らぎがある、と見ることもできる。

そのような中で、公共図書館は、信頼できる情報を提供する場所と捉えられてきた（Adle, 2025, p. 11）。また、公共図書館は地域コミュニティから信頼されている機関だと捉えられている（Jaeger & Taylor, 2022, pp. 109-111）。この点で、公共図書館は、情報発信者、提供者として中立的な場所として認識されうる。このため、ニュースリテラシー教育を学校教育外で提供する場として、公共図書館が信頼できる場として認識されうる可能性もある。既存のメディアに距離を置く層に対しても、それらとは離れた公共の場所として受け止められる可能性もある。

しかし、現在の社会状況ではこれまでの民主主義社会のあり方にも揺らぎが見られ、その中で機能してきた公共図書館への信頼や支援も決して磐石とは言えない（Adle, 2025, pp. 11-12）。例えばアメリカでは、図書館が所蔵する資料、特に LGBTQ に関する内容の資料を図書館が提供することに対する一部の人々からの圧力が強まっている（American Library Association, 2026, pp. 6-10）。特にアメリカでは社会の分断が進み、その中で自分の思想、主義、主張を強く信じることから、それを支持する情報のみに接触し、支持しない情報は否定するといったことも

一部の人々の間で、強まっていると言える（Barclay, 2022, pp. xi-xiv）。そのような状況下では、公共図書館がそういった人々にニュースリテラシーを高めるべく働きかけることは困難となるであろう。また、働きかけることに取り組む場合も慎重に進めることが必要となる。

教育現場では教員としての一定のオーソリティを持ってニュースリテラシー教育を提供できるのに対し、実社会において例えば公共図書館がニュースリテラシー教育に関わる活動を行う場合には、そのようなオーソリティが存在しないことの難しさがある。それを補完することができるのが、これまで図書館が得てきた信頼であるかもしれない。しかし、このような人々の信頼が、実際の図書館の利用につながっているとは必ずしも言えない。そして、Adle（2025, p. 12）が引用しているように、図書館員が考えている図書館の役割と、利用者がイメージしているものとは必ずしも一致せず、これまでの図書館に求められてきた活動と異なる活動に取り組む場合は、それによってこれまで得てきた信頼が揺らぐ可能性もある（Pors, 2008, p. 67）との指摘もある。

おわりに

ニュースリテラシーは学校教育だけで完結するものではなく、人々の日常生活の中で実践されるものである。そのため、人々が日常生活においてニュースリテラシーに関わる状況を考える必要がある。それは例えば高齢者におけるデジタル・ディバイドであったり、若者のニュース接触状況であったりする。そういった、人々の置かれた環境や情報行動を意識する必要がある。そのような状況下で人々はそれぞれ異なる形でニュースリテラシーに関する支援を必要としている。

本稿では、公共図書館はニュースリテラシーにおいて学校教育を補完し、継続的学習の場として社会基盤となれることを指摘した。社会で人々が置かれている状況はさまざまではあるが、公共図書館は、これまで地域に根差し、幅広い情報を提供し、デジタル支援、情報格差の解消といった活動を行ってきた。こういった活動の延長線として、公共図書館が、人々が置かれた状況を踏まえた日常生活の文脈でニュースリテラシー支援に関わることができる可能性とその意義が見出せる。公共図書館の人々が集まる場としての役割をさらに拡張できるならば、そこが学校現場以外でニュースリテラシーを支援できる場所の一つとして有効に機能できる可能性がある。一方で、そのためにはいくつかの課題があり、図書館がこれまで得てきた信頼が問われる状況ともなりうる。こういった課題がありつつも、ニュースリテラシーを日常生活における社会的実践として捉えたとき、公共図書館をその実践を支える公共空間として位置付けることができる。

参考文献

Adle, M. (2025). A literature review on trust in public libraries, public librarians, and the information they provide. *Public Library Quarterly*. Advance online publication. https://doi.org/10.1080/01616846.2025.2494479

American Library Association. (2018). *Learning and prototyping report.* https://www.ala.org/sites/default/files/tools/content/Media%20Literacy%20%40%20your%20library%20-%20Final%20Report%20Dec%202018.pdf

American Library Association. (2026). *The State of America's libraries: A snapshot of 2025*.

https://www.ala.org/sites/default/files/2026-04/state-of-americas-libraries-report-2026-WEB-acc-4.pdf
Appleton, L., & Hall, H. (2022). The public library as public sphere: A longitudinal analysis. *Journal of Documentation*, 79(1), 112-126. https://doi.org/10.1108/JD-02-2022-0031
Ashley, S. (2020). *News literacy and democracy*. Routledge.
Audunson, R. A., Barátné Hajdu, Á., Kiszl, P., & Bella, K. (2025). Public libraries as public sphere institutions in a period of crises, conflicts and wars: The theory of low-intensive meeting places revisited. *Journal of Documentation*, 81(5–6), 1370–1382. https://doi.org/10.1108/JD-03-2025-0067
Barclay, D. A. (2022). *Disinformation: The nature of facts and lies in the post-truth era*. Rowman & Littlefield.
Buschman, J. (2019). Good news, bad news, and fake news: Going beyond political literacy to democracy and libraries. *Journal of Documentation*, 75(1), 213–228. https://doi.org/10.1108/JD-05-2018-0074
Buschman, J. (2020). Education, the public sphere, and neoliberalism: Libraries' contexts. *The Library Quarterly*, 90(2), 154-161. https://doi.org/10.1086/707671
Choi, J. R., & Malthouse, E. C. (2024). A virtuous circle: Explaining news deserts and their relationships with social capital. *Journalism Studies*, 25(11), 1346–1365. https://doi.org/10.1080/1461670X.2024.2372428
Cope, J. (2016). The labor of informational democracy: A library and information science framework for evaluating the democratic potential in socially generated information. In B. Mehra & K. Rioux (Eds.), *Progressive community action: Critical theory and social justice in library and information science* (pp. 75-118). Library Juice Press.
Council of Europe. (n.d.). *Digital citizenship education*. https://www.coe.int/en/web/education/digital-citizenship-education
Eryaman, M. Y. (2010). The public library as a space for democratic empowerment: Henry Giroux, radical democracy, and border pedagogy. In G. J. Leckie, L. M. Given, & J. E. Buschman (Eds.), *Critical theory for library and information science: Exploring the social from across the disciplines* (pp. 131-141). Libraries Unlimited.
Finlay, J., Esposito, M., Kim, M. H., Gomez-Lopez, I., & Clarke, P. (2019). Closure of "third places"? Exploring potential consequences for collective health and wellbeing. *Health & Place*, 60, Article 102225. https://doi.org/10.1016/j.healthplace.2019.102225
Gil de Zúñiga, H., Strauss, N., & Huber, B. (2020). The proliferation of the "news finds me" perception across societies. *International Journal of Communication*, 14, 1605-1633.
Grizzle, A., Wilson, C., Tuazon, R., Cheung, C. K., Lau, J., Fischer, R., Gordon, D., Akyempong, K., Singh, J., Carr, P. R., Stewart, K., Tayie, S., Suraj, O., Jaakkola, M., Thésée, G., Gu, C., Menyeng, A., Pascal, B., & Zibi Fama, P. A. (2021). *Media and information literate citizens: Think critically, click wisely! Media & information literacy curriculum for educators and learners*. UNESCO. https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000377068
Habermas, J. (2006). The public sphere: An encyclopedia article. In M. G. Durham & D. M. Kellner (Eds.), *Media and cultural studies: Keyworks* (Rev. ed., pp. 73-78). Blackwell.
Hackett, D. (2018). An elephant in the room?: Information literacy in the narrative of UK public libraries. *Journal of Information Literacy*, 12(1), 4-26. http://dx.doi.org/10.11645/12.1.2305
Hosseinmardi, H., Wolken, S., Rothschild, D. M., & Watts, D. J. (2025). Unpacking media bias in the growing divide between cable and network news. *Scientific Reports*, 15, Article 17607. https://doi.org/10.1038/s41598-025-01046-7
Jaeger, P. T., Gorham, U., Bertot, J. C., & Sarin, L. C. (2014). *Public libraries, public policies, and political processes: Serving and transforming communities in times of economic and political constraint*. Rowman & Littlefield.
Jaeger, P. T., & Taylor, N. G. (2022). *Foundations of information literacy*. Neal Schuman.
Kamada, H. (2024). Young people's interaction with political information in Japan. *Cosmopolitan Civil Societies: An Interdisciplinary Journal, 16*(1), 40–53. https://doi.org/10.5130/ccs.v16.i1.8613
Kranich, N. (2020). Libraries and democracy revisited. *The Library Quarterly*, 90(2), 121-153. https://doi.org/10.1086/707670
Lin, H., Pang, N., & Luyt, B. (2015). Is the library a third place for young people? *Journal of Librarianship and Information Science, 47*(2), 145–155. https://doi.org/10.1177/0961000614532303

Lloyd, A. (2010a). Framing information literacy as information practice: Site ontology and practice theory. *Journal of Documentation, 66*(2), 245–258. https://doi.org/10.1108/00220411011023643

Lloyd, A. (2010b). *Information literacy landscapes: Information literacy in education, workplace and everyday contexts*. Chandos.

Lloyd, A. (2017). Information literacy and literacies of information: A mid-range theory and model. *Journal of Information Literacy*, 11(1), 91-105. http://dx.doi.org/10.11645/11.1.2185

News Literacy Project. (2025, November). *"Biased," "boring" and "bad": Unpacking perceptions of news media and journalism among U.S. teens (2025)*. News Literacy Project. https://newslit.org/wp-content/uploads/2025/10/NLP-Teens-and-News-Media-Report-2025.pdf

Newton, K., & Van Deth, J. W. (2021). *Foundations of comparative politics: Democracies of the modern world* (4th ed.). Cambridge University Press.

Palau-Sampio, D., & López-García, G. (2025). *News, media, and communication in a polarized world: A Spanish perspective*. Springer.

Park, S., Walsh, B., & Su, J. (2023). *Libraries and media literacy education*. News & Media Research Centre. https://doi.org/10.25916/kahm-zr94

Polizzi, G. (2020). Information literacy in the digital age: Why critical digital literacy matters for democracy. In S. Goldstein (Ed.), *Informed societies: Why information literacy matters for citizenship, participation and democracy* (pp. 1-23). Facet Publishing.

Polizzi, G., Harrison, T., & McLoughlin, S. (2026). News literacy education and civic engagement among primary school children: a mixed-methods evaluation. *Cogent Education, 13*(1). Article 2616869. https://doi.org/10.1080/2331186X.2026.2616869

Pors, N. E. (2008). Trust and organisational effectiveness: Discrepancies between users' service preferences and the library system's construction of their needs. *Performance Measurement and Metrics*, 9(1), 59-68. https://doi.org/10.1108/14678040810869431

Public Library Association. (n.d.). *Survey of the public library field*. https://www.ala.org/pla/data/fieldsurvey

Savolainen, R. (2008). *Everyday information practices: A social phenomenological perspective*. The Scarecrow Press.

Srinivasan, R. (2017). *Whose global village?: Rethinking how technology shapes our world*. New York University Press.

Soroka, S. N., & Wlezien, C. (2022). *Information and democracy: Public policy in the news*. Cambridge University Press.

Tully, M., Maksl, A., Ashley, S., Vraga, E. K., & Craft, S. (2022). Defining and conceptualizing news literacy. *Journalism, 23*(8), 1589-1606. https://doi.org/10.1177/14648849211005888

Van Dijk, J. A. G. M., & Hacker, K. L. (2018). *Internet and democracy in the network society*. Routledge.

Wheeler, M. B., & Muwanguzi, S. (2022). Mapping intersections of politics and information in twenty-first century cyberculture. *The Library Quarterly*, 92(1), 24-38. https://doi.org/10.1086/717231

Widdersheim, M., Koizumi, M., & Larsen, H. (2020). Cultural policy, the public sphere, and public libraries: A comparison of Norwegian, American and Japanese models. *International Journal of Cultural Policy*, 27(3), 358-376. https://doi.org/10.1080/10286632.2020.1751142

NHK放送文化研究所 (2024). 全国紙、地方で発行規模の縮小続く. 放送研究と調査, 74(9). https://www.nhk.or.jp/bunken/d/research/focus/BUNA0000010740090208/

小笠原盛浩 (2021). ニュースへの接触パターンは政治的態度とどのように関連しているか.　辻大介（編）, ネット社会と民主主義：「分断」問題を調査データから検証する (pp. 53-69). 有斐閣.

総務省情報通信政策研究所 (2025). 令和6年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書. 総務省. https://www.soumu.go.jp/main_content/001017241.pdf

日本財団 (2025). 18歳意識調査「第70回 –政治・選挙–」. https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2025/06/new_pr_20250627_04.pdf

平川翔一朗 (2022, 3月). 高齢者のデジタル・ディバイド問題の現状と、自治体の今後の取り組みの方向性示唆. 日本総合研究所. https://www.jri.co.jp/column/opinion/detail/13306/

藤代裕之 (2018). スマートフォン時代における「ニュース」の研究：大学生のニュース接触調査から. 日経広

告研究所報, 52(3), 10-17.
渡辺洋子 (2019). SNSを情報ツールとして使う若者たち：「情報とメディア利用」世論調査の結果から2. 放送研究と調査, 69(5), 38-56.

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、083-092
特集：ニュースとメディアリテラシー

新聞を用いた防災教育の可能性と課題
―高校生の自主的な探究の学びから―
The Potential and Challenges of Disaster Prevention Education Using NewsPapers: Insights from High School Students' Independent Exploration

二田 貴広
奈良女子大学附属中等教育学校

佐藤 愛菜
同左 5 年生

寺西 祐良
同左 5 年生

鳥飼 陽平
同上 5 年生

波賀 葵生
同上 5 年生

山本 愛真
同上 5 年生

青山 花帆
同上 5 年生

Takahiro FUTADA（Vice-principal, Nara Women's University Secondary School）, Mana SATO, Yura TERANISHI, Yohei TORIKAI, Aoi HAGA, Ema YAMAMOTO, Kaho AOYAMA
（Eleventh-grade students at Nara Women's University Secondary School）

概要

本稿では 2025 年度に当時の高校 1 年生が「メディア情報リテラシーについて、メディア関係者の講演や国語、社会、情報などで学びの機会はあるものの、それぞれが単発に終わり、継続した学びがなされないために、必要な知識や能力、態度が身につきにくい」という問題意識から開発実施した「帯授業（10 分程度の短い授業を毎日あるいは数日に一度行う授業）」について紹介する。この授業では、3 つのクラスで 1 週あたりの実施頻度を変え、どの程度の頻度の授業が有効であるか実証した。その結果、1 週あたりの授業の頻度が高いクラスの生徒ほど、メディアの情報について「分析的・批判的な視点で検証することや、倫理的に評価すること」への関心が高まったことを明らかにした。

Abstract

This paper introduces a series of "Obi-Jugyo"（brief regular lessons of approximately 10 minutes conducted daily or every few days）. These lessons were developed and implemented in the 2025 academic year, driven by the concern that while first-year high school students had opportunities to learn from media professionals and within subjects such as Japanese, Social Studies, and Informatics, these opportunities remained isolated and lacked continuity, thereby hindering the acquisition of necessary knowledge, skills, and attitudes. In this study, the implementation frequency per week was varied across three classes to examine the optimal

frequency for effective learning. The results revealed that students in classes with a higher weekly frequency demonstrated a greater interest in "analyzing and critically examining, as well as ethically evaluating, media information."

キーワード：
帯授業、メディア情報リテラシー、情報の信頼性への判断

はじめに

本稿では 2025 年度に当時の高校 1 年生が発案し実施した帯授業について、その教育的意義を述べる。そのため、授業を発案し実施した生徒たちを共同執筆者とした。

本実践に取り組んだのは、「ならふく」と称する、東日本大震災の復興支援活動を軸に、さまざまな復興支援活動や防災・減災の取り組みを行う生徒有志団体の高校 1 年生である。「ならふく」という名称は「奈良と福島をつなぐ」という意味で生徒がつけたものだ。

本実践に取り組んだ生徒たちは、防災の観点から、大規模災害時に自他の安全性を高めるためには、情報の「確かさ」を判断する能力や態度を高める学びが必須だと考えた。また、その学びの機会は、できるだけ多くの人に与えられるべきであるから、義務教育期間を含む中等教育段階までに設けなければならないと考え、本実践を発案・実施するに至った。

1．生徒たちの問題意識

フェイクニュースや、誤った情報に踊らされないためには、どうしたら良いだろうか。元 TBS 報道アナウンサーでメディアリテラシー教育に長年取り組んできた下村健一氏は、SNS を含むメディアを見る際の態度として「ソウカナ」というキーワードを提唱している。「即断するな」「うのみにするな」「偏るな（他の見方も探す）」「中だけ見るな（スポットライトの当たっていない外も見る）」の頭文字を取ったものだ。また、「○○の主張はいいな」と思った時に、「○○の問題点は」等、あえて批判的な言葉で検索をする「逆検索」を勧めている(1)。

その他にもさまざまな方法や観点での学びがなされている(2)が、本稿で紹介する帯授業を開発した高校生たちには、下記の問題意識があった。

> メディア関係者の講演や国語、社会、情報などで学びの機会はあるものの、それぞれが単発に終わり、継続した学びがなされないために、必要な知識や能力、態度が身につきにくい。

そのため、2 週間、10 分程度の学びを毎日実施する「帯授業」を企画実施し、その効果について検証した。

なお、本稿で言うメディア情報リテラシーは、下記のとおり定義する。

> メディア情報リテラシーは、私たちが、すべての形式の情報やメディアコンテンツを次のように扱う態度や能力のことです。

「アクセス、取得、理解、評価、利用、そして作成や共有」これを多様なツールを活用して行うときに、分析的・批判的な視点で検証することや、倫理的に評価すること、またより効果的な方法を見出し、試行錯誤することにより、私たちが、生活や職業の場、また社会的な活動に参加したり、積極的に関与することを可能にするものです[(3)]。

したがって、本稿で紹介する帯授業で涵養・育成を目指すメディア情報リテラシーは、特に SNS に載せられた情報について「分析的・批判的な視点で検証する」態度や能力と、「倫理的に評価する」態度や能力である。

2. 帯授業の概要

実施期間：2026 年 1 月 12 日～ 30 日の間で 2 週間

対象生徒：高校 1 年生 3 クラス（男子：60 名、女子：54 名）

授業方法：授業は昼のホームルームの時間（13:10 ～ 13:20）に実施

A 組 B 組 C 組の 3 つのクラスで下記の通り授業の頻度を変え、上述のメディア情報リテラシーの涵養・向上により効果的な頻度を調査

A 組	B 組	C 組
2 週間毎日　　計 10 回	週に 1 回　計 2 回	週に 3 回　計 6 回

開発教材①：実際に発信されたニュースについてファクトチェックを行うものについて 6 つの教材を開発（教材例、図 1、図 2）

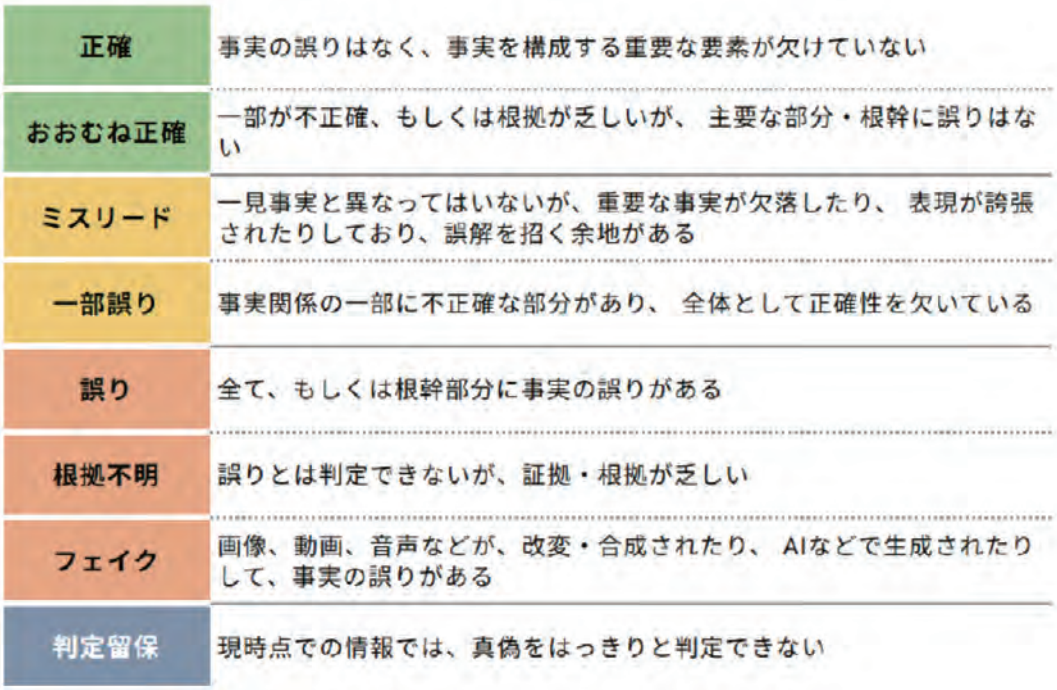


図 1　ファクトチェックの基準（朝日新聞社 2025 年6 月13 日による）

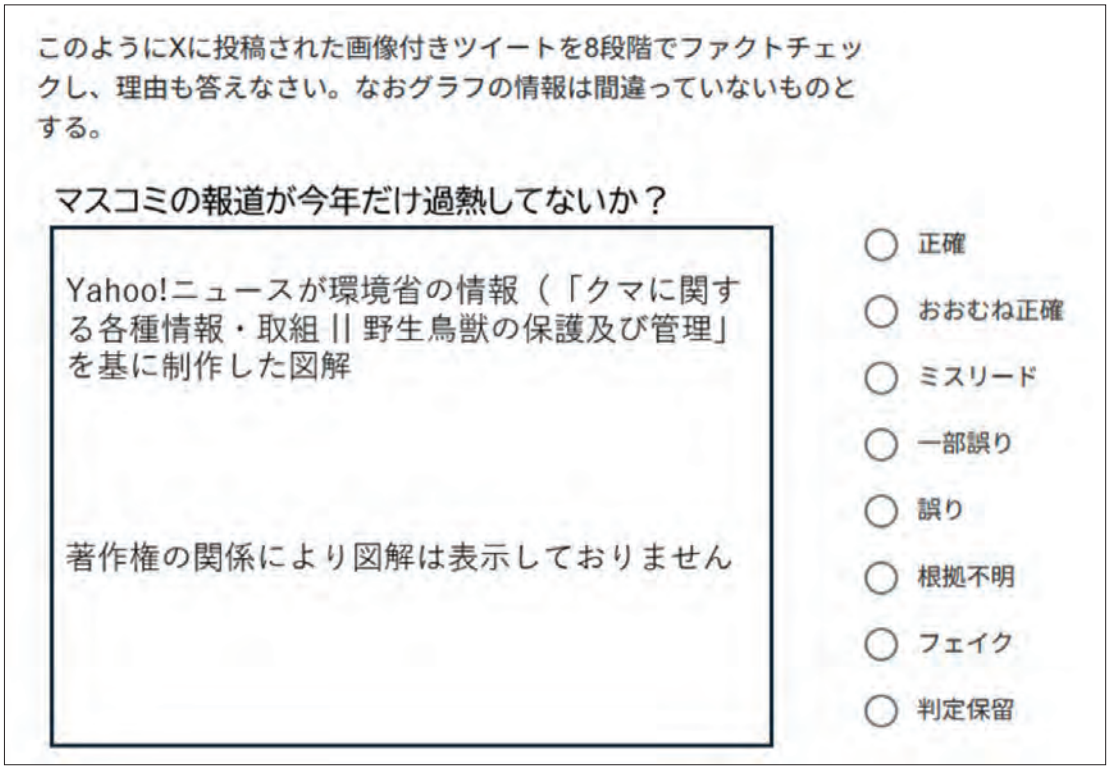


図2　生徒がつくった問題（出典：Yahoo!ニュース 2023 年11 月29 日）

開発教材②：実際に発信されたニュースをもとに、生成 AI（ChatGPT）を利用して作ったフェイクニュースと、実際のニュースとを比較し、フェイクニュースの特徴を分析するものについて 3 つの教材を開発

実際のニュース（共同通信社　2023 年 1 月 26 日午前 8 時 3 分）

青森県警は 26 日、青森県平川市の山中で山岳遭難が発生したと発表した。スノーモービルに乗って山に入った約 10 人のグループと連絡が取れなくなっているという。県警や消防は 26 日朝から捜索を予定している。県警によると、25 日午後 9 時半ごろ、家族を名乗る 60 代女性から黒石署に「スノーモービルに乗りに行った人たちが帰ってこない」と電話で通報があった。家族らへの聞き取りでは、全員男性とみられるという。夜間に、入山したとみられる付近を署員が確認したところ、クレーンが付いた車両 2 台と乗用車 2 台の計 4 台が駐車されていたという。最初の通報後、遭難者の 1 人から家族に「牧場にいる。みんないる」と連絡があった。遭難者から警察への直接の救助要請などは入っていないという。

フェイクニュース

青森県警は 26 日、青森県平川市の山中で発生した山岳遭難について、スノーモービルに乗って入山した約 10 人のグループの安否が依然として分からず、極めて危険な状況が続いていると発表した。警察や消防は、遭難者全員が命の危険にさらされている可能性が

高いとして、26 日朝から大規模な捜索を行う。県警によると、25 日午後 9 時半ごろ、家族を名乗る 60 代の女性から黒石署に「スノーモービルに乗りに行った人たちが戻らない。非常に心配だ」と通報があった。聞き取りでは、遭難したのは全員男性とみられ、無謀にも夜間に雪深い山に入った可能性があるという。その後、警察が入山したとみられる周辺を確認したところ、クレーン付き車両 2 台と乗用車 2 台の計 4 台が放置されており、現場の緊迫した状況を物語っている。一方、最初の通報後には、遭難者の 1 人から警察に「牧場にいる。全員無事だ」との連絡があったという。しかし、その後は再び連絡が途絶えており、警察への正式な救助要請は出ていない。県警は、遭難者が状況を正しく判断できていない可能性もあるとして、早急な発見が必要だとしている。

開発教材③：テレビ番組でのドッキリ企画に基づくフェイクニュースについて真偽を問う（理由も記述）ものについて 1 つの教材を開発

【速報】人気お笑い芸人・和田まんじゅうが逮捕　番組収録中に事態急変（以下、記事本文は割愛）

評価方法：授業の前と後とで、下記の項目についてアンケート調査を実施し、比較した。

質問 1：普段 SNS の情報を見る時どのくらい疑って見ていますか？（単一選択）

ほとんど、または全ての情報を疑って見ている。

おおよその情報を疑って見ている。

ときたま情報を疑って見ている。

ほとんど、または全ての情報を疑って見ていない。

質問 2：普段 SNS の情報を疑った際に取る行動を教えてください。（複数選択）

他の SNS で同じ情報が報じられているか調べる。

著者（投稿者）を確認する。

人に聞いてみる。

画像が不自然に加工されていないか確認する。

情報源が信頼できるか調べる。

発信者の主観、意見、目的（利益、誘導など）が反映されていないか疑う。

情報がいつ、どこのものなのか調べる。

すぐに拡散しない。

自分の先入観や偏見、思い込みがないか疑う。

質問 3：普段メディアを見る時にしていることを選択してください。（複数選択）

発信源を調べる、確認する。

情報源を調べる、確認する。

複数の情報源を比べる。

エコーチェンバーなどが起こっていないか疑う。

画像が不自然に加工されていないか確認する。

自分の先入観や偏見、思い込みがないか疑う。
発信者の主観、意見、目的（利益、誘導など）が反映されていないか疑う。
すぐに拡散しない。
特になにも気にしない。
その他

質問 4：自分のメディアリテラシーについてどう思いますか？（単一選択）
とても高い
高い
普通
低い
とても低い

質問 5：あなたはフェイクニュースに騙されない自信がありますか？（単一選択）
ある
どちらともいえない
ない

3. 成果と課題

帯授業の前と後で実施したアンケート結果は下記①〜⑤の通りである。

①帯授業により普段 SNS を見るときに「おおよその情報を疑っている」と答えた割合が生徒全体で 9.5％増えた（図 3）。

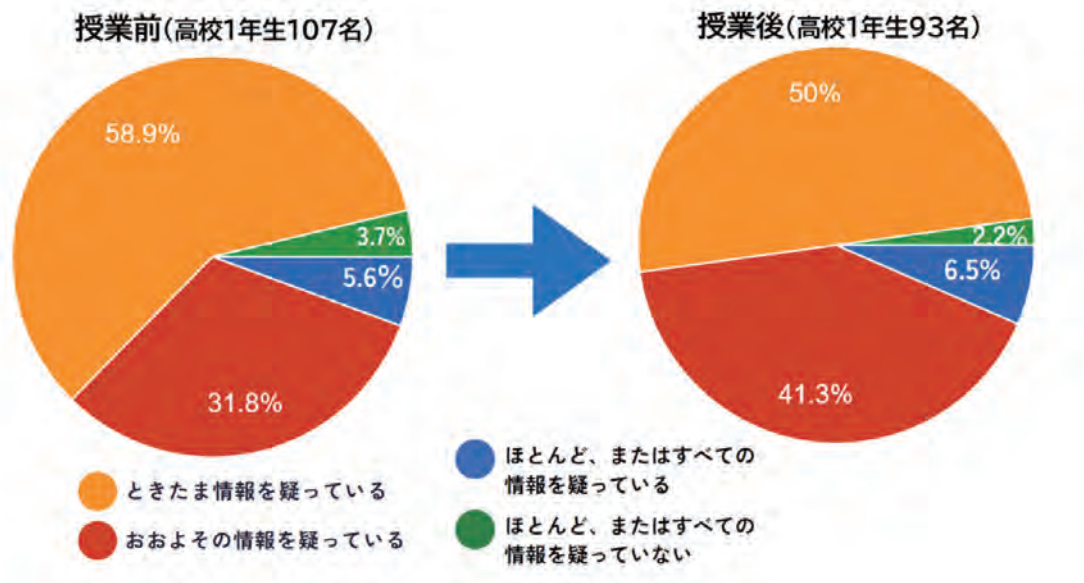


図3

②帯授業の週あたりの回数が多いクラスほど、「おおよその情報を疑っている」と回答した割

合が帯授業後に多くなった（図 4）。

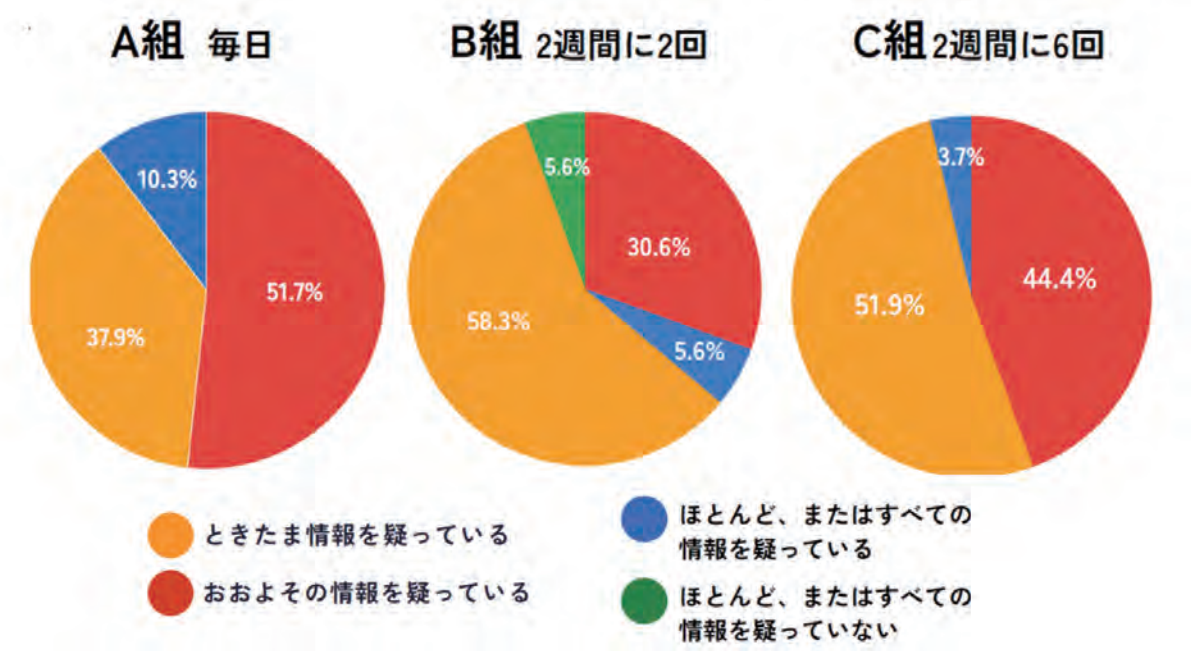


図4

③帯授業により「自分のメディアリテラシー」の自己認識について「高い」と選択した生徒が増える一方で、「低い」を選択した生徒が増え、「とても低い」を選択した生徒が現れた。（図 5）。

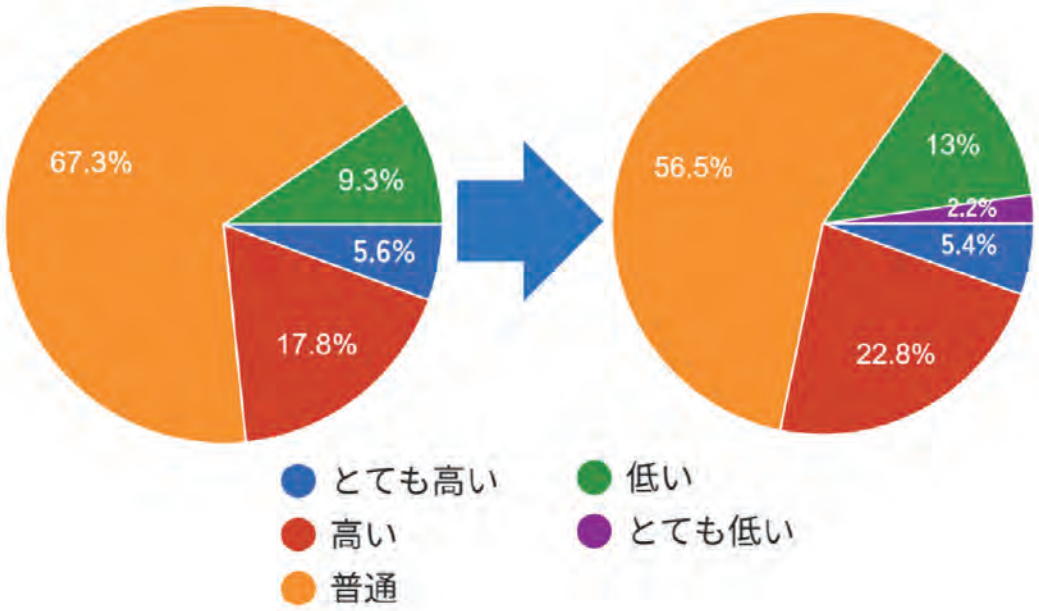


図5

④帯授業後に「自分のメディアリテラシー」の自己認識について「とても高い」を選択した生

徒の割合は毎日授業を行った A 組が最も高くなった。「とても低い」を選択した生徒は B 組と C 組にしかいなかった。(図 6)。

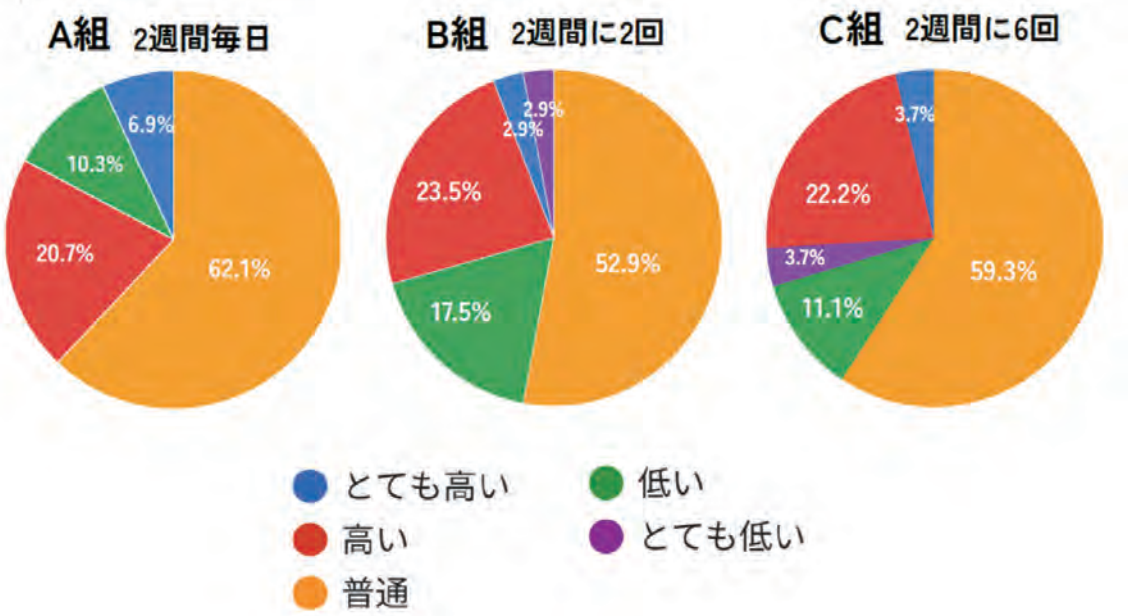


図6

⑤帯授業後に「普段 SNS の情報を疑った時に取る行動」について、下記の赤色の下線を付けた項目で SNS の情報を検証する生徒の割合が増えた。

	事前 （高校 1 年生 107 名）	事後 （高校 1 年生 93 名）
他の SNS で同じ情報が報じられているか調べる	59.8%	63.4%
著者（投稿者）を確認する	40.2%	40.9%
人に聞いてみる	28%	30.1%
画像が不自然に加工されていないか確認する	41.1%	48.4%
情報源が信頼できるか調べる	58.9%	63.4%
発信者の主観、意見、目的（利益、誘導など）が反映されていないか疑う	29%	36.6%
情報がいつ、どこのものなのか調べる	44.9%	44.1%
すぐに拡散しない	37.4%	41.9%
自分の先入観や偏見、思い込みがないか疑う	22.4%	28%

上記の①～⑤のアンケート結果より、次のことが言える。

上記①②より、本帯授業により、涵養・育成を目指したメディア情報リテラシーである、「SNS に載せられた情報について『分析的・批判的な視点で検証する』態度や能力と、『倫理的

に評価する』態度や能力」が涵養・育成できた。また、帯授業の頻度は毎回が最も有効であるが、2 週間に 6 回、すなわち隔日実施でも有効であることが明らかになった。一方で、1 週間に 1 回程度の授業実施の場合は、事前アンケート結果とほぼ変わらない結果となったことから、帯授業という授業形態では継続実施しない場合、上記のメディア情報リテラシーの涵養・育成は期待できないことも明らかにできた。

上記③④からは、今回実施した帯授業によって、生徒が自分自身のメディア情報リテラシーについて客観視できたことがわかる。授業頻度が高い A 組では自己のメディアリテラシーの向上が実感できているのに対して、授業頻度が比較的低い B 組と C 組では、メディアリテラシーがまだ低い状況にあると自己認識した生徒が現れた。これは、自己認識の視点を持てたという点で成果である。

上記⑤からは、生徒たちの日常での SNS の情報への具体的な態度の変容が見て取れる。「他の SNS で同じ情報が報じられているか調べる」「情報源が信頼できるか調べる」といった態度は、もともとから高く、帯授業によってさらにそうした態度を持つ生徒が増えた。一方で、「発信者の主観、意見、目的（利益、誘導など）が反映されていないか疑う」「自分の先入観や偏見、思い込みがないか疑う」といった態度については、もともと低く、帯授業によってそうした態度を持つ生徒は増えたものの、他の態度に比べて割合は低いことが分かる。他者および自己についてのメタ認知について、これまで十分に養われてこなかったことの傍証であり、今回の帯授業でも十分に養うことができなかったことを示す。

最後に、帯授業を開発し授業を実施した生徒たちの振り返り（高校 1 年生 2 月）を紹介し課題と今後の展望を述べる。

- どうしたら自分たちが向上をねらったメディア情報リテラシーが向上するだろうか、と考えながら授業案を考えたのは楽しかった。ただ、良問ができたかというと自信はなく、メディアの方の協力を問題作成時にもっと得られたらよかった。
- どうしたら生徒たちが授業に取り組んでくれるか、継続してくれるか考えて問題の工夫をした。多くの生徒たちがまじめに取り組んでくれてうれしかったが､問題を解くだけではなく､解説回の実施が必要だとも思う。
- 自分が作る側に立つことで、教員が作るよりも生徒が普段見る SNS の情報を意識した教材を作ることができた。それによって実際の生活に役立つ教材を作ることができた。
- ただ問題を与えられて解くだけの受け身の立場から、教材や授業を作る立場になって、どんな問題をつくろうかと考えて、実際のニュースやフェイクニュースを目にし、問題を考えることで自分自身のメディア情報リテラシーが伸びた。
- フェイクニュースという概念を「間違っているもの」と単純化してとらえていたが､「正しい」「間違い」と白黒に分けられないことや、判断の観点について知ることができた。またミスリードを誘う表現について知り、表現について気を付けるようになった。

上記の振り返りから、3 つの課題が明らかになる。

①教材作成時でのメディア関係者によるフォローの必要性

②教材や授業の目的の解説による学びへの理解の必要性

③解くだけではなく学びを作る体験の必要性

教員養成学部や教職課程を持つ大学の学びには、メディア情報リテラシーの学びは少ない。大学での学びに限らない。小・中・高等学校の教員でメディア情報リテラシーの専門知を持ち学びをデザインして実践してきたものは少ないだろう。だが、メディア関係者に協力いただくことは可能だ。例えば、インターネットメディア事業および関連事業を行う法人または媒体が集まり組織している団体である、一般社団法人インターネットメディア協会（以下、JIMA）には、メディアリテラシー部会があり、リテラシーセミナーの開催や、行政・他団体と連携したリテラシー普及に取り組んでいる。日本新聞協会が中心となってすすめている NIE（Newspaper in Education）では、新聞各社から記者等を学校に派遣するシステムが確立されている。JIMA や NIE などの助けを得て、メディア情報リテラシーの学びをすすめていくことができるだろう。

上記の②③の課題からは、授業の目的を理解することや授業をつくることが、その授業の目的の達成をよりよく導くという実感が見て取れる。しかも、教材や授業を作ることは「楽しい」と生徒たち全員が感じていた。楽しく、かつ目的を達成しやすくなるのならば、生徒たちが教材づくりや授業づくりに参画する機会を設けたり、増やしたりしてよい。授業の目的を達成するだけではなく、なぜその学びが必要なのか、どんな学びが必要なのかと論理的に思考したり、どんな学びの方法をデザインしたらよいか工夫を凝らしたりすることは、表現力やコミュニケーション能力を上げるだけではなく、仮説を検証する力や多様性を包摂する態度、自己や他者をメタ認知する力を養う機会を生徒たちが主体的な活動によって得られる場を創ることに他ならないからだ。

本校で紹介した帯授業の実践は、教員が企画実施したのではなく、高校生が自らの問題意識に基づき、企画し学びをデザインし実施したものである。その学びには、上記のような、従来の「教員が作り実践する学び」には無い可能性があることを最後に強調しておく。

---

(1) JIJI.COM「【やさしく解説】過熱する SNS 選挙◆専門家に聞く『フェイクニュース』『切り抜き動画』との向き合い方」 2025 年 7 月 15 日、
https://www.jiji.com/jc/v8?id=202507SNSsenkyo-team（最終閲覧 2026 年 6 月 24 日）

(2)「特集：メディア情報リテラシー新時代」『メディア情報リテラシー研究　第 4 巻第 1 号』法政大学図書館司書課程、2023 年 2 月

(3) 三菱みらい育成財団 2023 年度助成事業「フェイクニュース時代のメディア情報リテラシーを育成する産・学・高校生協同プログラム」愛知教育大学、日本 NIE 学会主催、2023 年〜 2025 年で「Media and information literate citizens: think critically, click wisely!」UNESCO 2021 の 7 ページを参考に定義したもの

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、093-106
特集：ニュースとメディアリテラシー

国会における情報教育に関する議論の動向
―国会会議録の計量テキスト分析を通して―
Trends in the Debate on Information Education in the National Diet: Through a Quantitative Text Analysis of National Diet Proceedings

小孫 康平
立命館大学ゲーム研究センター

概要

本研究では国会会議録検索システムを活用し、1990 年代から 2020 年代までの情報教育に関する議論の動向を計量テキスト分析によって明らかにした。共起ネットワーク分析の結果、「情報通信ネットワーク環境の整備やインターネットを活用した情報教育の積極的な推進」、「教員研修の実施による情報教育の指導力の向上」、「情報化の進展に対する適切な対応」、「情報活用能力の育成と人材の育成」、「へき地学校高度情報通信設備活用研究開発事業」、「体験活動」が抽出された。また、1990 年代では、「コンピュータ整備やインターネット活用を進め、情報教育を推進する」、2000 年代では、「社会の情報化に対応し、教員の指導力と必要な能力を高めて子供の情報活用能力を育てる」、2010 年代では、「ICT 環境の整備とデジタル活用を進め、教育活動の充実を図る」、2020 年代では、「情報教育を担う人材育成に必要な支援と取組の強化を図る」という特徴が示唆された。

Abstract

In this study, we utilized the Diet Proceedings Search System to identify trends in discussions regarding information education from the 1990s to the 2020s through quantitative text analysis. The results of co-occurrence network analysis identified the following themes: “the development of information and communication network infrastructure and the active promotion of information education utilizing the Internet,” “improving teaching skills in information education through teacher training,” “appropriately responding to the advancement of informatization,” “cultivating information literacy and human resources,” “the Research and Development Project for the Utilization of Advanced Information and Communication Equipment in Remote Area Schools,” and “hands-on activities.” Furthermore, in the 1990s, the focus was on “promoting information education by advancing computer infrastructure and Internet utilization”; in

the 2000s, “responding to the informatization of society, enhancing teachers’ instructional capabilities and necessary skills to foster children’s information literacy,” in the 2010s, “advancing the development of ICT environments and digital utilization to enrich educational activities,” and in the 2020s, “strengthening the support and initiatives necessary for developing human resources responsible for information education.”

キーワード：
情報教育、国会会議録、計量テキスト分析、議論

1．はじめに

1990 年代以降、学校教育における情報化は、教育政策の主要課題として継続的に位置づけられてきた。とりわけ 1996 年に文部省が設置した「情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議」は、1997 年に「体系的な情報教育の実施に向けて」という「第 1 次報告」(1) を公表した。第 2 章の「これからの学校教育の在り方と情報教育の役割」において、情報教育の目標を「情報活用の実践力」、「情報の科学的な理解」、「情報社会に参画する態度」とした。

1998 年に「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて」(2) という最終報告書を公表した。この報告書は、教育の情報化に関する考え方の明確化を図ったものであり、その考え方が直後の教育課程審議会の答申や 1998 年告示の学習指導要領の改訂に生かされた (3)。2010 年には「教育の情報化に関する手引」 (4) が公表された。

このように、文部科学省による制度的枠組みの整備が進む中で、情報教育は学習指導要領の改訂とともに段階的に拡充されてきた。また、2019 年には GIGA スクール構想が打ち出され、2020 年には「GIGA スクール構想の実現へ」 (5) のリーフレットを公表するなど、情報教育をめぐる政策動向は大きな転換点を迎えている。

国会会議録は、政策決定過程における政治的論点や社会的関心の変化を反映する一次資料であり、教育政策研究においてもその分析的価値が指摘されている（例えば、青田 (6)）。一方で、情報教育に関する国会議論を長期的かつ体系的に分析した研究は限定的であり、特に 1990 年代から 2020 年代までの約 30 年間にわたる議論の動向を計量的に把握した研究は著者が知る限り実施されていない。

そこで、本研究では国会会議録検索システムを活用し、情報教育に関する国会での議論の動向を計量テキスト分析によって明らかにすることを目的とする。

2．調査対象

本研究では、国会における情報教育に関する政策議論（政府・官僚答弁も含む）の動向を調

査するため、「国会会議録検索システム」[7]の API（Application Programming Interface）を用いて発言を収集した。情報教育に関する詳細な技術的・教育的検討は文部科学省の「学校教育の情報化に関する懇談会[8]」等において行われてきたが、制度化や予算措置を含む政策決定の最終的な議論は国会において行われる。そのため、本研究では、情報教育をめぐる動向を把握するうえで、より包括的な政策議論を反映する国会会議録を分析対象とした。検索語には「情報教育」を用い、該当する発言を抽出した。なお、本研究は「ICT」等の関連概念全体の動向を対象とするものではない。このため検索語は「情報教育」に限定している。また、本研究における「情報教育」とは、学校教育において情報活用能力や情報モラル等を育成する教育内容を指す。

国会会議録において、「情報教育」という語句が確認できた最初の会議は、1970 年 2 月 14 日であった。そこで、分析対象は 1970 年 2 月 14 日から 2025 年 6 月 5 日までとした。対象範囲は、衆議院、参議院、両院協議会・合同審査会とし、対象箇所は本文（発言単位）を指定した結果、該当箇所は 273 であった。

3. 分析方法

本研究では、テキスト型データを統計的に分析するためのソフトウェアである「KH Coder」[9]を用いた。「KH Coder」は、テキストマイニング用のソフトウェアである。自由記述によるデータに含まれている語を自動的に取り出して、各種の統計的な分析を行う機能がある。統計的な分析の機能としては、共起ネットワーク分析等があり、全体傾向を把握することができる。また、文脈を確認するためのコンコーダンス機能が備えており文脈に立ち返り確認することが可能である[9]。さらに KH Coder は、社会学的研究をはじめ、幅広い学問分野において数多くの研究で利用されている。例えば、小孫[10]は国会会議録のデータを用いて KH Coder による計量テキスト分析を行い、情報モラルに関する議論の動向を明らかにした。

「情報教育」に関する各年の該当箇所の内訳を表 1 に示す。また、国会会議録においては、概ね段落によって論点が区別されているため、段落毎の文章を分析単位とした[11]。

なお、KH Coder の共起ネットワークの描画に使用される Jaccard 係数等の統計指標は、データ量がある程度確保されている方が、語と語の結びつきの強さをより正確に反映する。今回の国会会議録では、各年の該当箇所の変動が大きいので、単年度では総抽出語数が不足し統計指標が不安定となる場合がある。特に、1970 年代の該当箇所は 7、1980 年代の該当箇所は 6 であったので分析対象から除外した。また、2020 年代の分析対象は 2020 年〜 2025 年の 6 年間であり、1990 年代・2000 年代・2010 年代と比較して期間および該当箇所数に差がある。本研究では、情報教育に関する国会議論の時代的特徴を明確化するため、この期間差と箇所数差を踏まえた上で 1990 年代（112 箇所）、2000 年代（93 箇所）、2010 年代（22 箇所）、2020 年代（33 箇所）に分類して分析を行った。

表1　「情報教育」に関する各年の該当箇所

1970年	4	1993年	4	2004年	5	2015年	0
1974年	1	1994年	5	2005年	1	2016年	1
1976年	1	1995年	14	2006年	10	2017年	1
1977年	1	1996年	15	2007年	3	2018年	10
1986年	2	1997年	17	2008年	10	2019年	2
1987年	1	1998年	20	2009年	2	2020年	4
1988年	1	1999年	26	2010年	3	2021年	1
1989年	2	2000年	33	2011年	0	2022年	13
1990年	2	2001年	10	2012年	1	2023年	2
1991年	4	2002年	15	2013年	1	2024年	5
1992年	5	2003年	4	2014年	3	2025年	8

4．結果

4-1　情報教育の議論に関する共起ネットワーク分析

情報教育に関する議論の単純集計を行った結果、612 の文が確認された。出現回数の多い単語は、情報教育が 327 回、教育が 316 回、情報が 284 回、学校が 164 回、思うが 124 回、指導が 92 回、充実が 92 回、活用が 90 回、推進が 78 回、対応が 75 回、整備が 70 回、考えるが 68 回、研修が 67 回であった。

図 1 は、情報教育の議論に関する共起ネットワーク分析の結果を示したものである。数値は Jaccard 係数である。KH Coder の設定は、次の通りである。集計単位は文とした。最小出現数を低く設定すると低頻度語が多数含まれ図が過度に複雑化する一方、高くしすぎると重要語が除外される可能性がある。また、エッジ数についても、語同士の弱い関係まで可視化され図が密集しすぎることを避けるため、最小出現数を 18、エッジ数を 60 に設定した。なお、「文部科学省」は、議論の焦点を示す基礎語として全期間で抽出する必要がある。「文部」「科学省」など、複数の語に分割されるのを避けるために「文部科学省」を全期間で強制抽出語として設定した。また、「情報教育」を検索語として用いたため、「情報教育」という抽出語が多く出現することが想定された。このような一般的な語は、共起ネットワーク分析を行う際の解釈性を低下させるため[12]、検索語で用いた語よりも他の抽出語を分析に加えた方が内容の把握に繋がると判断し、「情報教育」を分析対象から除外する対応を行った。その他の表記統一、不要語の扱い、品詞の採用範囲の前処理は行っていない。KH Coder における共起ネットワーク分析では、比較的強くお互いに結びついている部分を自動的に検出してグループ分けを行い、その結果を色分けによって示す「サブグラフ」検出がある[9]。今回は、Modularity 法を選択した。分析の結果、共起ネットワークは 6 つ（①から⑥）のサブグラフに分かれた。なお、サブグラフ検出を行った場合、同じサブグラフに含まれる単語は実線でつながるのに対し、お互いに異なるサブグラフに含まれる単語は破線でつながる[9]。

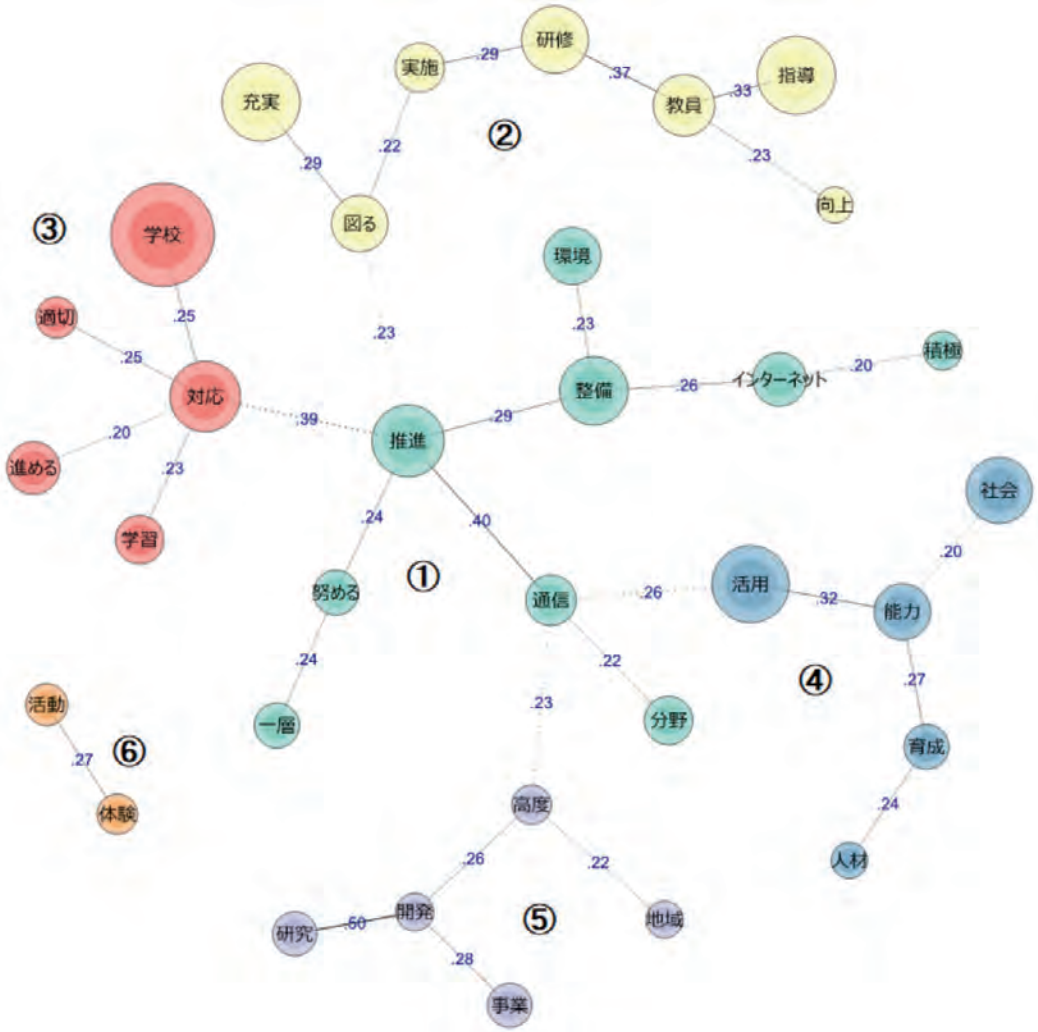


図1　情報教育の議論に関する共起ネットワーク分析
（数値は Jaccard 係数）

図 1 の①の主な抽出語は「環境」「整備」「推進」「インターネット」「通信」などであった。そこで KWIC（Key Words in Context）コンコーダンス分析[9]を用いて、これらの語がどのような文脈で用いられているかを確認した。その結果、これらの抽出語は「衛星通信等を活用した情報教育の一層の推進、文教行政各分野における情報通信ネットワーク環境の整備の推進等に努めることとしております」[13]などの文脈で用いられていた。これらから、①を「情報通信ネットワーク環境の整備やインターネットを活用した情報教育の積極的な推進」と命名した。これと同様に、②〜⑥に関しても KWIC コンコーダンス分析を用いて命名した（表 2）。なお、共起ネットワーク分析によって抽出された各サブグラフの特徴を原文データに基づいて検討するにあたり、各サブグラフにつき代表的な原文の引用数を 3 件としたのは、サブグラフの特徴を過不足なく示すために必要な情報量を確保できること、引用過多による紙幅の増大を避けつつ説明の再現性を担保できることを考慮したためである。つまり、各サブグラフには他にも引用可能な発言の例が存在するが、上記基準に基づき、語群の特徴を最も端的に示す 3 件を選定して提示している。

表2　「情報教育」の議論で抽出されたカテゴリーと主な発言

カテゴリー	主な発言（下線・太字は主な共起語）
①「情報通信ネットワーク環境の整備やインターネットを活用した情報教育の積極的な推進」	「情報化への対応として、学校における**インターネット**や衛星**通信**等を活用した情報教育の**一層**の**推進**、文教行政各分野における情報**通信**ネットワーク**環境**の**整備**の**推進**等に**努める**こととしております」(13)、「高度情報**通信**社会の進展に対応するため、学校における教育用コンピューターの**整備**や**インターネット**への接続などを計画的に進め、情報教育の**積極**的な**推進**を図ってまいります」(14)、「情報化の発展に適切に対応するため、学校における教育用コンピューターの**整備**や学校の**インターネット**への接続等のネットワーク化、衛星**通信**等を活用した教育など情報教育の**積極**的な**推進**を図る」(15)
②「教員研修の実施による情報教育の指導力の向上」	「内容の周知を図りますとともに、これを機に、各教育委員会や学校が実施する**教員研修**の**充実**を更に進めまして、ICT 活用**指導**力の**向上**ということに努めてまいりたいというふうに考えてございます」(16)、「情報教育を充実するためのポイントの一つは、**教員**の**指導**力の**向上**の問題があるわけでございます。極めて大事な課題であるわけでございます」(17)、「情報教育を**充実**するためには**教員**の**指導**力の**向上**が極めて重要でございます。このため、文部省といたしましては、平成十三年度までに公立学校の全教員がコンピューターを操作でき、そのうち半分はコンピューターを用いて**指導**できるようにすることを目標として、現在体系的な**研修**を実施いたしているところでございまして、引き続き**教員**の**指導**力の**向上**について努力をいたしたいと思ってございます」(18)
③「情報化の進展に対する適切な対応」	「情報教育などの今日的な課題に**対応**する非常に高度で多様な教育研究が行われておりまして」(19)、「社会の急激な情報化の進展に対し**適切**に**対応**するため、文部省といたしましては**学校**における情報教育の充実に努めているところでございまして、コンピューターの整備等を積極的に**進め**ているところでございます」(20)、「情報化の目覚ましい進展に**適切**に**対応**するため、情報教育を一層推進し、ソフトウエアや教育方法の研究開発、情報ネットワークの整備等を図ってまいります」(21)

④「情報活用能力の育成と人材の育成」	「文部科学省としても、学校現場における生成 AI の適切な利活用に向け、情報**活用能力**の**育成**強化を含む学校現場での利活用に向けたガイドラインを策定する」(22)、「我が国の情報教育の基本的な考え方でございますけれども、これはすべての児童生徒にいわゆる情報**活用能力**を**育成**するということを情報教育の目標としているわけでございまして」(17)、「我が国、IT**人材**、もうこれから本当に極力たくさんの**人材**を**育成**していく、そうした基盤としても重要な情報教育でありますので、是非ともしっかり進めていただきたいと思います」(23)
⑤「へき地学校高度情報通信設備活用方法研究開発事業」	「情報教育につきましては、情報化への対応を円滑に進めるため、学習用ソフトウエアの開発のほか、マルチメディア国際交流推進研究指定校の指定、僻地学校**高度**情報通信設備活用方法**研究開発事業**等を行うこととしております」(24)、「情報教育につきましては、情報化への対応を円滑に進めるため、教育用ソフトウェアライブラリーセンターの設置、学習用ソフトウエアの開発を行うとともに、近年の情報通信基盤の急速な進展に対応し、情報ネットワーク活用推進地域の指定、僻地学校**高度**情報通信設備活用**研究開発事業**等を行うこととしております」(25)、「教育用ソフトウェアライブラリーセンターの設置、二番目に情報ネットワーク活用推進**地域**指定や僻地学校**高度**情報通信設備活用方法**研究開発事業**というものがのっております」(26)
⑥「体験活動」	「自然**体験活動**、職場**体験活動**、奉仕**体験活動**、読書活動などの推進を図るとともに、情報教育、環境教育、人権教育、キャリア教育、職業教育などを推進します」(27)、「情報教育、外国語教育、道徳教育の充実を図るほか、いじめ・不登校対応、子供の**体験活動**、幼児教育の振興、キャリア教育、職業教育、学校健康教育、高大接続改革等を推進します」(28)、「ソサエティー五・〇に向けた人材育成、虐待やいじめ・不登校対応、子供の**体験活動**、読書活動、幼児教育の振興、キャリア教育、職業教育、学校健康教育等を推進します」(29)

4-2　年代別の情報教育に関する特徴語

表 3 は、年代別の情報教育に関する特徴語を示している。外部変数としては、年代別（1990 年代、2000 年代、2010 年代、2020 年代）を用いた。KH Coder の設定は、次の通りである。集計単位は文、最小出現数は 18、エッジ数は 60 であった。

表3　年代別の情報教育に関する特徴語

1990年代		2000年代		2010年代		2020年代	
学校	.189	思う	.142	ICT	.175	支援	.120
推進	.170	指導	.109	委員	.139	取組	.107
対応	.161	社会	.100	学習指導要領	.110	強化	.086
整備	.146	子供	.092	デジタル	.094	人材	.083
通信	.136	今	.090	先生	.086	必要	.079
思う	.130	教員	.089	改訂	.086	教科	.078
コンピューター	.123	必要	.087	今回	.086	学習指導要領	.075
活用	.110	能力	.086	充実	.083	向ける	.074
インターネット	.108	行う	.070	活動	.078	文部科学	.074
図る	.101	具体	.061	盛り込む	.074	重要	.070

（数値は Jaccard 係数）

1990 年代では、学校、推進、対応、整備、通信、コンピューター、活用、インターネットといった特徴語が抽出された。具体的な回答としては、「情報化の発展に適切に対応するため、学校における教育用コンピューターの整備や学校のインターネットへの接続等のネットワーク化、衛星通信等を活用した教育など情報教育の積極的な推進を図るとともに、教育、学術、文化に関する情報提供・発信を行うための情報基盤の整備充実に努めてまいります」(30)、「文部省といたしましては学校における情報教育の充実に努めているところでございまして、コンピューターの整備等を積極的に進めているところでございます」(20) などがあった。これらから、「情報化に対応するため、学校におけるコンピュータ整備やインターネット活用を進め、情報教育を推進する」という特徴が示唆された。

2000 年代では、指導、社会、子供、教員、必要、能力といった特徴語が抽出された。具体的な回答としては、「情報教育を充実するためのポイントの一つは、教員の指導力の向上の問題があるわけでございます。極めて大事な課題であるわけでございます。このため、教員の指導力の問題につきましては、先ほど申し上げました新しい教育課程の本格的な実施は平成十四年度からでございますので、その前年度でございます平成十三年度までに、公立学校の全教員がコンピューターを操作でき、そのうち半数はコンピューターを用いて指導できるようにするということを目標といたしまして、現在、鋭意研修事業の充実を図っているところでございます」(17)、「教員のコンピューター等利用能力育成計画というものを立てまして教員の研修に努めてまいりたい、かように考えております」(31)、「教員の研修におきまして、子供たちが有害情報に適切に対応できる能力を身に付けさせることができるような、そういった指導方法を研修の場において取り上げているところでございまして、これらの取組を通じまして子供たちに適切な情報活用能力が身に付くように私どもとして情報教育の充実に努めてまいりたいと考えております」(32) などがあった。これらから、「社会の情報化に対応し、教員の指導力と必要な能力を高めて子供の情報活用能力を育てることを目指す」という特徴が示唆された。

2010 年代では、ICT、委員、学習指導要領、デジタル、先生、改訂、今回、充実、活動といった特徴語が抽出された。具体的な回答としては、「今回の学習指導要領の改訂では、情報教育

に関する内容が充実をされておりまして、学校 ICT 環境整備に取り組むことが重要な課題となっておりますので、新学習指導要領の趣旨、内容の周知にもしっかり取り組んでまいります」(33)、「学習指導要領におきまして情報教育の充実ということが言われておりますので、デジタル教科書を活用するか否かを問わず、こういう ICT 環境の整備ということが必要だというふうに考えてございます」(34) などがあった。これらから、「学習指導要領の改訂により、ICT 環境の整備とデジタル活用を進め、教育活動の充実が必要とされている」という特徴が示唆された。

2020 年代では、支援、取組、強化、人材、必要、教科、学習指導要領といった特徴語が抽出された。具体的な回答としては、「情報教育や新しい教育分野に当たっての教育側の人材確保や育成について、文科省としてはどのような点が必要になるのか、また、このような取組を考えているということがあれば教えていただきたいと思います」(35)、「IT 人材、もうこれから本当に極力たくさんの人材を育成していく、そうした基盤としても重要な情報教育でありますので、是非ともしっかり進めていただきたいと思います」(23) などがあった。これらから、「情報教育を担う人材育成に必要な支援と取組の強化が求められている」という特徴が示唆された。

5. 考察

5-1　情報教育の議論に関する共起ネットワーク分析

表 2 の①から、「情報通信ネットワーク環境の整備やインターネットを活用した情報教育の積極的な推進」が抽出されたことは、教育情報化政策の議論が、機器整備中心の段階から、ネットワーク基盤の高度化と教育実践の変容を一体的に捉える方向へ移行していることを示していると考えられる。実際、国会審議においても、例えば「三月二十八日に告示いたしました小学校、中学校の新学習指導要領の中にも、今まで入っておりませんでした情報教育について、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動を充実する、情報モラルを身につけるなどとしっかりと書き込んでございます」(36) と答弁している。

とりわけ、GIGA スクール構想以降、校内ネットワークの高速化・安定化やクラウド活用は学習環境の前提条件として制度的に位置づけられており (5)、こうした方向性は国会審議においても、教育の質的転換を支える基盤整備として位置づけられてきたと考えられる。

また、中央教育審議会 (37) が指摘するように、情報活用能力は学習の基盤的資質として位置づけられ、クラウド環境を前提とした学習活動の変容が求められている。このように、インフラ整備と教育実践を一体として捉える議論が進んでいたと考えられる。

表 2 の②から、「教員研修の実施による情報教育の指導力の向上」が抽出されたことは、情報教育の質を高めるうえで教員研修が不可欠であるという教育政策を反映している。

文部科学省は、「2005 年度までに概ねすべての公立学校教員が IT を活用して指導できる能力を身につける」ことを目標に掲げ、国・都道府県・学校レベルで体系的な研修を実施する必要性を明確に示した「情報教育に関する教員研修について」(38) を公表した。

また、文部科学省は、教育委員会での機関研修や学校現場での校内研修を実施するために

「ICT 活用指導力向上研修実施モデル」[39]をとりまとめた。このように、ICT 環境の整備だけでは十分ではなく、教員の専門性向上が情報教育の実効性を左右する。したがって、情報教育政策がインフラと教員研修を一体的に捉える方向で議論されていたことが示唆される。

表 2 の③から、「情報化の進展に対する適切な対応」が抽出されたことは、国会での議論が情報教育を、学校現場が直面する重要な問題として継続的に扱ってきたことを示していると考えられる。特に 2000 年代以降、情報教育は ICT 環境整備や教員研修と結びつきながら、社会のデジタル化に対応するために欠かせない施策として位置づけられてきた。実際、国会でも「情報化の目覚ましい進展に適切に対応するため、情報教育の推進を図り、教育用のソフトウエアや教育方法の研究開発、生涯学習、文化、学術等に関する情報ネットワークの整備等を積極的に図ってまいります」[40]と答弁している。このことから、「情報教育は今後も教育政策の重要なテーマとして扱われる可能性が高い」ことを示唆している。

表 2 の④から、「情報活用能力の育成と人材の育成」が抽出されたことは、国会における議論が情報教育を、将来の社会を支える人材育成政策と密接に結びつけて捉えてきたことを示していると考えられる。

小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説の総則編では、情報活用能力は「学習の基盤となる資質・能力」であり、確実に身に付けさせる必要があると制度的に明確化された[41]。中央教育審議会は、「社会全体の生産性や創造性を高めていく観点からもデジタル人材育成の強化は喫緊の課題である」[42]と指摘している。このように、「情報活用能力の育成や人材育成が今後も日本の教育政策における重要な課題として継続的に扱われる」ことを示唆している。

表 2 の⑤から、「へき地学校高度情報通信設備活用方法研究開発事業」が抽出された。「へき地学校高度情報通信設備（マルチメディア）活用方法研究開発事業」とは、へき地にある学校の教育条件を改善するために、情報通信技術（当時のマルチメディア・テレビ会議・高速通信）を活用した教育方法を研究・実証する国の事業である。

佐古[43]は、「へき地学校高度情報通信設備（マルチメディア）活用方法研究開発事業」の指定を受け、TV 会議システム、ネットワークコンピュータ、各種周辺機器などのハードウェア、多種多様なソフトウェアを、自由に選択・活用し課題を解決する経験を積み重ねてきた。実践の結果、子供たちの情報活用能力は確実についていると報告している。

表 2 の⑥から、「体験活動」が抽出された。国会では、学習指導要領の改訂について議論された。例えば、文部科学副大臣は、「新学習指導要領の着実な実施のための取組を進めるとともに、情報教育、外国語教育、道徳教育の充実を図るほか、ソサエティー五・〇に向けた人材育成、虐待やいじめ・不登校対応、子供の体験活動、読書活動、幼児教育の振興、キャリア教育、職業教育、学校健康教育等を推進します」[44]と答弁している。このように、自然体験活動、職場体験活動、奉仕体験活動などの推進を図るとともに、情報教育、環境教育などを推進すると強調している。

5-2　年代別の情報教育に関する特徴語

1990 年代では、「情報化に対応するため、学校におけるコンピュータ整備やインターネット活

用を進め、情報教育を推進する」という特徴が示唆された。

坂元[45]は、政府の経済対策や教育政策の中で、学校へのインターネット接続の計画的整備や、教育用コンピュータの整備が明確に位置づけられたことを指摘している。

経済対策閣僚会議[46]は、21 世紀を切りひらく緊急経済対策の中で、「学校におけるネットワークの計画的整備を進め、近い将来全国の学校がインターネットに接続されることを目指す」と明記するなど、学校情報化が重要な課題として扱われたことが確認できる。

1998 年の教育課程審議会[47]の答申では、「情報化への対応として、児童生徒の発達段階に応じて、各学校段階を一貫した系統的な教育が行われるよう更に関係教科等の改善充実を図り、コンピュータや情報通信ネットワーク等を含め情報手段を活用できる基礎的な資質や能力を培う必要があると考える」と提言している。小学校では、各教科などの様々な時間でコンピュータ等を適切に活用することを通して、情報化に対応する教育を展開する。中学校では、技術・家庭科の中でコンピュータの基礎的な活用技術の習得など情報に関する基礎的内容を必修とする。高等学校では、教科「情報」を新設し必修とすることが適当であると報告している。

2000 年代では、「社会の情報化に対応し、教員の指導力と必要な能力を高めて子供の情報活用能力を育てることを目指す」という特徴が示唆された。

文部科学省は 2002 年に新「情報教育に関する手引」[48]を公表し、教員研修の体系化や情報活用能力の育成を教育政策の中心に位置づけた。2006 年の「IT 新改革戦略」[49]では、2006 年度までに教員の IT 指導力の評価の基準の具体化・明確化を行い、全ての教員のＩＴ活用能力を向上させる。また、2006 年度までに教科指導における学力の向上等のためのＩＴを活用した教育を充実させるという方針が明確に示された。

2010 年代では、「学習指導要領の改訂により、ICT 環境の整備とデジタル活用を進め、教育活動の充実が必要とされている」という特徴が示唆された。2017 年改訂の学習指導要領では、ICT 等を活用した学習活動を充実するよう改善するとともに、情報手段の基本的な操作の習得やプログラミング教育を新たに位置付けた[50]。さらに、学習者用コンピュータによってデジタル教科書やデジタル教材等を活用することにより個に応じた指導を更に充実していくことが可能であると述べている[51]。このように、2010 年代の情報教育の政策は、ICT 環境の整備とデジタル活用を通じて教育活動の質を高めることを中心課題として議論されていたことが示唆された。

2020 年代では、「情報教育を担う人材育成に必要な支援と取組の強化が求められている」という特徴が示唆された。GIGA スクール構想によって端末環境が全国で整備されたことにより、教育政策の焦点は「環境整備」から「人材育成」へと移行したと考えられる。

例えば、GIGA スクール運営支援センター整備事業[52]では、1 人 1 台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子供の学びを保障するための「運用面の支援」の更なる強化が求められていることを踏まえ、「人」中心の支援を、「組織」中心による広域的な支援体制へと発展・充実させて、より安定的な支援基盤の構築を目指した。このように、ICT 支援員の配置拡大など、指導体制の具体的な強化策が明記されており、国としても「人材育成への支援」が急務であるという認識を強く示していると考えられる。

6. まとめと今後の課題

本研究では国会会議録検索システムを活用し、1990 年代から 2020 年代までの情報教育に関する議論の動向を計量テキスト分析によって明らかにした。共起ネットワーク分析の結果、「情報通信ネットワーク環境の整備やインターネットを活用した情報教育の積極的な推進」、「教員研修の実施による情報教育の指導力の向上」、「情報化の進展に対する適切な対応」、「情報活用能力の育成と人材の育成」、「へき地学校高度情報通信設備活用研究開発事業」、「体験活動」が抽出された。

また、年代別の情報教育に関する特徴語を分析した結果、1990 年代では、「情報化に対応するため、学校におけるコンピューター整備やインターネット活用を進め、情報教育を推進する」という特徴が示唆された。2000 年代では、「社会の情報化に対応し、教員の指導力と必要な能力を高めて子供の情報活用能力を育てることを目指す」、2010 年代では、「学習指導要領の改訂により、ICT 環境の整備とデジタル活用を進め、教育活動の充実が必要とされている」、2020 年代では、「情報教育を担う人材育成に必要な支援と取組の強化が求められている」という特徴が示唆された。すなわち、情報教育は「環境整備」から「活用の高度化」、そして「人材育成と組織的支援」へと、政策的焦点が段階的に深化してきたと考えられる。

本研究は国会会議録に限定して分析を行ったため、文部科学省の「学校教育情報化推進専門家会議」[(53)] など、他の情報教育に関する各種会議の議事録との比較が十分に行われていない。国会での議論は政策決定に関わる論点が中心である一方、文部科学省の専門家会議では技術的・実務的観点からの検討が行われるため、両者を比較することで政策形成過程をより精緻に把握できる可能性がある。今後の課題は、複数の議事録を分析することで、情報教育の動向をより詳細に明らかにすることである。

---

(1) 情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議（1997），「体系的な情報教育の実施に向けて（第 1 次報告）」，https://warp.ndl.go.jp/web/20230306025842/https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/002/toushin/971001.htm（2026.6.13 取得）

(2) 文部省（1998），「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて」，https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/020706c.pdf（2026.6.13 取得）

(3) 堀田龍也（2016），初等中等教育における情報教育，日本教育工学会論文誌，40（3），pp.131-142

(4) 文部科学省（2010），「教育の情報化に関する手引」，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm（2026.6.13 取得）

(5) 文部科学省（2020），「GIGA スクール構想の実現へ」，https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003278_1.pdf（2026.6.13 取得）

(6) 青田庄真（2025），日本の英語教育政策に関する議論の特徴―国会会議録を用いた他教科等との比較―，日本情報ディレクトリ学会誌，23（1），pp.117-126

(7) 国会会議録検索システム，https://kokkai.ndl.go.jp/#/（2026.6.13 取得）

(8) 文部科学省（2010），「学校教育の情報化に関する懇談会」，https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1292783.htm（2026.6.13 取得）

⑼ 樋口耕一（2020）, 社会調査のための計量テキスト分析（第 2 版）, ナカニシヤ出版
⑽ 小孫康平（2026）, 国会における情報モラルに関する議論の動向 , AI 時代の教育論文誌 , 8, pp.17-24
⑾ 道念由紀（2024）, 国会における社会福祉士に関する議論のテーマとその変容：国会会議録の計量テキスト分析を通じて , 福祉のまちづくり研究 , 25, pp.47-59
⑿ 樋口耕一、中村康則、周景龍（2022）, 動かして学ぶ！はじめてのテキストマイニング：フリー・ソフトウェアを用いた自由記述の計量テキスト分析 KH Coder オフィシャルブックⅡ , ナカニシヤ出版
⒀ 森田健作文部政務次官（1999）, 第 145 回国会 , 参議院 , 文教・科学委員会 , 第 1 号 , 9, 平成 11 年 3 月 4 日
⒁ 有馬朗人文部大臣（1999）, 第 145 回国会 , 衆議院 , 文教委員会 , 第 2 号 , 2, 平成 11 年 2 月 9 日
⒂ 町村信孝文部大臣（1998）, 第 142 回国会 , 衆議院 , 文教委員会 , 第 2 号 , 2, 平成 10 年 3 月 11 日
⒃ 常盤豊文部科学省生涯学習政策局長（2018）, 第 196 回国会 , 衆議院 , 文部科学委員会 , 第 8 号 , 38, 平成 30 年 4 月 25 日
⒄ 矢野重典文部科学省初等中等教育局長（2001）, 第 151 回国会 , 衆議院 , 予算委員会第四分科会 , 第 1 号 , 166, 平成 13 年 3 月 1 日
⒅ 矢野重典文部省教育助成局長（2000）, 第 150 回国会 , 参議院 , 交通・情報通信委員会 , 第 7 号 , 76, 平成 12 年 11 月 28 日
⒆ 中曽根弘文文部大臣（2000）, 第 147 回国会 , 参議院 , 文教・科学委員会 , 第 9 号 , 73, 平成 12 年 3 月 28 日
⒇ 井上孝美文部省初等中等教育局長（1995）, 第 132 回国会 , 参議院 , 予算委員会 , 第 19 号 , 150, 平成 7 年 4 月 20 日
(21) 与謝野馨文部大臣（1994）, 第 131 回国会 , 衆議院 , 文教委員会 , 第 1 号 , 8, 平成 6 年 10 月 21 日
(22) 日向信和文部科学省大臣官房学習基盤審議官（2025）, 第 217 回国会 , 衆議院 , 内閣委員会 , 第 15 号 , 72, 令和 7 年 4 月 18 日
(23) 竹内真二議員（2022）, 第 210 回国会 , 参議院 , 文教科学委員会 , 第 3 号 , 75, 令和 4 年 11 月 15 日
(24) 日下部禧代子文部政務次官（2026）, 第 136 回国会 , 衆議院 , 文教委員会 , 第 2 号 , 4, 平成 8 年 2 月 14 日
(25) 岡崎トミ子文部政務次官（1995）, 第 132 回国会 , 衆議院 , 文教委員会 , 第 1 号 , 11, 平成 7 年 2 月 3 日
(26) 西博義議員（1995）, 第 132 回国会 , 衆議院 , 文教委員会 , 第 3 号 , 55, 平成 7 年 2 月 10 日
(27) 渡海紀三朗文部科学大臣（2008）, 第 169 回国会 , 衆議院 , 文部科学委員会 , 第 1 号 , 4, 平成 20 年 2 月 22 日
(28) 永岡桂子文部科学副大臣（2019）, 第 198 回国会 , 衆議院 , 文部科学委員会 , 第 1 号 , 10, 平成 31 年 3 月 8 日
(29) 亀岡偉民文部科学副大臣（2020）, 第 201 回国会 , 衆議院 , 文部科学委員会 , 第 1 号 , 11, 令和 2 年 3 月 4 日
(30) 町村信孝文部大臣（1998）, 第 142 回国会 , 参議院 , 文教・科学委員会 , 第 7 号 , 3, 平成 10 年 3 月 10 日
(31) 銭谷眞美文部大臣官房審議官（1999）, 第 145 回国会 , 衆議院 , 予算委員会第一分科会 , 第 1 号 , 175, 平成 11 年 2 月 17 日
(32) 矢野重典文部科学省初等中等教育局長（2003）, 第 156 回国会 , 参議院 , 内閣委員会 , 第 13 号 , 89, 平成 15 年 6 月 5 日
(33) 林芳正文部科学大臣（2018）, 第 196 回国会 , 参議院 , 文教科学委員会 , 第 11 号 , 104, 平成 30 年 5 月 24 日
(34) 常盤豊文部科学省生涯学習政策局長（2018）, 第 196 回国会 , 衆議院 , 文部科学委員会 , 第 9 号 , 61, 平成 30 年 5 月 9 日
(35) 岸信千世議員（2024）, 第 213 回国会 , 衆議院 , 決算行政監視委員会第二分科会 , 第 1 号 ,283, 令和 6 年 5 月 13 日
(36) 池坊保子文部科学副大臣（2008）, 第 169 回国会 , 衆議院 , 青少年問題に関する特別委員会 , 第 5 号 , 40, 平成 20 年 4 月 18 日
(37) 中央教育審議会（2021）,「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」, pp.30-32, https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf（2026.6.13 取得）
(38) 文部科学省（2004）,「情報教育に関する教員研修について」, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/04120303.pdf（2026.6.13 取得）
(39) 文部科学省（2018）,「新学習指導要領を見据えた小中高等学校教員の「ICT 活用指導力向上」のための ICT 活用指導力向上研修実施モデル解説書」, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/20210322-mxt_jogai01-1.pdf（2026.6.13 取得）
(40) 与謝野馨文部大臣（1995）, 第 132 回国会 , 衆議院 , 文教委員会 , 第 1 号 , 9, 平成 7 年 2 月 3 日
(41) 文部科学省（2017）,「小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説　総則編」, p.84, https://www.mext.go.jp/content/220221-mxt_kyoiku02-100002180_001.pdf（2026.6.13 取得）

⑷2) 中央教育審議会（2024),「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」
https://www.mext.go.jp/content/20241226-mxt_kyoiku01-000039494_1.pdf（2026.6.13 取得）
⑷3) 佐古勝則（2000), 高度情報化社会に生きる、子供たちに必要な力「情報の 3 つの手」―へき地学校高度情報通信設備（マルチメディア）活用方法研究開発事業の取組― , コンピュータ & エデュケーション , 9, pp.29-35
⑷4) 上野通子文部科学副大臣（2020), 第 201 回国会 , 参議院 , 文教科学委員会 , 第 1 号 , 7, 令和2年3月5日
⑷5) 坂元昂（1998), 情報教育に関する文教政策の展開 , 日本教育工学雑誌 , 22（Supp1.）、pp.1-4
⑷6) 経済対策閣僚会議（1997),「21 世紀を切りひらく緊急経済対策」,
https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/sbubble/data_history/2/kei-tai21.pdf, p.2（2026.6.13 取得）
⑷7) 教育課程審議会（1998),「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」,
https://warp.ndl.go.jp/web/20140701192302/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_katei1998_index/toushin/1310294.htm（2026.6.13 取得）
⑷8) 文部科学省（2002), 情報教育の実践と学校の情報化―新「情報教育に関する手引」― , p.92,
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/020706f.pdf（2026.6.13 取得）
⑷9) IT 戦略本部（2006),「IT 新改革戦略―いつでも、どこでも、誰でも IT の恩恵を実感できる社会の実現―」, pp.34-35,
https://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/08/dl/s0821-4i.pdf（2026.6.13 取得）
⑸0) 文部科学省（2017),「小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説　総則編」, p.7,
https://www.mext.go.jp/content/220221-mxt_kyoiku02-100002180_001.pdf（2026.6.13 取得）
⑸1) 文部科学省（2017),「小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説　総則編」, p.105,
https://www.mext.go.jp/content/220221-mxt_kyoiku02-100002180_001.pdf（2026.6.13 取得）
⑸2) 文部科学省（2021),「GIGA スクール運営支援センター整備事業」, p.1,
https://www.mext.go.jp/content/20211118-mxt_zaimu-000019059_05.pdf（2026.6.13 取得）
⑸3) 文部科学省（2021),「学校教育情報化推進専門家会議」,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/170/index.html（2026.6.13 取得）

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第 7 巻 第 2 号、107-120
特集：ニュースとメディアリテラシー

人新世のメディアリテラシー論：批判的ポストヒューマニズムの視点から
Media Literacy in the Anthropocene: From the Perspective of Critical Posthumanism

坂本　旬
法政大学

生成 AI やショート動画の普及により、情報環境は事実よりも感情に働きかける傾向を強め、陰謀論の拡散を加速させている。また、批判的思考態度が高いと自認する人ほど偽・誤情報を見抜きにくいという調査結果から、「批判的思考」と「陰謀論思考」の混同が見られる。そこで本稿では、ブライドッティの批判的ポストヒューマニズムを理論的な軸に導入する。人間主体を固定的な個体ではなく「アッサンブラージュ」の一要素として捉え、認識を人間・非人間のもつれと変容のプロセスとして位置づけ直す。さらに「ゾーエー（zoe）を中心とした正義」や「ケアの倫理」との接続を論じ、ユネスコの報告書やロペスの「エコメディアリテラシー」を参照しながら、人新世における教育の必要性を裏付ける。以上を踏まえ、本稿は新たな 5 つのメディアリテラシー教育原則を提示する。すなわち、人間・非人間が結びつくメディア環境をケアに満ちた関係性へ再構成する能力、情感やバイアスがテクノロジーに埋め込まれていることの理解、「人間を超える世界」との関係と文脈の理解、メディアエコロジーとジャーナリズムの役割の理解、そして分断を多種共生的な民主主義へ再構成する応答責任である。これらは陰謀論対策に限らず、人新世の諸課題全般に対応する枠組みである。

With the spread of generative AI and short-form videos, the information environment increasingly appeals to emotion rather than fact, accelerating the spread of conspiracy theories. Moreover, survey findings showing that people who rate their own critical thinking disposition highly are less able to detect mis/disinformation reveal a conflation between "critical thinking" and "conspiratorial thinking." This paper therefore introduces Braidotti's critical posthumanism as a theoretical axis. It reconceives the human subject not as a fixed, discrete individual but as a constituent "assemblage," repositioning cognition as a process of entanglement and transformation between human and non-human actors. The paper further discusses connections to "zoe-centered justice" and the "ethics of care," drawing on UNESCO reports and López's

"ecomedia literacy" to substantiate the need for education in the Anthropocene. Building on this discussion, the paper proposes five new principles for media literacy education: the capacity to reconstruct the media environment–where human and non-human elements are entangled–into more caring relationships; an understanding that affect and bias are embedded in technology; an understanding of the relationship and context with the "more-than-human world"; an understanding of media ecology and the role of journalism; and a responsibility to reconstruct division into a multispecies, convivial democracy. These principles constitute a framework that addresses not only countering conspiracy theories but also the broader challenges of the Anthropocene as a whole.

キーワード：
メディアリテラシー、ポストヒューマニズム、陰謀論、ケアの倫理、環境教育

はじめに

筆者は 2025 年に「陰謀論に対抗するためのメディアリテラシー教育原則」（坂本 , 2025）を公表した。注目したのは陰謀論そのものよりも陰謀論を支える陰謀論思考であり、批判的思考との比較とそこから導き出される 5 つの教育原則であった。この理論はその後、河島茂生氏主催の「ソーシャルメディア依存研究会」での議論に引き継がれ、研究会の議論をまとめた『ソーシャルメディアの倫理的デザイン：未来のための再構築』所収「サイボーグ時代のメディアリテラシーとポストヒューマン倫理」（坂本 , 2026c）にまとめた。

この論考は今日のテクノロジーと教育の関係をめぐる議論が「道具論」にとどまっているために、その結果として、社会の変化に対応できないことを問題にしており、結論として批判的ポストヒューマニズムの視点の重要性を指摘するものであった。批判的ポストヒューマニズムと教育学に関しては、ほぼ同時期に公開した「ポストヒューマニズムと教育の未来：基本概念と教育学への示唆」（坂本 , 2026a）および子どもと生成 AI を批判的ポストヒューマニズムの観点から論じた「子どもの学びと AI：ポストヒューマニズムの視点から」（坂本 , 2026b）を公開している。

しかし、ここで用いている 5 つの陰謀論に対抗するためのメディアリテラシー教育原則には大きな課題があった。その原則とは以下の通りである。

第一原則　陰謀論思考のプロセスとパターンを理解する。
第二原則　陰謀論の背後にある特定の感情やバイアスを理解する。
第三原則　陰謀論には社会的文脈があることを理解する。
第四原則　ニュースメディアに関する知識を身につける。
第五原則　陰謀論を乗り越えるための対話と民主主義の価値を理解する。

これらの原則は陰謀論思考を批判的思考に変えるものとして考案されたものだが、大きな課題が残されている。それは坂本（2026c）で中心的に論じたことに関わる。坂本（2026c）は次の

ように言う。「批判的ポストヒューマニズムにおける「批判的」とは技術主義におけるユートピア的ビジョンとディストピア的ビジョン、さらには連続性と非連続性、ヒューマニズムと反ヒューマニズムなどの二項対立に対して向けられるのである」（坂本 , 2026c:57）。そして、「ファーストオーダー・サイバネティクス・アプローチに属する、生物も機械も操作の対象とみなす制御主義、すなわち ICT 活用論に対抗する位置にいる」（坂本 , 2026c:57-58）。

しかし、坂本（2026c）は、批判的ポストヒューマニズムは単にテクノロジーの道具論を批判するだけにとどまらず、人間主体そのものを問い直していることに触れていない。私は坂本（2026c）の後に書いた坂本（2026a）の中で、ブライドッティ（Rosi Braidotti）の理論を紐解きながら、「主体は単一の自律的な個体ではなく、アッサンブラージュなのである」と指摘している（坂本 , 2026a:157）。問うべきは人間の認識活動そのものである。批判的ポストヒューマニズムの立場に立つならば、認識を人間個々の主体的な活動とみなすのではなく、人間や非人間のもつれと変容のプロセスとして見なさなくてはならない。その意味で、上記の 5 つのメディアリテラシー教育原則は、人間中心主義的な孤立した客観的認識論を前提にしたものだと言える。つまり、この原則は批判的ポストヒューマニズムの影響を受けながらも、その内容は不十分なものであったと言わざるを得ない。

本稿は、批判的ポストヒューマニズムを理論的基盤として、「陰謀論に対抗するためのメディアリテラシー教育原則」を再検討し、内容を更新する。それは情報の真偽を問うファクトチェックに偏ったメディアリテラシー、もしくはメディア情報リテラシー（MIL）を改めて問い直し、新たなメディアリテラシーおよび MIL 理論の構築を意味することになるだろう。

本稿はこのような視点から改めて今日のメディア環境と陰謀論の背景を検討し、その背後にある情動（affect）の重要性に注目する。ここでいう情動は個人の内面にある感情（emotion）とは区別される。批判的ポストヒューマニズムの視点に立つならば、認識とは身体を介した受動・能動としての情動であり、身体が他者や環境、物質と出会うことによって変容するプロセスそのものである。このように考えるならば、陰謀論に対抗するためのメディアリテラシー教育原則も修正する必要がある。

1．メディア環境の変化と社会の分断

2016 年のアメリカの大統領選挙以降、ソーシャルメディア上の「フェイクニュース」問題は、長らくメディアリテラシー研究の主要な論点であった。しかし、生成 AI とディープフェイク、およびそれらを用いた SNS 上でのショート動画の普及に伴い、問題は一層複雑になっている。ショート動画は、事実への訴求よりも、ユーザーの感情に働きかける傾向をより多く有している。TikTok や YouTube などの動画プラットフォームはもちろんのこと、かつては文字情報が中心だった X（旧 Twitter）でさえ、現在ではショート動画のプラットフォームになっている。東京の電車内でも、スマートフォンのスクリーン上のショート動画を指でスクロールしながら次々に視聴する人々の姿を見ることはもはや日常である。ユーザーが面白いと思ってクリックすれ

ば、アルゴリズムによって、同じような動画が次々に表示される。同様の仕組みによって、広告もまた表示される。プラットフォームがアテンションエコノミーを基盤にしている限り、この状況を変えることは容易ではない。

このように、ソーシャルメディア上にショート動画が氾濫する現状を見ると、私たちはそれらの情報の真偽だけではなく、ユーザーの感情に影響を与える伝達や表現の方法にも目を向けなければならない。ホッブス（Hobbs）はこの状況を端的に「情報の検証から対抗プロパガンダへ。情報への注目から、対話、議論そして熟議への注目へ」、さらには「メディアリテラシーを『予防接種』と位置づけるパラダイムから、学習者と教員を『対抗市民』として位置づける教育実践へ」と述べている（Hobbs 2026）。また、アメリカのカリフォルニア州にあるチャップマン大学（Chapman University）の「Or イニシアティブ」を率いるカッツ（Katz）らは次のように述べている。「10 代の若者が持つ従来のメディアリテラシースキルは、デジタル環境には太刀打ちできない。デジタル環境では、10 代の若者は、情報が安定しており、比較可能で、検証可能であるという前提に基づく戦略には不向きな、ショート動画にさらされるからだ」（Katz et al., 2026:6）。

こうした主張は、今日のソーシャルメディアの情報環境への対応が、いわゆるファクトチェックやウェブサイトの「横読み（lateral reading）」だけでは対応が困難になっていることを意味していると言えるだろう。若者たちはすでにその多くがテレビを見ないし、紙の新聞も読まない。日々ソーシャルメディアから情報を得ながら生活をしている。若者たちだけではない。中高齢者にもスマートフォンが普及した結果、全世代にわたってインターネットの動画を見る人は増加している。例えば、日本の公共放送局の NHK が 2026 年 6 月に公開した 2025 年の調査データによるとインターネット動画を最もよく見る世代は 20 代であり、その行為率は 58% だが、30 代は 44%、50 代は 30%、60 代は 26%、70 代以上は 10% となっており、全世代にわたって 5 年前よりも数値が統計的に有意に増加している（n=3795）（NHK, 2026:24）。

こうした状況は、動画を通じた排外主義などの政治的プロパガンダや陰謀論の拡散につながっていると考えられる。それは、民主主義社会を蝕み、社会の分断をもたらす可能性がある。日本でこの問題が社会的に認知されたのは、2024 年 11 月 17 日の兵庫県知事選であった。当時の県知事は、一人の職員が知事によるパワーハラスメントを内部告発したことに対して、強い圧力をかけた。その結果、その職員は自殺した。この問題が公になったため、当時の知事が辞職した上で知事選に再び立候補したのである。当初は、圧倒的に不利だと思われていたが、一人のインフルエンサーもまた県知事選に立候補して前知事を支持した。そして、SNS 上で、自殺した職員に関する偽情報や陰謀論動画を流布し、告発を擁護した県会議員へ誹謗中傷動画を拡散した。この状況に対して、新聞やテレビなどの伝統的なメディアは報道を自粛したのである。なぜならば、そのインフルエンサーも立候補者であり、選挙期間中の報道を控える必要があると彼らは思ったからである。その結果、県民からの圧倒的な支持によって、前知事が再選されたのである。

兵庫県民の多くは、テレビや新聞ではなく、SNS 上に拡散された動画を視聴し、それを信じた。彼らの多くは若者ではなく、中高年者であった。彼らは、真実は SNS の中にあると信じた。

偽情報や誹謗中傷動画を拡散したインフルエンサーはその後逮捕された。しかし、この事件はSNS のショート動画が政治に大きな影響を与えることを証明した（NHK 放送文化研究所, 2025）。新聞やテレビなどの伝統的メディアが政治と偽・誤情報とメディア情報リテラシーに関心を持つ大きなきっかけとなった。

このような傾向の背景には何があるのだろうか。「批判的思考」という用語の曖昧化があるのではないだろうか。批判的思考はメディアリテラシーの要であるが、一般社会において、人々は批判的思考が何を意味しているのか十分に理解しているとはいえない。2024 年に国際大学グローバルコミュニケーションセンターは、2024 年 2 月 1 日から 2 月 5 日にかけて、15 歳～ 69 歳の 5000 人を対象としたアンケート調査報告書を公開した。5000 人のうち、偽・誤情報を見聞きしたことがある人は 3700 人であった。この調査の結果、「批判的思考態度（自己申告）が高い人は、偽・誤情報を誤っていると気づきにくく、拡散もしやすい」という（山口他 , 2024:50）。すなわち、批判的思考があると自分で思っているほど、偽・誤情報を見極めにくい傾向があるということになる。

この調査報告書では、批判的思考能力と批判的思考態度を区別し、上記の調査結果は後者の批判的思考態度を指している。一方、批判的思考能力は、Ennis（1989）に基づき、「自分の推論過程を意識的に吟味する再帰的な思考」と定義している（山口他, 2024:77）。さらに同調査はメディアリテラシーと情報リテラシーの調査結果を含めた上で、「メディアリテラシー、情報リテラシー、批判的思考スコアは、偽・誤情報の真偽判断に有意な影響がない」と指摘している（山口他 , 2024:53）。なお、この報告書の結果はあくまで自己申告によるものであり、批判的思考があると思っている人が、本当に批判的思考を持っていることを意味するわけではない。

こうした結果によって、私たちはメディアリテラシーの批判的思考とは何かという問題を考える重要性に改めて気づくことができる。一般的に批判的思考と思われているものとは何だろうか。批判的思考の定義や内容についてはすでにさまざまな議論があるが、本稿が問うのは、陰謀論を構成する「陰謀論思考」と批判的思考との関係である。私は、私たちの社会には、批判的思考と陰謀論思考の混同が存在すると考える。

2. 批判的ポストヒューマニズムと人間主体

すでに坂本（2025）でも触れたが、日本における陰謀論を詳細に分析した秦正樹は、陰謀論的言説を指し示した 2021 年実施のアンケート調査の結果から、「日本人の 3 ～ 5 人に 1 人が陰謀論的信念を有しているとするならば、誰しも身近な知り合い（あるいは自分自身）が陰謀論を受け入れる心理的素地を持っていると考えるほうが適切」と述べている（秦 2022:23）。こうした状況はその後の研究成果にも表れている。

笹原和俊は 2026 年 1 月に「なぜ動画系 SNS は陰謀論と結びつきやすいのか」というタイトルの記事を公開した（笹原 , 2026）。この記事はスマートニュースメディア研究所が 2025 年 09 月 26 日に公開した SMPP（SmartNews, Media, Politics, and Public Opinion）調査の一部

を解説したものである。笹原（2026）は、陰謀論思考の定義に、Nawata et al.（2024）による「Friend–Enemy Divided Thinking」を用いる。すなわち、社会や国際関係を「自分たちの側（味方）」と「脅威となる相手（敵）」という二分法で捉える認知傾向を意味する。彼らの研究によると、この二分法傾向が強い人ほど、陰謀論的信念を持ちやすく、国際問題や移民、国防に対して脅威を強く感じやすいという。笹原（2026）は、「陰謀論が複雑な現実を「敵」と「味方」という対立構造の物語に置き換えるものであるならば、陰謀論思考とは、そのような枠組みで世界を理解しようとする特有の心の癖」だと指摘している。

さらに笹原（2026）は、11 個の社会問題について内容の近い質問をグループに分け、そのうち「家族制度の改革」と「強い国家観」に着目した。そして、これら 2 つと「敵か味方か」思考との関係を調べた。すると、「敵か味方か」思考がこれらの問題と最も強く関係し、この思考が強い人ほど、選択的夫婦別姓や同性婚といった家族制度の改革に否定的であり、防衛力の強化や憲法改正といった強い国家観を支持する傾向が見られたという。

笹原（2026）は、ニュースの主な入手先と陰謀論思考の関係についても分析を行っている。その結果、動画系 SNS でニュースを見る人ほど陰謀論的思考の傾向が高いという結果が得られたという。この結果について笹原（2026）は「新聞を読む行為は、文章を追い、文脈を理解し、論理の整合性を考える能動的なプロセスを伴う。これに対し、動画、とりわけ SNS 上で、短時間で次々に再生される動画は、受動的に視聴されやすく、感情への訴求力が高い」と指摘している。

このような陰謀論の新たな状況に関する研究は多いが、メディアリテラシー教育の問題として、論じられることはほとんどなかった。議論されるのはたいてい陰謀論の構成要素としての偽情報や誤情報であり、日本においてもメディアリテラシー教育が対象とするのは、陰謀論そのものではなく、偽情報や誤情報だと考えられているからである。確かにファクトチェックは偽・誤情報に対抗する有力な手段であり、市民がファクトチェックの知見や能力を身につけることもまた、偽・誤情報に対抗する手段となりうる。しかし、それだけで十分とはいえない。これまでの検討によると、多種多様な陰謀論の存在にもかかわらず、陰謀論思考には特定の思考パターンがあることが指摘できる。しかし、陰謀論思考は単なる人間個人の思考でない。陰謀論が広く流布する主な原因の一つが現代の社会文化的な激変に伴う恐怖と混乱であるならば、教育によって人間個人の思考に焦点を当てるだけでは問題は解決しない。

一般的に、メディアリテラシーにおける批判的思考とは、メディアメッセージの表現の仕方とメッセージの社会的文脈を意識化し、分析することに焦点が当てられてきた。さらに、情報源を考察し、複数の情報源を調査することによって、情報の信頼性を確かめることも重視されている。ニュースメディアに対する知識の必要性も指摘されている。しかし、これらはもっぱら人間個人の思考能力に焦点が当てられている。陰謀論思考を乗り越えるためには、批判的思考について私たちは再考する必要がある。

そこで、筆者はブライドッティの批判的ポストヒューマニズムに注目する。ブライドッティ（2018）は、批判的ポストヒューマニズムの理論的フレームワークについて書いた論文の中で、「批判的思考は、知識の生産と流通において作用し、そこに内在する権力関係の地図

(cartographies) を描き出すことで、言説が氾濫する加速度的な傾向を鈍らせる」と述べている (Braidotti, 2018:32)。彼女の研究は、人々が現在どのような「知る主体」へと変容しつつあるのか、そしてどのような言説（思想や言語の体系）がその変容を形作っているのかを明らかにするものである。こうした「地図化」は単なる記述にとどまらず、方法論としても機能する。なぜなら、それらは人々が、たとえ反対の立場であっても対話において活用できる共通の議論の対象を生み出すからである。こうした交流に関わる人々は、関係性に基づく共同体を形成している。彼女は、この共同体を「ノマド的で横断的なアッサンブラージュ (assemblage)」と表現している。つまり、確立された境界を横切り、特定の場所やアイデンティティに固定されない、多様なアクターによる流動的な構成体である。このアッサンブラージュには、人間だけでなく、非人間的なアクターや技術的メディアも含まれている。

さらに、ブライドッティは「物質を自己創出的なものとして捉えるネオマテリアリズム的視点は、知識の主体を『複雑な特異点 (complex singularity)』、『情動的アッサンブラージュ (affective assemblage)』、『関係的生起論的実体 (relational vitalist entity)』と見なす観点に基づき、科学的法則の再調整を求める」という (Braidotti, 2018:48)。ネオマテリアリズムとは、批判的ポストヒューマニズムの土台となる哲学であり、物質と人間の二元論を否定する考え方である。ブライドッティによれば、物質もまた変化しつつあると同時に、知識の主体もまた変化しつつある。「複雑な特異点」とは他者のメタファーに還元されることなく、複数の関係性の中で存在する固有のあり方を意味する。例えば、先住民や LGBT という他者に名付けられた言葉は、正常とされる白人男性という主体からの他者のメタファーとして用いられるが、「複雑な特異点」はこうした用語の使われ方に抵抗するあり方を指し示す。「情動的アッサンブラージュ」は、主体を固定的な自己ではなく、関係性の中で立ち現れる身体的・情動的強度 (intensity) を意味しており、ここにはテクノロジーとの接続を含む。ここでは「affective」という言葉が使われているが、これは表面に現れる感情 (emotion) ではなく、その元となる力の強さ（激しさ）を意味している。そして、「関係的生起論的実体」とは、主体とは固定的な実体ではなく、関係性の中で立ち現れる生成力を持った存在であることを示している。

ブライドッティによれば、批判的思考は知識の生産と流通における権力関係の地図を描くことを含むが、しかし同時に人間のエイジェンシーを個人の中に留めるのではなく、非人間的アクターとしての技術的メディアを含む、絶えず変容しつつあるアッサンブラージュとみなすのである。批判的ポストヒューマニズムのリテラシーは「知ること (knowing)」「なすこと (becoming)」「すること (doing)」が分離不可能な、関係的・物質的プロセスとして捉えられる。ちなみにこれらの概念は、ドゥルーズ＝ガタリの哲学を継承・発展させた概念であり、関係的で身体化された主体が、世界と関わりながら絶えず生成変化していく実践過程のことをいう。すなわち、主体とは固定的な「同一性」を持ったものではなく、他者・環境・技術などと関係しながら絶えず変容し続ける「過程としての存在」を捉える概念なのである。

メディアリテラシーもまた、情報を批判的に「読む」段階にとどまらず、AI やアルゴリズムと共に「意味を生成し続けてしまう」実践として捉え返される必要がある。メディアリテラシー

は、表現の自由・情報へのアクセスを前提に、情報とメディアを批判的に評価し、対話し、市民参加につなげる複合スキルとして定義することができる。しかし、批判的ポストヒューマニズムの視点からすると、AI やアルゴリズムが情報環境の基盤となった現代では、メディアリテラシー教育を批判的評価スキルの育成ではなく、主体をテクノロジーやインフラとの絡まりとしてみなし、それらの再配置の実践へと変革する必要がある。

しかし、批判的ポストヒューマニズムは、人間主体をアッサンブラージュとして捉えるだけの理論ではない。より本質的には、批判的ポストヒューマニズムは、「欧州ヒューマニズム」を批判する思想である。それは二重の意味においてである。一つは「欧州ヒューマニズム」がその原理によって地球環境を破壊しつつあるという人新世（Anthropocene）からの視点であり、もう一つは「欧州ヒューマニズム」が人間社会に白人男性中心主義と植民地主義をもたらしたという歴史的社会的視点からである。ブライドッティは次のように述べている。「私は、ポストヒューマン的収束の異質的な構造を強調することで、人新世の課題への対応としての人類中心主義の転換と、欧州ヒューマニズムの差別的な側面に関する分析とが組み合わさった状況の、多層的かつ多方向的な構造を反映しようとしている。」（Braidotti, 2019:9）。そしてその上で、彼女は「ゾーエー（zoe）を中心とした正義は、関係性倫理によって支えられなければならない」と主張する。ゾーエーとは、人間社会の組織化された生である「ビオス（bios）」に対して、地球上のあらゆる生き物に共通する、自己組織化する「生命の力」である。つまり、批判的ポストヒューマニズムは、言い換えれば、人間社会を超えた公正や正義を主張する「人間を超える世界（more than human world）」（Abram, 1996）の「ヒューマニズム」だと言えるだろう。

この用語は、ユネスコによって 2019 年に設立された「教育の未来」国際委員会が、2 年間にわたる世界的な協議を経て作成した報告書「ともに未来を再構築する：教育のための新たな社会契約」（2021）の冒頭に登場する。同委員会は次のように述べている。

> 一人ひとりの尊厳がかけがえのないものであるという考えそのもの、すべての人間に基本的権利があるという信念、そして私たちの唯一の住まいである地球の健全性―これらすべてが危機に瀕している。進路を変え、別の未来を思い描くためには、私たち同士の関係、生命に満ちた地球との関係、そしてテクノロジーとの関係を早急に再調整する必要がある。私たちは、人間を超えた世界における相互依存関係、そして人間としての立場と主体性を、改めて学び直さなければならない。（International Commission on the Futures of Education, 2021:8）

同委員会がこの言葉を用いるのは偶然ではない。同報告書にはポストヒューマニズムという用語は登場しないが、バックグラウンドペーパーの中には、明確にポストヒューマニズムの重要性を指摘するものがある。例えば、Common Worlds Research Collective（2020）は、「人間と地球の持続可能性は、本質的に同じものである」と主張する。そして、「我々は、自ら危険なほど不安定化させてしまった生態系と切り離せない関係にある。その生態系は今や、我々がこれまで

知ってきた地球上の生命そのものを脅かしている」と続けるのである。その上で、「教育は、この相互依存的な世界における私たちの立場や主体性について考えるあり方を根本的に再構築し、ひいては私たちの行動のあり方を変える上で、極めて重要な役割を果たさなければならない」と指摘する（Common Worlds Research Collective 2020:5）。また、Facer（2021）は、5 つのオリエンテーションのうちの 4 番目に対して次のように述べている。「『オリエンテーション IV：未来からの教育の解放』は、教育哲学、ポストヒューマニズム、複雑系理論、量子物理学における新たな展開に端を発し、教育と未来との結びつきに疑問を投げかけ、教育を「未来からの一時的な解放」の場であると主張する」ここには明示的に「ポストヒューマニズム」という用語が使われている。

ユネスコの「教育の未来」国際委員会が示した方向性は、2023 年のユネスコ教育勧告を経て、2024 年の「デジタル時代におけるグローバル・シティズンシップ教育：教員向けガイドライン」へとつながっている。このガイドラインは MIL と ESD、グローバル・シティズンシップ教育、デジタル・シティズンシップ教育を統合したものである。このガイドラインを作成するにあたり、ユネスコは 2021 年にラテンアメリカおよびカリブ海諸国、東南アジア、アフリカ、ヨーロッパの若者主導団体の代表者と非公式の会議を開き、SDGs の目標に取り組む動機ついて話し合った。その結果について、ユネスコはこのガイドラインに「調査対象となった若者たちにとって、地球の持続可能性とそこに住む人々の幸福が最優先課題として挙げられた」と書いている（UNESCO 2024:21）。若者たちに「地球の持続性」が重要な課題として意識されていることは MIL の観点からも見逃すことはできない。

批判的ポストヒューマニズムの視点からメディアリテラシー研究としてとりわけ取り上げるべき理論は批判的メディアリテラシーの一つであるアントニオ・ロペス（Antonio López）の「エコメディアリテラシー」である。そのことは、López（2021）のイントロダクションに明確に書かれている。彼は「人間を超える世界」という用語を用いながら、次のように述べている。「従来のメディア教育が人間中心主義であるのに対し、エコメディアリテラシーは環境中心主義へと軸足を移す。それは、絶滅危機と環境正義を浮き彫りにすることによって実現される。絶滅危機に注目を集めることは、メディアの影響から人間を中心から外す手段であるため、本書では「人間を超える世界」に発言の場を与えることで、この特定の大変動について随所で言及している」（López, 2021:24-25）。

このように考えるならば、批判的思考もまた新たなものに変えていかなくてはならない。主体としての人間と客体としてのモノ、その延長としての地球という二元論を乗り越えて、人間は、変容し、モノや他の生物と絡み合うアッサンブラージュの一部だと考えなければならない。デジタルデバイスや生成 AI もその絡み合いの一部である。同時に、メディアの生態系は地球環境の生態系の一部であり、人新世の構成要素でもある。すなわち、メディアリテラシーはメディアメッセージや情報の分析スキルの育成にとどまるのではなく、欧州ヒューマニズムを脱中心化し、メディアを地球環境やテクノロジーとの複雑な相互依存関係として捉え直し、地球規模の公正と正義と共生を志向する倫理的かつ実践的な不断の自己創出的思考の育成をめざす必要がある。

ブライドッティは、個人に内在する能力よりも関係性を重視する点で「ケアの倫理」と重なる。彼女は「関係の優先性」について、「関係的可能性において持続し続ける能力の中核的な関係的力として現れることによって、具体化される能力」であると指摘し、「これこそが、生命的なネオマテリアリズムが、種を超えた相互接続と相互依存を強調しつつ、異なる境界を持つカテゴリーや種の特異性を認めることを可能にするものである。したがって、それは強度、性質、位置における差異を尊重し、相互肯定という関係的な倫理を優先する」と述べている（Braidotti, 2022:3）。このような主張を「ケアの倫理」とつなげて考えることが可能であろう。坂本（2026d）はケアの倫理とデジタル・シティズンシップとの関係を論じているが、その中で「ケアの倫理は関係性の倫理であり、声なき声を重視すること」だと指摘している（坂本 , 2026d:32）。ブライドッティ自身が直接「ケアの倫理」について語っているわけではないが、教育実践の観点からは、批判的ポストヒューマニズムと「ケアの倫理」を接続させることには大きな意味がある。「ケアの倫理」には「応答の責任」が含まれており、メディアリテラシーにおいてもそのことは意識される必要がある。

結論　人新世のメディアリテラシー教育の5つの原則

坂本（2026a）は批判的ポストヒューマニズムの視点から教育学の基本概念の見直しを提起している。そこで挙げられたのは以下の 3 つの論点である。一つ目は「教育における主体概念の位置付け」であり、「ポストヒューマニズムは人間を他者から独立した個人としてではなく、物理的環境やテクノロジー、生態系、制度などとの絡まり（アッサンブラージュ）を分有する存在として見る。これはすなわち教育学における「人間中心主義」からの根本的な転換である」と指摘している（坂本 , 2026a:163）。二つ目は学習概念の捉え直しである。坂本（2026a）は「学習は個人の中に蓄積されるものではなく、物理的環境やテクノロジー、生態系、制度などのアッサンブラージュの生成過程として捉えられる。つまり、個人の能力の測定は、実際のところ個人の能力を測っているのではなく、測ること自体がアッサンブラージュの生成プロセスの一部」だと指摘する（坂本 , 2026a:164）。すなわち、教育における主体は、教育者であれ、学習者であれ、常に変容する人間／非人間、有機／無機、自然／技術など異質な要素が動的に結びついた「異種混成主体（assemblage agency）」である。そして三つ目は環境教育の重視である。坂本（2026a）は「人間のための環境教育から、人間を含む生態系全体を対象とした地球の持続可能性を中心課題とする環境教育が必要」だと指摘する（坂本 , 2026a:164）。坂本（2026a）も「教育の未来に関する国際委員会」報告書「ともに未来を再考する：教育の新たな社会契約」（2021）を提示しつつ、環境教育の重要性を指摘するが、批判的ポストヒューマニズムの視点からも、地球生態系そのものの持続可能性を問うことは、もはや選択肢の一つではなく、教育の土台に位置付けるべきものである。

これまで検討してきたことから、批判的ポストヒューマニズムの視点を基礎としたメディアリテラシー教育の原則を以下のようにまとめることができるだろう。これらは陰謀論への対抗のみ

ならず、地球規模の環境破壊や生成 AI の登場など、教育をめぐるさまざまな課題に対応する原則である。

第1原則：メディアリテラシーは、人間と非人間が結びつくメディア環境を批判的に理解し、より公正でケアに満ちた関係性へ再構成する実践的能力である。

ここでいうメディアとは、メディア技術、プラットフォーム、アルゴリズム、資本、物質的環境、組織、制度、身体的インターフェースが絡み合う、言語的・非言語的なコミュニケーションのネットワークである。市民、教育者、学習者は、このネットワークの利用者であるだけでなく、それを構成し変容させるアクターでもある。

したがって、メディアリテラシーは、メディアメッセージを批判的に読む能力に限定されない。それは、人間・非人間の関係によって成立するメディア環境を理解し、その関係をより公正でケアに満ちたものへと再構成する能力を含む。

たとえば陰謀論的メッセージは、単純化された物語、帰属意識、動機づけられた推論、認知バイアスと結びつきながら、プラットフォームの推薦アルゴリズム、収益モデル、検索結果の順位づけといった技術的・経済的条件によって増幅されうる。

第2原則：メディアリテラシーには、メディア環境に埋め込まれた情動とバイアスの理解が含まれる。

メディアメッセージは、中立的な情報の容器ではない。そこには、表現形式、プラットフォーム設計、推薦アルゴリズム、収益構造、利用者間の相互作用を通じて、恐怖、怒り、共感、所属感などの情動と多様なバイアスが組み込まれている。したがって、学習者は、情報内容の真偽だけでなく、どのような情動が、どのような技術的・社会的条件のもとで生み出され、増幅されているのかを理解する必要がある。

恐怖や怒りは、特定の社会的位置だけでなく、インターフェースの物質的特性やアルゴリズムの加速がもたらす「身体の脱人間化」によって増幅される。したがって、感情を理解するためには、自分の中にある「私のものではない生の力（zoe）」が、いかにメディア環境との相互作用の中で、肯定的な「なること（becoming）」ではなく、反応的・否定的な情念へと固定化されているかを考える必要がある。

第3原則：メディアメッセージにおける「人間を超える世界」との関係と文脈を理解する。

偽・誤情報を含む陰謀論的メッセージは、「孤立した個人の誤った信念」ではなく、差別・排除・不平等・制度的不信が積み重なった社会関係の場で、「所属と連帯」を提供する物語として機能する。スティグマを負った集団に陰謀論が受け入れられやすい背景には、長期的な構造的暴力、メディア表象の偏り、プラットフォーム上での可視性／不可視性の非対称性がある。これらは人間関係と技術インフラが絡み合った結果として理解される。

共感の重要性は、「他者の内面を理解する」ことにとどまらず、「彼／彼女が置かれている関係

性のネットワーク（家族、コミュニティ、メディア、制度、自然環境）と、それを支える非人間的インフラ」を共に理解し直すことによって、対話の場を再デザインすることにまで拡張される。教育の焦点は、「単なる説得ではなく、地球の一部としての自己（グローバルシティズン）を再発見し、環境や他種、将来世代を含む多層的な依存関係の中で、ケアのある共同体を構築することである。メディアリテラシーの批判的思考は、このようなメディアメッセージにおける人間社会のみならず、「人間を超える世界」との関係と文脈を理解することを含む。

第4原則：メディアの物質的・生態学的基盤とジャーナリズムの役割を理解する。

ここでいうメディアエコロジーは比喩ではない。メディアと地球環境は深く結びついている。メディアエコロジーの物質的環境を理解することには、サーバーファームやデータセンターやエネルギー消費、希少金属の採掘といった物質的なインフラが、いかに特定の情報を浮上させ、私たちの認識を物理的に拘束しているかを理解することを含む。

ニュースメディアには、伝統的なジャーナリズムだけでなく、YouTuber やストリーマー、SNS 上のインフルエンサー、アルゴリズム編集されたニュースフィードなどが含まれ、それぞれ収益モデル・可視性の条件・技術インフラが存在する。「ニュースメディアに関する知識」とは、知識とは仕組みを知ることだけでなく、自らのデジタル・フットプリントがいかに「地球のフットプリント」に加担し、特定の声を不可視化し、環境破壊を加速させているかを自覚する「深いメディアリテラシー」を含むべきである。

ジャーナリズムの役割は、「民主主義社会を支える情報提供」としてだけでなく、「人間同士の関係と公共圏を編成し、特定の声や身体を可視／不可視にするメディア的力」であり、人新世における地球の持続可能性を左右するエコマテリアルな力として理解されるべきである。ESD として地球環境を問うことはメディアリテラシー教育の選択肢の一つではなく、人新世における教育の基礎であることを理解しなければならない。

第5原則：メディアリテラシーは、偽・誤情報によって損なわれた対話的関係を、ケアに基づく多種共生的な民主主義へ再構成する応答責任を含む。

陰謀論的メッセージや偽・誤情報は、政策議論を奪い、議題設定をねじ曲げるだけでなく、対話の場そのものを特定の関係性に閉じ込める（敵／味方の二分化、特定の「真の国民」像の押し付け）ことで、多様な人間・非人間アクターが関与しうる民主的な関係性を痩せさせる。教育は「陰謀論を抑止すること」だけを目的とするのではなく、「他者とともに、そして技術や環境とともに、より公正でケアのある関係性を構成し続ける能力」を育むことを目的にする。その意味で、民主主義とは、人間のみならず、将来世代、データ化された身体、アルゴリズム、そして沈黙する地球の生命や環境の声をも代表させる「地球的シティズンシップ」の実践である。

ケアを伴う対話の場は、情報の交渉の場である以上に、「私たちは共にこの状況に直面しているが、同じ存在というわけではない（*We-are-in-this-together-but-we-are-not-one-and-the-same*）」（Braidotti 2019:161）という複数性を肯定する実験の場である。レジリエンスは、分断の誘惑に

抗い、否定的な情念をこの惑星で共に生き残るための肯定的な力へと変換し続ける集団的な航海術（ナヴィゲーション）として教えられるべきである。

参考文献

Abram, D. (1996). *The spell of the sensuous: Perception and language in a more-than-human world*. Pantheon Books.

Braidotti, R. (2018). A theoretical framework for the critical posthumanities. *Theory, Culture & Society*, 36(6), 31–61. Sage Journals. https://doi.org/10.1177/0263276418771486

Braidotti, R. (2019). *Posthuman knowledge*. Polity Press.

Braidotti, R. (2022). The virtual as affirmative praxis: A neo-materialist approach. Humanities, 11(3), 62. https://doi.org/10.3390/h11030062

Common Worlds Research Collective. (2020). Learning to become with the world: Education for future survival (ED-2020/FoE-BP/1). UNESCO.

Ennis, R. H. (1989). Critical thinking and subject specificity: Clarification and needed research. *Educational researcher*, 18(3), 4-10.

Facer, K. (2021). Futures in education: Towards an ethical practice (ED-2021/FoE-BP/23). UNESCO.

Hobbs, R. (2026, May 27). Disassembling mis/disinformation, reassembling democracy: Musing about my AERA 2026 experience. *Mind Over Media*. Retrieved June 30, 2026, from: https://reneehobbs.substack.com/p/disassembling-misdisinformation-reassembling?utm_id=97758_v0_s02_e233_tv2_tp1_a1dennhawjp9hf

Katz, V. S., Levine, M. H., Sato, R., & Sigward, D. (2026). Coming of age in polarized times: Teaching civil discourse in a digital era. Or Initiative at Chapman University. Retrieved June 30, 2026 from: https://orinitiative.org/wp-content/uploads/2026/02/Or-Initiative-Winter-2026-Report.pdf

Kellner, D., & Share, J.（2019）. The Critical Media Literacy Guide. Brill Sense. Leone, M., Madisson, M., & Ventsel, A.（2020）. Semiotic Approaches to Conspiracy Theories. In Butter, M & Knight, P（Eds.）. *Routledge Handbook of Conspiracy Theories.* Routledge

López, A. (2021). *Ecomedia literacy: Integrating ecology into media education*. Routledge.

Nawata, K., Fujimura, M. & Oga, T. (2024). Friend–enemy divided thinking from the perspective of intergroup conflict: Relationship with international attitudes and conspiracy beliefs. *SAGE Open 14*.

NHK放送文化研究所（2025, 4月28日）兵庫県知事選挙　YouTubeが与えた影響は【研究員の視点】#579 https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/500/675421.html（最終アクセス2026年9月3日）

NHK放送文化研究所（2026, 6月17日）『2025 年 国民生活時間調査』結果概要[PDF]、NHK 放送文化研究所 https://www.nhk.or.jp/bunken-articles/yoron/pdf/20260617_1.pdf（最終アクセス 2026年7月15日）

坂本旬（2025）陰謀論に対抗するためのメディアリテラシー教育原則、『法政大学キャリアデザイン学部紀要』(22)、法政大学キャリアデザイン学部

坂本旬（2026a）ポストヒューマニズムと教育の未来：基本概念と教育学への示唆、『法政大学キャリアデザイン学部紀要』(23)、法政大学キャリアデザイン学部

坂本旬（2026b）子どもの学びとAI：ポストヒューマニズムの視点から、白梅学園大学・白梅学園短期大学子ども学研究所「子ども学」編集委員会編『子ども学』(14) 、萌文書林

坂本旬（2026c）サイボーグ時代のメディアリテラシーとポストヒューマン倫理、河島茂生編著『ソーシャルメディアの倫理的デザイン：未来のための再構築』岩波書店

坂本旬（2026d）デジタル・シティズンシップ教育とケアの倫理の統合をめざして『キャリアデザインと生涯学習』23(2)、法政キャリアデザイン学会

笹原和俊（2026,1月13日）なぜ動画系SNSは陰謀論と結びつきやすいのか―第2回SMPPデータから読み解く、スマートニュース・メディア研究所 https://smartnews-smri.com/smppsurvey/media_value_research-2905/（最終アクセス 2026年7月15日）

秦正樹（2022）『陰謀論 民主主義を揺るがすメカニズム』中公新書

山口真一・渡辺智暁・逢坂裕紀子・谷原吏・大島英隆・田邊新之助（2024）Innovation Nippon 2024：誤情

報・ファクトチェック・教育啓発に関する調査報告書〔研究報告書〕、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
https://www.glocom.ac.jp/wp-content/uploads/2024/04/IN2024_report_fakenews_full.pdf（最終アクセス2026年7月15日）

『メディア情報リテラシー研究』原稿募集

【提出期限】

投稿原稿は随時募集する。最新号発刊 1 ヵ月前以降に届いた分は、次々号への投稿の扱いとすることがある。なお、本ジャーナルは、原則として 10 月（第 1 号）と 4 月（第 2 号）に発行する。

【投稿区分について】

研究論文、研究ノート・エッセイ、報告、評論、資料、書評、その他

【原稿作成】

原稿作成にあたっては下記の「投稿規定」と「執筆要綱」を参照すること。

【提出先】

sakamoto.hosei@gmail.com

【掲載先】

本ジャーナルは、PDF 形式にて法政大学図書館司書課程及び AMILEC のサイトに公開されるとともに、法政大学機関リポジトリを通し、オープン・アクセス・ジャーナルとして CiNii に公開される。

【投稿規定】

本ジャーナルへの投稿については以下の規定を満たさなければならない。

＜投稿者要件＞

1. メディア情報リテラシー (Media and Information Literacy) 研究もしくは実践に携わるもの。

＜原稿要件＞

2. 投稿原稿は、メディア情報リテラシー研究や実践に貢献するものであり、他の刊行物に未発表の原稿であるとともに、法政大学機関リポジトリに登録することを承認するものとする。

＜投稿区分＞

3. 投稿の区分は、研究論文、研究ノート、エッセイ、報告、資料、書評、その他とし、投稿時に明記すること。

⑴ 研究論文は、理論的または実証的な独創性のある研究、および独創的または有効性のある教育実践研究、教材・教具・教育システム等の開発研究とし、論文として完結した体裁を整えていること。

⑵ 研究ノートは、研究の途中段階で得られた知見や調査結果、新たな提案などを学術的にまとめたもの。

⑶ エッセイは、あるテーマについて著者が体験や意見をまとめたもの。

⑷　報告は、教育実践、国内外の動向、施策の状況が記述されたもの。
⑸　資料は、メディア情報リテラシーに関する情報提供。
⑹　書評は、メディア情報リテラシーに関する図書の紹介や批評とする。
⑺　その他、発行者は区分を適宜設けることができる。。

＜採否＞

4. 投稿原稿は、原則として、発行者が採否を決定する。

＜文字数＞

5. 投稿原稿は、原則として学術論文およそ 40,000 字以内、報告・資料等 20,000 字以内、書評 4,000 字以内とする。

＜執筆上の留意点＞

6. 原稿執筆については、学問領域ごとの執筆様式に準じる。
7. 著者校正は初校のみとし、再校以降は編集者の責任において行う。なお、著者校正の際に、大幅な修正は認めない。
8. 掲載された原稿をインターネット上に公開する権利は法政大学に属する。
9. 投稿された原稿は、原則として返却しない。
10. 以上の投稿規程について遵守または同意のない原稿については、掲載手続きには入らない。
11. 編集の都合上、発行者および編集者から修正を要望することがある。

【執筆要綱】

原稿執筆については、以下のとおりとする。

⑴　表題及び本文の使用言語は、原則として日本語とする。
⑵　すべての投稿原稿には、表題、著者名、所属を、加えて学術論文には本文の要約（日本語）を 400 字以内でまたは、「英文要旨（300 語 words 内）」で本文の前に追加する。
⑶　学術論文には 、上記⑵の他に、英文の「タイトル」「名前・所属」「キーワード（英語または日本語あるいはその両方、1 言語あたり**5**語以内、アルファベット順）」を作成する。（学術論文ではない場合は原則として自由）
⑷　原稿はすべて A4 判で横書きとする。
⑸　典拠の書き方は筆者の所属する分野に合わせるものとする。
⑹　文字数や余白の設定は以下のように設定をすること。

- 本文の書体　MS 明朝　10.5 ポイント
  論文タイトル○○○（MS ゴシック・太字・14p）
  名前○○○（所属○○○）（MS 明朝・太字・12p）
  章タイトル○○○（MS ゴシック・太字・10.5p　太字：数字は全角）
  「章」と「章」、「章」と「節」の間は 1 行アケル。
- 1 ページの文字設定を「40 字× 36 行の 1 段組」（1 枚・1,440 字）とし、
  論文 28 ページ（40,320 字）以内

研究ノート・エッセイ・報告・評論・資料等は 12 ページ（20,160 字）以内
書評 3 ページは（4,320 字）以内
とすること。

- Word 等で作成すること。
- 余白の設定は「上 35mm、下左右 30mm」とすること。
- 本文の書体は「MS 明朝　10.5 ポイント」、「英数字　Time New Roman　10.5 ポイント」とすること。

メディア情報リテラシー研究
第 7巻第 2号　2026年 9月

編集責任者：坂本 旬
発行：法政大学図書館司書課程
〒102-8160
東京都千代田区富士見2-17-1
法政大学ボアソナード・タワー14階
資格課程実習準備室
Tel：03-3264-4360